

# 次期高松市総合計画基礎調査等業務委託

## 市民等意識調査報告書

2022年3月

高松市



## 《 目 次 》

I. 市民等意識調査の概要 .....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の方法.....	1
(1) 調査対象.....	1
(2) 調査期間.....	1
(3) 調査方法.....	1
(4) 有効回収率等 .....	1
(5) 市民意識調査の標本誤差について.....	1
II. 市民意識調査の結果.....	2
1. 回答者について .....	2
(1) 性別 .....	2
(2) 年齢 .....	2
(3) 世帯の構成員 .....	3
(4) 居住年数.....	4
(5) 職業 .....	4
(6) 居住地区.....	5
2. 高松市の住み良さ等について .....	7
(1) 高松市の住み良さについて感じること .....	7
(2) 高松市の住み良さについての満足度.....	11
(3) 今後の居留意向.....	11
(4) 高松市への愛着の有無.....	13
(5) 現在の場所で生活する上で不便や不満を感じる施設 .....	15
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について .....	18
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大以降の生活における困りごと .....	18
4. 高松市が取り組む施策に対する評価について.....	22
(1) 施策に対する満足度.....	22
(2) 施策に対する重要度.....	39
(3) 施策に対する満足度と重要度のクロス分析 .....	55
5. 高松市の今後の取組の方向性について.....	58
(1) まちづくり推進にあたって重視すべき社会経済環境や市民意識の変化の傾向 .....	58
6. 高松市の今後の取組について .....	60
(1) 子どもに関する取組について .....	60
(2) 教育に関する取組について.....	61
(3) 高齢者に関する取組について .....	62
(4) 環境問題に関する取組について .....	63

(5) 都市と産業の活力に関する取組について.....	64
(6) 行財政に関する取組について.....	65
7. まちづくりへの関心・参画形態について.....	66
(1) 高松市政への関心の度合い.....	66
(2) まちづくりに関わる場合の参画形態.....	66
8. 高松市のまちづくりに関するアイデア.....	67
(1) まちづくりの目標1：健やかにいきいきと暮らせるまち.....	67
(2) まちづくりの目標2：心豊かで未来を築く人を育むまち.....	67
(3) まちづくりの目標3：産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち.....	67
(4) まちづくりの目標4：安全で安心して暮らし続けられるまち.....	68
(5) まちづくりの目標5：環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち.....	68
(6) まちづくりの目標6：市民と行政がともに力を発揮できるまち.....	68
(7) その他.....	68
III. 事業所意識調査の結果.....	70
1. 事業所について.....	70
(1) 従業員数.....	70
(2) 業種.....	71
(3) 設立年.....	72
2. 売上高・従業員数の変化について.....	73
(1) 売上の変化の程度.....	73
(2) 従業員数の変化の程度.....	77
3. 高松市での立地理由について.....	79
4. 高松市の事業環境・都市機能整備について.....	80
(1) 事業環境・都市機能整備への評価.....	80
(2) 事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目.....	82
5. まちづくりへの参加状況について.....	85
6. 新型コロナウイルス感染症の影響について.....	87
(1) 事業活動に起きた具体的な影響.....	87
(2) 感染症拡大後に実施した取組.....	91
(3) ウィズコロナからポストコロナを見据えて実施している取組.....	93
7. 行政に期待する支援について.....	96
8. 高松市のまちづくりに関する意見.....	99
IV. 有識者意向調査の結果.....	100
1. 専門分野・活動分野について.....	100
(1) 専門分野・活動分野.....	100
2. 専門分野・活動分野における高松市の課題・取組の方向性等.....	101
(1) 高松市の課題・取組の方向性等に関する分野別回答の状況.....	101
(2) 回答の概要.....	102
3. 高松市の今後の取組の方向性について.....	107

(1) まちづくり推進にあたって重視すべき社会経済環境や市民意識の傾向 .....	107
4. 高松市のまちづくりに関するアイデア .....	108
V. 有識者ヒアリング調査.....	109
1. 実施概要 .....	109
(1) 調査の目的 .....	109
(2) 調査の概要 .....	109
2. ヒアリング結果（概要） .....	109
(1) 防災 .....	109
(2) 子育て支援 .....	110
(3) 起業・ベンチャー企業支援.....	112

#### 資料編

市民意識調査 調査票.....	資料-1
事業所意識調査 調査票.....	資料-17
有識者意向調査 調査票 .....	資料-25



# I. 市民等意識調査の概要

## 1. 調査の目的

まちづくりの施策について、広く市民の意見や要望などを把握し、その結果を次期高松市総合計画の策定資料及び今後の市政運営の基礎資料とすることを目的に実施した。

## 2. 調査の方法

### (1) 調査対象

本調査の対象は「市民」「事業所」「有識者」の3種類とした。対象の詳細は以下のとおりである。

図表 I-1 調査対象

調査種別	調査対象
市民	住民基本台帳から無作為抽出した満 18 歳以上の市民 3,600 人
事業所	市内に住所を有する事業所から無作為抽出した 500 事業所
有識者	市政に関わる附属機関、コミュニティ協議会、NPO等各種団体の代表者等 200 人

### (2) 調査期間

令和3年8月13日（金）～8月31日（火）

### (3) 調査方法

郵送により紙の調査票及びインターネット回答の案内を配布し、紙・インターネットいずれかでの回答を求めた。

### (4) 有効回収率等

図表 I-2 発送数・回収数・有効回収数・有効回収率

	発送数	回収数	有効回収数	有効回収率
市民	3,600	1,360	1,350	37.5%
事業所	500	247	247	49.4%
有識者	200	104	103	51.5%

### (5) 市民意識調査の標本誤差について

アンケート調査対象の母集団規模（満 18 歳以上の高松市民）に対して、信頼度 95%の条件の下で今回の回収数（標本数：1,350）における最大標本誤差を検証すると、±2.66%となる。

この値は、一般的にアンケート調査において許容される最大標本誤差±5.0%の範囲内にあり、統計的有意性は十分に確保されていると言える。

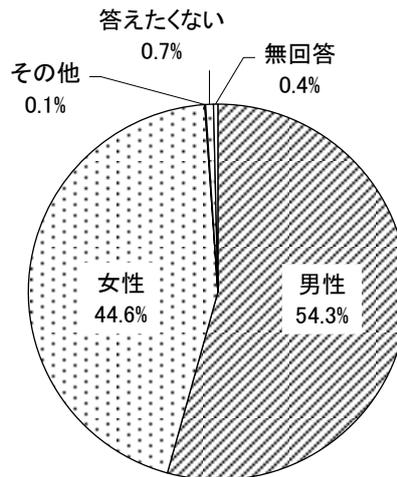
## II. 市民意識調査の結果

### 1. 回答者について

#### (1) 性別

回答者の性別は、「男性」が 54.3%、「女性」が 44.6%、「その他」と「答えたくない」を合わせると 0.8%である。

図表 II-1 性別

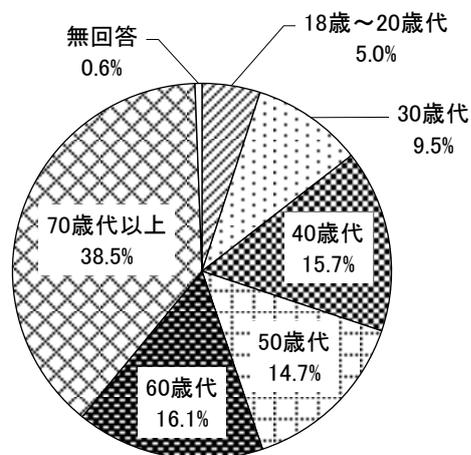


(n=1,350)

#### (2) 年齢

回答者の年齢は、60歳以上が過半を占め、30歳以下（「18歳～20歳代」と「30歳代」の合計）、「40歳代」、「50歳代」は同程度の割合となっている。

図表 II-2 年齢

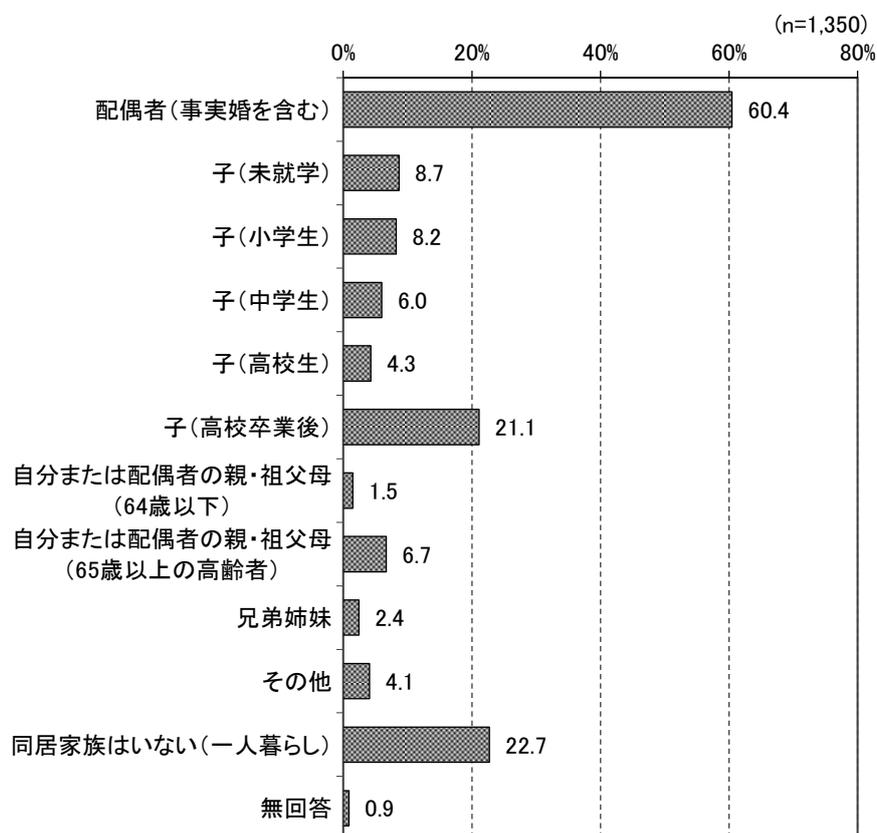


(n=1,350)

### (3) 世帯の構成員

回答者の世帯の構成員は、「配偶者（事実婚を含む）」（60.4%）の割合が最も高く、次に「同居家族はいない（一人暮らし）」（22.7%）、「子（高校卒業後）」（21.1%）が続く。

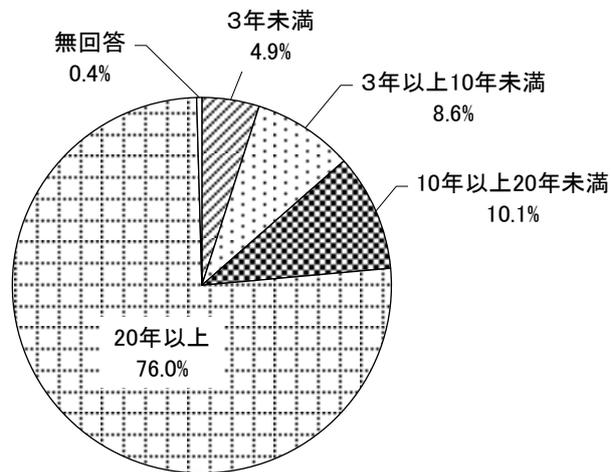
図表 II-3 回答者の世帯の構成(複数回答)



#### (4) 居住年数

回答者の高松市での居住年数は、「20年以上」(76.0%)の割合が最も高く、次に「10年以上20年未満」(10.1%)、「3年以上10年未満」(8.6%)が続く。

図表 II-4 居住年数

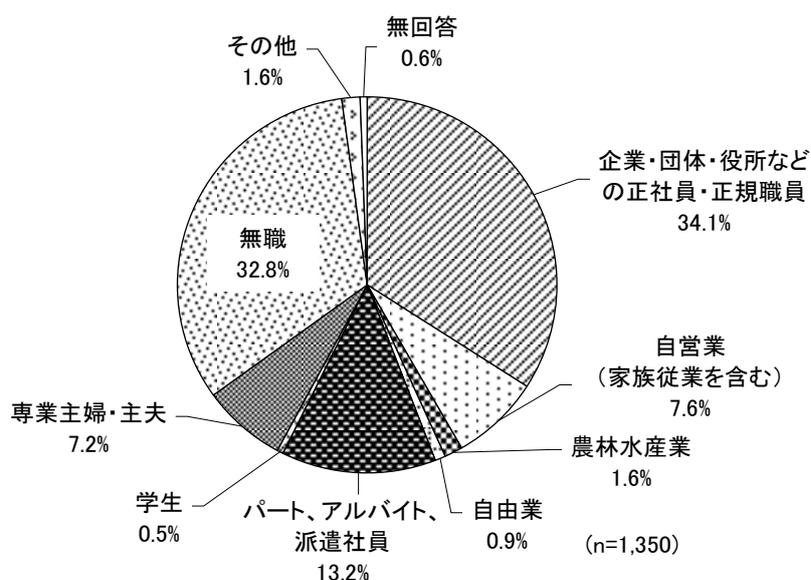


(n=1,350)

#### (5) 職業

回答者の職業は、「企業・団体・役所などの正社員・正規職員」(34.1%)の割合が最も高く、次に「無職」(32.8%)、「パート、アルバイト、派遣社員」(13.2%)が続く。

図表 II-5 職業



(n=1,350)

## (6) 居住地区

回答者の居住地区（小学校区別）は、以下のとおりである。

図表 II-6 居住地区(小学校区別)

No.	小学校	実数	構成比
1	新番丁	48	3.6%
2	亀阜	55	4.1%
3	栗林	60	4.4%
4	花園	26	1.9%
5	高松第一	38	2.8%
6	鶴尾	19	1.4%
7	太田	68	5.0%
8	木太	58	4.3%
9	古高松	47	3.5%
10	屋島	42	3.1%
11	前田	16	1.2%
12	川添	32	2.4%
13	林	34	2.5%
14	三溪	22	1.6%
15	仏生山	27	2.0%
16	香西	40	3.0%
17	一宮	40	3.0%
18	多肥	57	4.2%
19	川岡	14	1.0%
20	円座	32	2.4%
21	檀紙	22	1.6%
22	弦打	30	2.2%
23	鬼無	11	0.8%
24	下笠居	18	1.3%
25	女木	0	0.0%
26	男木	1	0.1%
27	川島	25	1.9%
28	十河	28	2.1%
29	植田	6	0.4%
30	東植田	6	0.4%
31	中央	27	2.0%
32	太田南	35	2.6%
33	木太南	16	1.2%
34	古高松南	22	1.6%
35	屋島東	2	0.1%
36	屋島西	21	1.6%
37	木太北部	20	1.5%
38	塩江	8	0.6%
39	牟礼	31	2.3%
40	牟礼北	23	1.7%
41	牟礼南	10	0.7%
42	庵治	13	1.0%
43	庵治第二	0	0.0%
44	大野	24	1.8%
45	浅野	28	2.1%
46	川東	21	1.6%
47	香南	25	1.9%
48	国分寺北部	42	3.1%
49	国分寺南部	49	3.6%
50	わからない	1	0.1%
	無回答	10	0.7%
	全体	1,350	100.0%

小学校区別居住地区を7地区別に集約整理すると、下表のとおりとなる。

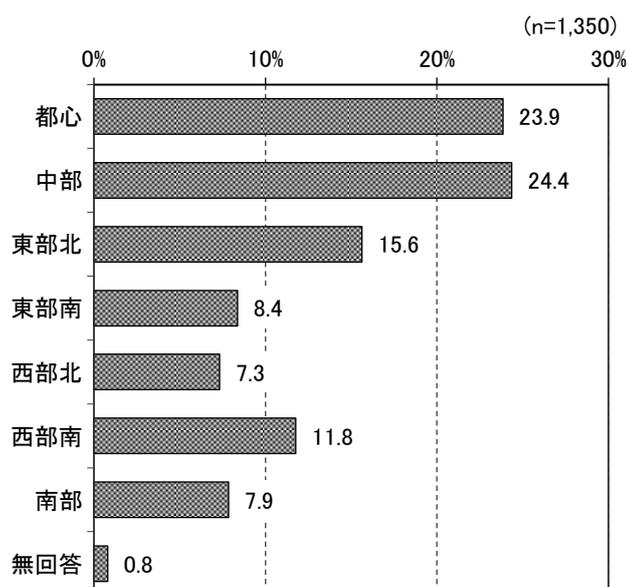
図表 II-7 7地区と小学校区の対応関係

No.	カテゴリ名		実数	構成比
1	都心	新番丁、亀阜、栗林、花園、高松第一、木太、木太北部、木太南、女木、男木	322	23.9
2	中部	鶴尾、太田、太田南、中央、林、三溪、仏生山、一宮、多肥	329	24.4
3	東部北	古高松、古高松南、屋島、屋島東、屋島西、庵治、庵治第二、牟礼、牟礼北、牟礼南	211	15.6
4	東部南	前田、川添、川島、十河、植田、東植田	113	8.4
5	西部北	香西、弦打、鬼無、下笠居	99	7.3
6	西部南	川岡、円座、檀紙、国分寺北部、国分寺南部	159	11.8
7	南部	塩江、香南、大野、浅野、川東	106	7.9
	無回答	わからない、無回答	11	0.8
	全体		1,350	100.0

(注)小学校区の中には、7地区のうち複数の地区にまたがる小学校区があるが、本調査では、1つの地区に集約して集計を行っている。

居住地区は、「中部」(24.4%)の割合が最も高く、次に「都心」(23.9%)、「東部北」(15.6%)が続く。

図表 II-8 居住地(7地区別)



## 2. 高松市の住み良さ等について

### (1) 高松市の住み良さについて感じる事

#### ① 全体傾向

「そう思う」の割合に着目すると、「買い物が便利である」(46.4%)の割合が最も高く、次に「道路が整備されている」(37.1%)の割合が高い。

また、「自然環境が保たれている」(31.9%)や「緑が多い」(31.5%)に加えて、「生活衛生環境がよい」(31.0%)や「住宅事情がよい」(25.5%)を「そう思う」とする割合も約3割であることから、自然環境と居住環境の面で住み良さを感じる市民が比較的多いことがうかがえる。上記以外では、「災害に対して安全である」(25.4%)の割合も高い。

一方、「そう思わない」の割合に着目すると、「公共交通機関が便利である」(50.1%)の割合が最も高く、約半数にのぼる。

そのほか、「まちににぎわいがある」(40.0%)、「余暇活動・レジャーが楽しめる」(37.9%)、「地域の人々の交流が活発である」(36.4%)、「芸術文化活動がしやすい」(28.7%)など、まちの活気や、活発な市民活動の場としての住み良さについては「そう思わない」とする割合が高い。

さらに、暮らしの安心安全に関わる「交通安全対策が充実している」(37.9%)や、若者の地元定着に関わる「就業の場に恵まれている」(28.5%)でも、「そう思わない」の割合が高くなっている。

#### ② 属性別傾向

上記①で言及した項目について、回答者の属性別の集計を行った。

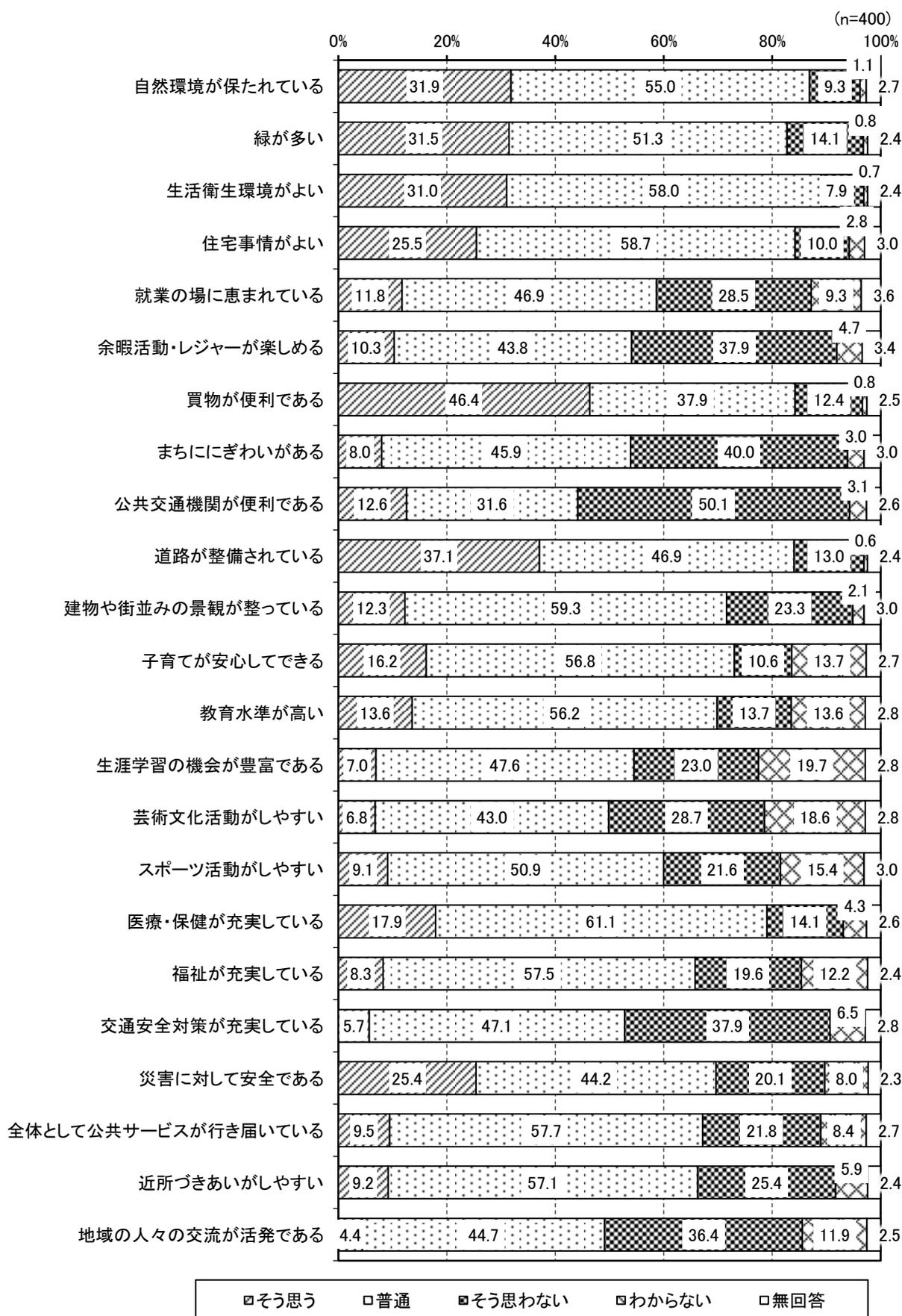
「そう思う」の割合が高い項目を年齢別にみると、「自然環境が保たれている」や「緑が多い」の割合は50歳代で全体よりも5ポイント以上高く、「住宅事情がよい」の割合は40歳代、「買い物が便利である」の割合は30歳代と40歳代で、全体よりも5ポイント以上高くなっている。

居住地別では、「緑が多い」の割合が全体よりも5ポイント以上高いのは東部南、西部南、南部であり、特に南部では全体を10ポイント以上上回っている。一方、「買い物が便利である」は、都心では全体よりも割合が高いが東部南や南部では全体よりも10ポイント以上低く、「災害に対して安全である」は、西部北と南部で全体を5ポイント以上下回っている。なお、「災害に対して安全である」は、男女の差が大きい。

「そう思わない」の割合が高い項目を年齢別にみると、「余暇活動・レジャーが楽しめる」の割合は18~20歳代と40歳代、50歳代で、「公共交通機関が便利である」の割合は18~20歳代、30歳代、50歳代、60歳代で、「交通安全対策が充実している」は30歳代から50歳代で、それぞれ全体よりも5ポイント以上高くなっている。

居住地別では、南部で総じて割合が高くなっており、全体よりも10ポイント以上高い項目も多い。また、西部北でも、「公共交通機関が便利である」の割合が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

図表 II-9 高松市の住み良さについて感じる事



図表 II-10 高松市の住み良さについて感じる事(「そう思う」の割合が高い項目における「そう思う」の割合／性別・年齢別・居住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	て自然環境が保たれ	緑が多い	い生活衛生環境がよ	住宅事情がよい	買物が便利である	で災害に対して安全
全体		1,350	430	425	419	344	626	343
		100.0	31.9	31.5	31.0	25.5	46.4	25.4
性別	男性	733	237	227	232	191	362	229
	100.0	32.3	31.0	31.7	26.1	49.4	<b>31.2</b>	
	女性	602	188	194	184	152	259	111
	100.0	31.2	32.2	30.6	25.2	43.0	<u>18.4</u>	
年齢別	18歳～20歳代	67	16	18	20	13	29	16
		100.0	<u>23.9</u>	26.9	29.9	<u>19.4</u>	43.3	23.9
	30歳代	128	26	35	35	32	66	27
		100.0	<b>20.3</b>	27.3	27.3	25.0	<b>51.6</b>	21.1
	40歳代	212	64	59	69	67	112	57
		100.0	30.2	27.8	32.5	<b>31.6</b>	<b>52.8</b>	26.9
	50歳代	198	74	73	70	51	93	47
		100.0	<b>37.4</b>	<b>36.9</b>	35.4	25.8	47.0	23.7
60歳代	217	66	65	54	44	100	45	
	100.0	30.4	30.0	<u>24.9</u>	<u>20.3</u>	46.1	20.7	
70歳代以上	520	182	173	170	136	224	150	
	100.0	35.0	33.3	32.7	26.2	43.1	28.8	
居住地別	都心	322	92	79	419	82	166	68
		100.0	28.6	<u>24.5</u>	31.0	25.5	<b>51.6</b>	21.1
	中部	329	99	94	103	100	166	114
		100.0	30.1	28.6	32.0	30.4	50.5	<b>34.7</b>
	東部北	211	77	68	113	53	101	57
		100.0	36.5	32.2	34.3	25.1	47.9	27.0
	東部南	113	34	42	73	30	40	28
		100.0	30.1	<b>37.2</b>	34.6	26.5	<b>35.4</b>	24.8
西部北	99	29	28	29	18	42	18	
	100.0	29.3	28.3	<u>25.7</u>	<u>18.2</u>	42.4	<u>18.2</u>	
西部南	159	57	65	30	38	71	36	
	100.0	35.8	<b>40.9</b>	30.3	23.9	44.7	22.6	
南部	106	38	48	42	22	35	21	
	100.0	35.8	<b>45.3</b>	26.4	20.8	<b>33.0</b>	<u>19.8</u>	

(注)特に断りのない限り、クロス集計表の網掛け等は、以下のとおりとした。(以下同様)

「全体」の構成比と比べて、

- ・10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**
- ・5ポイント以上構成比が高い項目は**灰色塗りつぶし**
- ・5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字に下線**
- ・10ポイント以上構成比が低い項目は**太字に下線**

図表 II-11 高松市の住み良さについて感じる事(「そう思わない」の割合が高い項目における「そう思わない」の割合／性別・年齢別・居住地別)

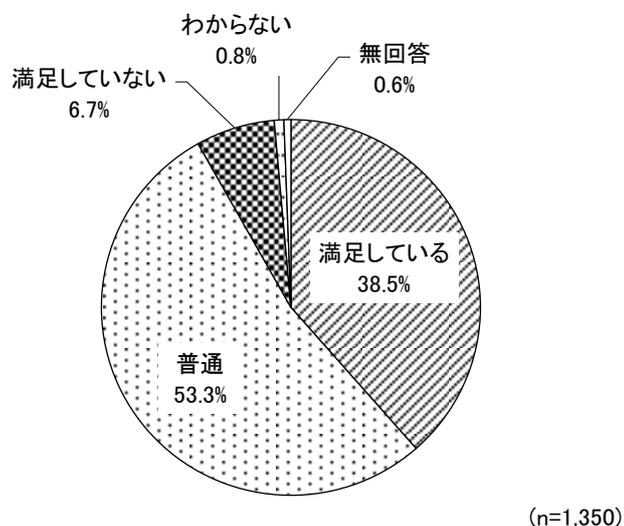
(上段:実数、下段:%)

		調査数	て就 いる の場 に恵 まれ	ジ余 ャ暇 ー活 が動 楽・し める	あま ちに にぎ わい が	利公 で共 ある交 通機 関が 便	や芸 す術 い文 化活 動が し	実交 通安 全対 策が 充	が地 活域 発の で人 々の 交流
全体		1,350	385	511	540	677	388	511	492
		100.0	28.5	37.9	40.0	50.1	28.7	37.9	36.4
性別	男性	733	204	267	287	362	206	292	271
		100.0	27.8	36.4	39.2	49.4	28.1	39.8	37.0
性別	女性	602	177	239	247	309	178	214	217
		100.0	29.4	39.7	41.0	51.3	29.6	35.5	36.0
年齢別	18歳～20歳代	67	12	29	21	38	16	25	25
		100.0	<b>17.9</b>	<b>43.3</b>	<u>31.3</u>	<b>56.7</b>	23.9	37.3	37.3
	30歳代	128	32	54	45	74	34	61	44
		100.0	25.0	42.2	35.2	<b>57.8</b>	26.6	<b>47.7</b>	34.4
	40歳代	212	50	95	88	112	60	97	73
		100.0	23.6	<b>44.8</b>	41.5	52.8	28.3	<b>45.8</b>	34.4
	50歳代	198	63	88	85	111	60	91	78
	100.0	31.8	<b>44.4</b>	42.9	<b>56.1</b>	30.3	<b>46.0</b>	39.4	
年齢別	60歳代	217	66	77	94	120	58	88	86
		100.0	30.4	35.5	43.3	<b>55.3</b>	26.7	40.6	39.6
年齢別	70歳代以上	520	159	165	203	217	157	147	185
		100.0	30.6	<u>31.7</u>	39.0	<u>41.7</u>	30.2	<u>28.3</u>	35.6
居住地別	都心	322	79	108	121	127	84	124	130
		100.0	24.5	33.5	37.6	<b>39.4</b>	26.1	38.5	40.4
	中部	329	86	124	118	165	88	127	107
		100.0	26.1	37.7	35.9	50.2	26.7	38.6	32.5
	東部北	211	65	76	82	93	58	76	76
		100.0	30.8	36.0	38.9	<u>44.1</u>	27.5	36.0	36.0
	東部南	113	41	48	49	60	37	41	49
	100.0	<b>36.3</b>	42.5	43.4	53.1	32.7	36.3	<b>43.4</b>	
西部北	99	30	38	47	66	33	43	35	
	100.0	30.3	38.4	<b>47.5</b>	<b>66.7</b>	33.3	<b>43.4</b>	35.4	
西部南	159	38	62	56	90	46	56	47	
	100.0	23.9	39.0	35.2	<b>56.6</b>	28.9	35.2	<u>29.6</u>	
南部	106	42	52	61	70	41	41	45	
	100.0	<b>39.6</b>	<b>49.1</b>	<b>57.5</b>	<b>66.0</b>	<b>38.7</b>	38.7	<b>42.5</b>	

## (2) 高松市の住み良さについての満足度

「普通」(53.3%)の割合が最も高いが、「満足している」(38.5%)も約4割を占める。

図表 II-12 高松市の住み良さについての満足度



## (3) 今後の居留意向

### ① 全体傾向

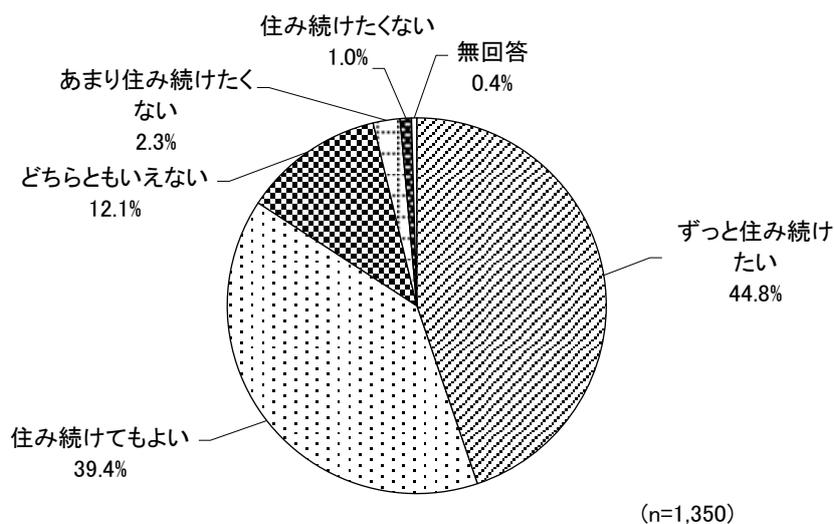
「ずっと住み続けたい」が44.8%、「住み続けてもよい」が39.4%で、居留意向を持つ回答者が8割以上を占める。

### ② 属性別傾向

年齢別にみると、「ずっと住み続けたい」の割合は、18歳～20歳代と30歳代で全体よりも10ポイント以上低いですが、年代が上がるにつれて割合が高くなっている。また、18歳から30歳代は、「どちらともいえない」の割合も全体を5ポイント以上上回っており、他の世代よりも進学・就職や住宅取得による転居の可能性が高いことが背景にあると推測される。

居住地別では、西部北と南部で「ずっと住み続けたい」の割合が全体よりも5ポイント以上低く、特に西部北では10ポイント以上下回っている。

図表 II-13 今後の居住意向



図表 II-14 今後の居住意向(性別・年齢別・居住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	ずっと住み続けたい	住み続けてもよい	どちらともいえない	あまり住み続けたくない	住み続けたくない
全体		1,350	605	532	163	31	13
		100.0	44.8	39.4	12.1	2.3	1.0
性別	男性	733	313	310	89	12	7
		100.0	42.7	42.3	12.1	1.6	1.0
性別	女性	602	287	216	71	19	6
		100.0	47.7	35.9	11.8	3.2	1.0
年齢別	18歳~20歳代	67	14	37	12	2	1
		100.0	20.9	55.2	17.9	3.0	1.5
	30歳代	128	40	58	23	5	2
		100.0	31.3	45.3	18.0	3.9	1.6
	40歳代	212	78	94	30	7	3
		100.0	36.8	44.3	14.2	3.3	1.4
	50歳代	198	79	79	28	8	2
	100.0	39.9	39.9	14.1	4.0	1.0	
年齢別	60歳代	217	107	87	20	2	1
		100.0	49.3	40.1	9.2	0.9	0.5
年齢別	70歳代以上	520	284	175	49	7	3
		100.0	54.6	33.7	9.4	1.3	0.6
居住地別	都心	322	145	122	41	8	4
		100.0	45.0	37.9	12.7	2.5	1.2
	中部	329	164	109	46	8	1
		100.0	49.8	33.1	14.0	2.4	0.3
	東部北	211	104	82	19	4	2
		100.0	49.3	38.9	9.0	1.9	0.9
	東部南	113	53	48	7	3	2
		100.0	46.9	42.5	6.2	2.7	1.8
居住地別	西部北	99	31	49	13	2	2
		100.0	31.3	49.5	13.1	2.0	2.0
居住地別	西部南	159	65	66	20	5	2
		100.0	40.9	41.5	12.6	3.1	1.3
居住地別	南部	106	40	49	16	1	0
		100.0	37.7	46.2	15.1	0.9	0.0

#### (4) 高松市への愛着の有無

##### ① 全体傾向

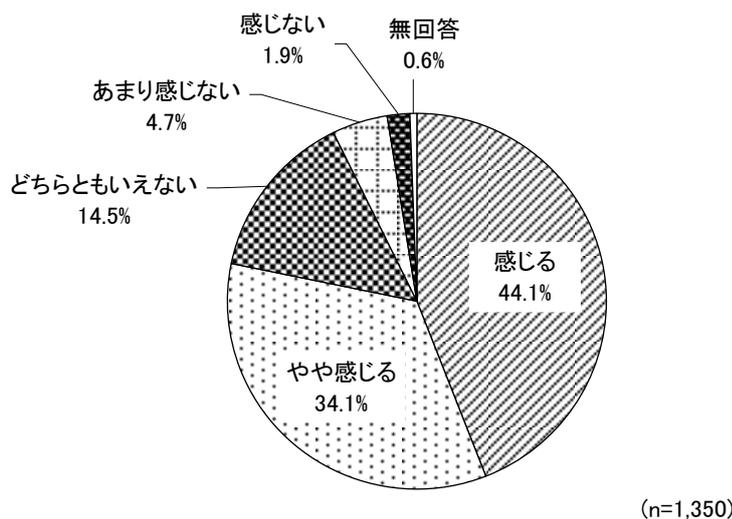
「感じる」(44.1%)と「やや感じる」(34.1%)を合わせると、愛着を感じる回答者が約8割を占めている。

##### ② 属性別傾向

年齢別にみると、今後の居留意向と同様、愛着を「感じる」割合は、18歳～20歳代と30歳代で全体よりも10ポイント以上低いが、年代が上がるにつれて割合が高くなっていく。

居住地別では、西部北で「感じる」の割合が最も低く、全体を5ポイント以上下回っている。

図表 II-15 高松市への愛着の有無



図表 II-16 高松市への愛着の有無(性別・年齢別・居住地別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	感じる	やや感じる	どちらともいえ	あまり感じない	感じない
全体		1,350	595	461	196	64	26
		100.0	44.1	34.1	14.5	4.7	1.9
性別	男性	733	303	264	116	29	17
		100.0	41.3	36.0	15.8	4.0	2.3
女性	女性	602	290	192	75	35	7
		100.0	48.2	31.9	12.5	5.8	1.2
年齢別	18歳~20歳代	67	21	24	17	2	2
		100.0	<u>31.3</u>	35.8	<b>25.4</b>	3.0	3.0
	30歳代	128	34	55	23	11	5
		100.0	<u>26.6</u>	<b>43.0</b>	18.0	8.6	3.9
	40歳代	212	81	78	33	17	3
		100.0	<u>38.2</u>	36.8	15.6	8.0	1.4
	50歳代	198	78	79	26	7	6
	100.0	39.4	<b>39.9</b>	13.1	3.5	3.0	
60歳代	60歳代	217	107	73	30	4	3
		100.0	<b>49.3</b>	33.6	13.8	1.8	1.4
70歳代以上	70歳代以上	520	271	151	64	23	7
		100.0	<b>52.1</b>	<u>29.0</u>	12.3	4.4	1.3
居住地別	都心	322	152	105	44	9	10
		100.0	47.2	32.6	13.7	2.8	3.1
	中部	329	154	108	47	13	5
		100.0	46.8	32.8	14.3	4.0	1.5
	東部北	211	91	79	27	8	5
		100.0	43.1	37.4	12.8	3.8	2.4
	東部南	113	50	41	15	5	2
	100.0	44.2	36.3	13.3	4.4	1.8	
西部北	西部北	99	35	31	21	8	2
		100.0	<u>35.4</u>	31.3	<b>21.2</b>	8.1	2.0
西部南	西部南	159	65	53	23	16	1
		100.0	40.9	33.3	14.5	<b>10.1</b>	0.6
南部	南部	106	43	39	18	5	1
		100.0	40.6	36.8	17.0	4.7	0.9

## (5) 現在の場所で生活する上で不便や不満を感じる施設

### ① 全体傾向

「公共交通機関（鉄道、バス、船舶）」（36.7%）や「遊歩道、自転車道路」（23.7%）など、日常的な移動に関する項目で不便や不満を感じている割合が特に高く、特に「公共交通機関（鉄道、バス、船舶）」は約4割にのぼる。これらに関連する「道路」（13.3%）や「駐車場、駐輪場」（10.5%）の割合も比較的高い。

また、「レジャー・レクリエーション施設」（14.6%）、「公園や広場」（14.3%）、「子どもの遊び場」（11.6%）など、子どもを含めた市民のためのレクリエーション施設や、「交通安全施設（信号機、横断歩道等）」（13.7%）、「防犯灯・街路灯」（13.3%）、「災害時の避難場所（公園・学校等）」（10.9%）など安全・安心に関連する施設・設備、「商業施設（スーパー、商店等）」（10.7%）の割合も比較的高くなっている。

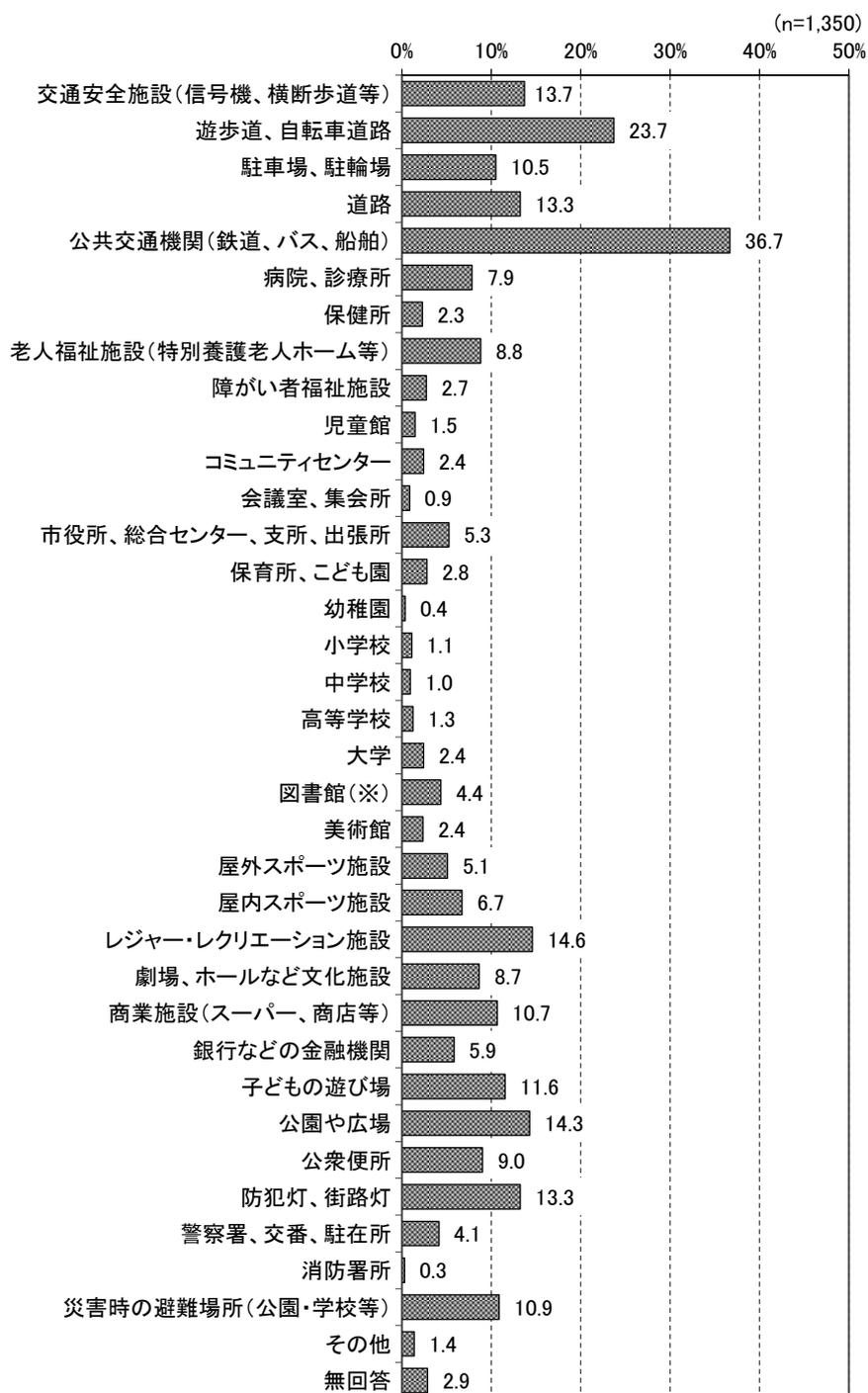
### ② 属性別傾向

上記①で言及した項目について、回答者の属性別の集計を行った。

年齢別にみると、18～20歳代では「公共交通機関」や「レジャー・レクリエーション施設」、「商業施設」の割合が全体よりも5ポイント以上高い。特に「レジャー・レクリエーション施設」は10ポイント以上上回っており、若い世代が充実した余暇を過ごすための場所を求めていることがうかがえる。また、30歳代では「子どもの遊び場」および「公園や広場」の割合が全体よりも5ポイント以上高く、特に「子どもの遊び場」では10ポイント以上の差があることから、子育て世代固有のニーズがあることが推測される。「災害時の避難場所」は、18歳から40歳代の割合が全体よりも低い一方で、70歳代以上では全体より5ポイント以上高くなっており、高齢者固有の問題意識が表れていると考えられる。

居住地域別にみると、「公共交通機関」で地域別の差異が比較的大きく、都心や東部北では全体よりも5ポイント以上低い一方で、東部南や西部北、南部では全体よりも5ポイント以上高く、特に南部では10ポイント以上上回っている。

図表 II-17 現在の場所で生活する上で不便や不満を感じる施設(複数回答)



(※)コミュニティセンター内の図書館、移動図書館を含む。

図表 II-18 現在の場所で生活する上で不便や不満を感じる施設(割合が高いもの／性別・年齢別・居住地域別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	交通安全施設	遊歩道、自転車道路	駐車場、駐輪場	道路	公共交通機関	エレベーター・レクリ	商業施設	子どもの遊び場	公園や広場	防犯灯、街路灯	災害時の避難場所
全体		1,350	185	320	142	179	495	197	144	156	193	179	147
		100.0	13.7	23.7	10.5	13.3	36.7	14.6	10.7	11.6	14.3	13.3	10.9
性別	男性	733	115	167	76	110	262	105	69	73	113	100	60
		100.0	15.7	22.8	10.4	15.0	35.7	14.3	9.4	10.0	15.4	13.6	8.2
	女性	602	68	149	65	64	229	91	73	81	79	78	86
		100.0	11.3	24.8	10.8	10.6	38.0	15.1	12.1	13.5	13.1	13.0	14.3
年齢別	18歳～20歳代	67	11	11	10	9	29	18	11	8	11	7	2
		100.0	16.4	<u>16.4</u>	14.9	13.4	<b>43.3</b>	<b>26.9</b>	<b>16.4</b>	11.9	16.4	10.4	<u>3.0</u>
	30歳代	128	18	23	19	23	45	23	13	32	27	19	2
		100.0	14.1	<u>18.0</u>	14.8	18.0	35.2	18.0	10.2	<b>25.0</b>	<b>21.1</b>	14.8	<u>1.6</u>
	40歳代	212	42	47	26	22	90	40	16	36	40	28	12
		100.0	<b>19.8</b>	22.2	12.3	10.4	<b>42.5</b>	18.9	7.5	<b>17.0</b>	18.9	13.2	<u>5.7</u>
	50歳代	198	29	45	23	26	81	41	15	20	20	34	14
	100.0	14.6	22.7	11.6	13.1	40.9	<b>20.7</b>	7.6	10.1	10.1	17.2	7.1	
	60歳代	217	31	51	27	34	82	30	18	20	26	32	29
		100.0	14.3	23.5	12.4	15.7	37.8	13.8	8.3	9.2	12.0	14.7	13.4
	70歳代以上	520	53	139	36	65	165	45	69	40	68	58	88
		100.0	10.2	26.7	6.9	12.5	31.7	<u>8.7</u>	13.3	7.7	13.1	11.2	<b>16.9</b>
居住地別	都心	322	44	99	43	39	92	39	24	43	51	32	39
		100.0	13.7	<b>30.7</b>	13.4	12.1	<u>28.6</u>	12.1	7.5	13.4	15.8	9.9	12.1
	中部	329	45	91	41	53	127	56	25	31	51	42	29
		100.0	13.7	27.7	12.5	16.1	38.6	17.0	7.6	9.4	15.5	12.8	8.8
	東部北	211	24	52	18	31	63	24	26	25	30	27	25
		100.0	11.4	24.6	8.5	14.7	<u>29.9</u>	11.4	12.3	11.8	14.2	12.8	11.8
	東部南	113	12	15	6	9	50	20	20	17	23	17	14
	100.0	10.6	<b>13.3</b>	<u>5.3</u>	<u>8.0</u>	<b>44.2</b>	17.7	<b>17.7</b>	15.0	<b>20.4</b>	15.0	12.4	
	西部北	99	15	15	10	14	45	21	12	8	10	17	9
		100.0	15.2	<u>15.2</u>	10.1	14.1	<b>45.5</b>	<b>21.2</b>	12.1	8.1	10.1	17.2	9.1
	西部南	159	32	32	13	21	61	18	18	21	16	27	17
		100.0	<b>20.1</b>	20.1	8.2	13.2	38.4	11.3	11.3	13.2	10.1	17.0	10.7
	南部	106	13	12	10	11	54	17	18	9	8	15	12
		100.0	12.3	<b>11.3</b>	9.4	10.4	<b>50.9</b>	16.0	<b>17.0</b>	8.5	<u>7.5</u>	14.2	11.3

### 3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

#### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大以降の生活における困りごと

##### ① 全体傾向

「友人や近所の人など、同居家族以外の人と対面で話す機会が減った」(54.4%)、「外出の機会が減り、精神的なストレスが増えた」(44.3%)、「外出の機会が減り、運動不足になった」(40.7%)など、外出しなくなったことによる同居家族以外とのコミュニケーションの機会減少や、心身の健康に影響する項目の割合が高い。

次いで、「感染が心配で、病院や診療所に行きにくくなった」(36.3%)や「感染が心配で、公共交通機関が使いにくくなった」(28.4%)の割合も高く、感染予防のために自発的に外出を控えている傾向もつかえるが、特に医療機関での受診を控える場合は、健康状態の悪化につながる懸念される。

また、「オンラインでの手続きやサービスが増えたが、パソコンやスマホが使えず利用できない」(19.2%)の割合も約2割にのぼる。

##### ② 属性別傾向

男女別にみると、女性では、「友人や近所の人など、同居家族以外の人と対面で話す機会が減った」の割合が、男性よりも10ポイント以上高くなっている。

年齢別では、通学や通勤を含めた外出の頻度が比較的高いと思われる18歳から30歳代で、「感染が心配で、公共交通機関が使いにくくなった」の割合が全体よりも5ポイント以上高いことに加え、18歳～20歳代では「友人や近所の人など、同居家族以外の人と対面で話す機会が減った」の割合が全体よりも5ポイント以上、30歳代では「外出の機会が減り、精神的なストレスが増えた」の割合が全体よりも10ポイント以上高いことから、特に若年層において、感染への懸念による外出機会の減少を背景とした生活への影響が比較的大きいことがうかがえる。また、「感染が心配で、病院や診療所に行きにくくなった」の割合は、年代が上がるほど高くなる傾向がみられる。

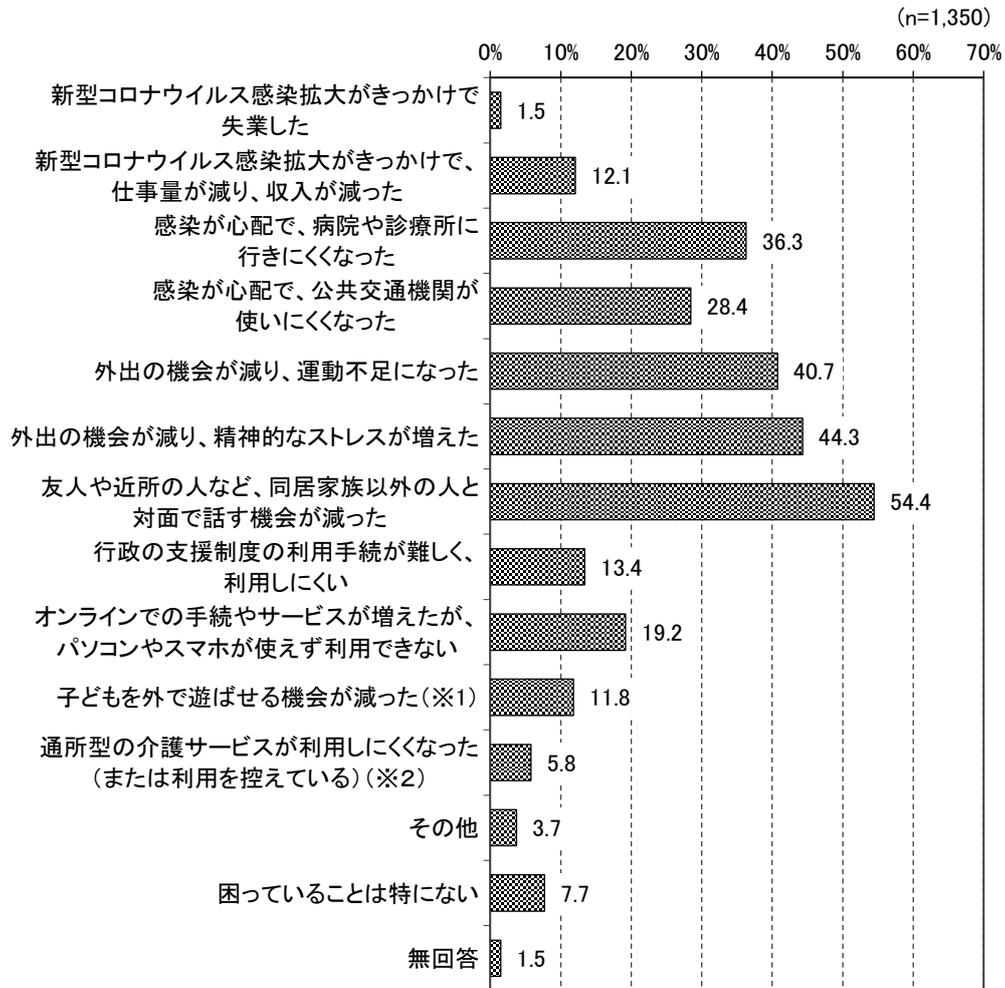
30歳代と40歳代では、「子どもを外で遊ばせる機会が減った」の割合が全体よりも10ポイント以上、「新型コロナウイルス感染拡大がきっかけで、仕事量が減り、収入が減った」の割合が全体よりも5ポイント以上高くなっていることから、子育て世代の大人のみならず、その子どもの心身の状態にも影響が生じていることが懸念される。

なお、「オンラインでの手続きやサービスが増えたが、パソコンやスマホが使えず利用できない」では、70歳代以上の割合が全体を約17ポイント上回る35.8%、60歳代でも22.6%であり、50歳代以下との差異が大きいことから、デジタル化への適応状況に世代間の格差がみられることが推測される。

職業別にみると、「自由・自営・農林水産」と「パート・アルバイト・派遣社員」で、「感染拡大がきっかけで仕事量が減り、収入が減った」の割合が全体よりも10ポイント以上高くなっており、緊急事態宣言の発出等に伴う営業自粛対象となった業種の自営業者や、非正規雇用労働者の生活に影響が生じていることが推測される。また、「専業主婦・主夫」では、「友人や近所の人など、同居家族以外の人と対面で話す機会が減った」の割合が全体

よりも10ポイント以上、「感染が心配で、病院や診療所に行きにくくなった」「外出の機会が減り、精神的なストレスが増えた」の割合が全体より5ポイント以上高くなっており、比較的外出頻度が低い層の外出機会がさらに減少することで、心身の健康への影響が生じることが懸念される。

図表 II-19 新型コロナウイルス感染症拡大の影響(複数回答)



(※1) 子どもがいる回答者

(※2) 高齢の回答者、または高齢の家族がいる回答者

図表 II-20 新型コロナウイルス感染症拡大の影響(性別・年齢別・職業別)

		調査数	新型コロナウイルス感染拡大がきっかけで失業した	新型コロナウイルス感染拡大がきっかけで、仕事量が減った	新型コロナウイルス感染拡大がきっかけで、病院や診療所に感染が心配でなくなった	感染が心配で、公共交通機関が使いにくくなった	外出の機会が減り、運動不足になった	外出の機会が増えたり、精神的なストレスが増えたり	家族や近所の人など、対面で話す機会が減った	行政の支援制度の利用しにくい
全体		1,350	20	163	490	384	550	598	735	181
		100.0	1.5	12.1	36.3	28.4	40.7	44.3	54.4	13.4
性別	男性	733	14	93	248	204	291	310	365	99
		100.0	1.9	12.7	33.8	27.8	39.7	42.3	49.8	13.5
性別	女性	602	6	69	233	173	255	282	361	81
		100.0	1.0	11.5	38.7	28.7	42.4	46.8	<b>60.0</b>	13.5
年齢別	18歳～20歳代	67	0	8	20	24	24	31	40	4
		100.0	0.0	11.9	<u>29.9</u>	<b>35.8</b>	35.8	46.3	<b>59.7</b>	<u>6.0</u>
	30歳代	128	3	22	42	45	50	74	71	12
		100.0	2.3	<b>17.2</b>	32.8	<b>35.2</b>	39.1	<b>57.8</b>	55.5	9.4
	40歳代	212	7	37	68	55	94	103	123	24
		100.0	3.3	<b>17.5</b>	32.1	25.9	44.3	48.6	58.0	11.3
	50歳代	198	1	25	68	52	70	89	103	33
	100.0	0.5	12.6	34.3	26.3	<u>35.4</u>	44.9	52.0	16.7	
年齢別	60歳代	217	3	34	74	56	81	98	120	27
		100.0	1.4	15.7	34.1	25.8	37.3	45.2	55.3	12.4
年齢別	70歳代以上	520	6	37	213	149	228	201	275	80
		100.0	1.2	7.1	41.0	28.7	43.8	<u>38.7</u>	52.9	15.4
職業別	企業・団体・役所などの正社員・正規職員	460	2	45	139	135	179	223	252	48
		100.0	0.4	9.8	<u>30.2</u>	29.3	38.9	48.5	54.8	10.4
	自由・自営・農林水産	136	6	58	41	31	51	56	71	24
		100.0	4.4	<b>42.6</b>	<u>30.1</u>	<u>22.8</u>	37.5	41.2	52.2	17.6
	パート、アルバイト、派遣社員	178	6	43	69	44	55	74	97	27
		100.0	3.4	<b>24.2</b>	38.8	24.7	<u>30.9</u>	41.6	54.5	15.2
	学生	7	0	3	2	4	4	1	6	0
		100.0	0.0	42.9	28.6	57.1	57.1	14.3	85.7	0.0
専業主婦・主夫	97	1	4	41	30	44	50	65	9	
	100.0	1.0	<u>4.1</u>	<b>42.3</b>	30.9	45.4	<b>51.5</b>	<b>67.0</b>	9.3	
無職	443	4	5	188	133	207	180	232	70	
	100.0	0.9	<b>1.1</b>	<b>42.4</b>	30.0	<b>46.7</b>	40.6	52.4	15.8	
その他	21	1	2	7	4	8	11	8	1	
	100.0	4.8	9.5	33.3	<u>19.0</u>	38.1	<b>52.4</b>	<b>38.1</b>	<u>4.8</u>	

(注)「学生」はサンプル数が非常に少ないため、網掛け及びコメントの対象から除外している。

(上段:実数、下段:%)

		調査数	スマホが増えただが、利用できない	オンラインでの手続きやサービス	子どもを外で遊ばせる機会が減った	通所型の介護サービスが利用しにくくなった(または利用を控えている)	その他	困っていることは特にない	無回答
全体		1,350	259	159	78	50	104	20	
		100.0	19.2	11.8	5.8	3.7	7.7	1.5	
性別	男性	733	128	78	41	25	60	11	
		100.0	17.5	10.6	5.6	3.4	8.2	1.5	
	女性	602	129	77	37	25	41	9	
		100.0	21.4	12.8	6.1	4.2	6.8	1.5	
年齢別	18歳～20歳代	67	1	6	0	1	8	1	
		100.0	1.5	9.0	0.0	1.5	11.9	1.5	
	30歳代	128	1	68	2	11	8	0	
		100.0	0.8	53.1	1.6	8.6	6.3	0.0	
	40歳代	212	9	62	6	10	15	0	
		100.0	4.2	29.2	2.8	4.7	7.1	0.0	
	50歳代	198	10	11	9	9	17	2	
	100.0	5.1	5.6	4.5	4.5	8.6	1.0		
	60歳代	217	49	5	12	4	14	9	
		100.0	22.6	2.3	5.5	1.8	6.5	4.1	
	70歳代以上	520	186	7	49	15	42	7	
		100.0	35.8	1.3	9.4	2.9	8.1	1.3	
職業別	企業・団体・役所などの正社員・正規職員	460	21	97	14	13	39	3	
		100.0	4.6	21.1	3.0	2.8	8.5	0.7	
	自由・自営・農林水産	136	34	11	7	8	8	3	
		100.0	25.0	8.1	5.1	5.9	5.9	2.2	
	パート、アルバイト、派遣社員	178	28	24	9	9	18	2	
		100.0	15.7	13.5	5.1	5.1	10.1	1.1	
	学生	7	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	専業主婦・主夫	97	25	17	4	8	4	0	
		100.0	25.8	17.5	4.1	8.2	4.1	0.0	
	無職	443	144	6	43	9	34	11	
		100.0	32.5	1.4	9.7	2.0	7.7	2.5	
	その他	21	4	2	0	2	1	0	
		100.0	19.0	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	

## 4. 高松市が取り組む施策に対する評価について

### (1) 施策に対する満足度

#### ① 上位・下位 10 項目について

高松市が第 6 次総合計画で平成 28 年度から取り組んできた全 60 施策に対する満足度（「満足」と「やや満足」の割合の合計）の上位 10 項目をみると、「消防・救急の充実強化」（44.1%）の満足度が最も高く、次いで「水の安定供給」（43.6%）、「医療体制の充実」（35.0%）、「防災・減災対策の充実」（33.5%）、「身近な道路環境の整備」（30.5%）など、社会生活を送るうえで必須となる生活インフラに関する項目の満足度が高い傾向にある。また、6 位から 8 位までは、学校教育や子育てに関する項目が挙がっている。

一方、下位 10 項目をみると、「生活困窮者等への自立支援」（10.3%）の満足度が最も低く、8 位の「障がい者の自立支援と社会参加の促進」（14.1%）と合わせると、社会的弱者の支援に関する施策に対する満足度に課題があることがうかがえる。それ以外では、移住・交流や、香川県や近隣自治体をはじめとする各種主体との連携、市民参画・協働の推進等の満足度が比較的低い。

図表 II-21 施策に対する満足度(上位・下位 10 項目)

上位10項目		下位10項目			
1	消防・救急の充実強化	44.1%	1	生活困窮者等への自立支援	10.3%
2	水の安定供給	43.6%	2	移住・交流の促進	12.1%
3	医療体制の充実	35.0%	3	連携の推進	12.2%
4	防災・減災対策の充実	33.5%	4	参画・協働の推進	12.3%
5	身近な道路環境の整備	30.5%	5	地球温暖化対策の推進	12.4%
6	学校教育の充実	29.9%	6	効率的で効果的な行財政運営の推進	13.8%
7	学校教育環境の整備	28.5%	7	農林水産業の振興	13.8%
8	子どもの成長への支援	28.1%	8	障がい者の自立支援と社会参加の促進	14.1%
9	生活衛生の向上	28.0%	9	国際・国内交流の推進	14.1%
10	特産品の育成・振興とブランド力の向上	27.1%	10	環境保全活動の推進	14.7%

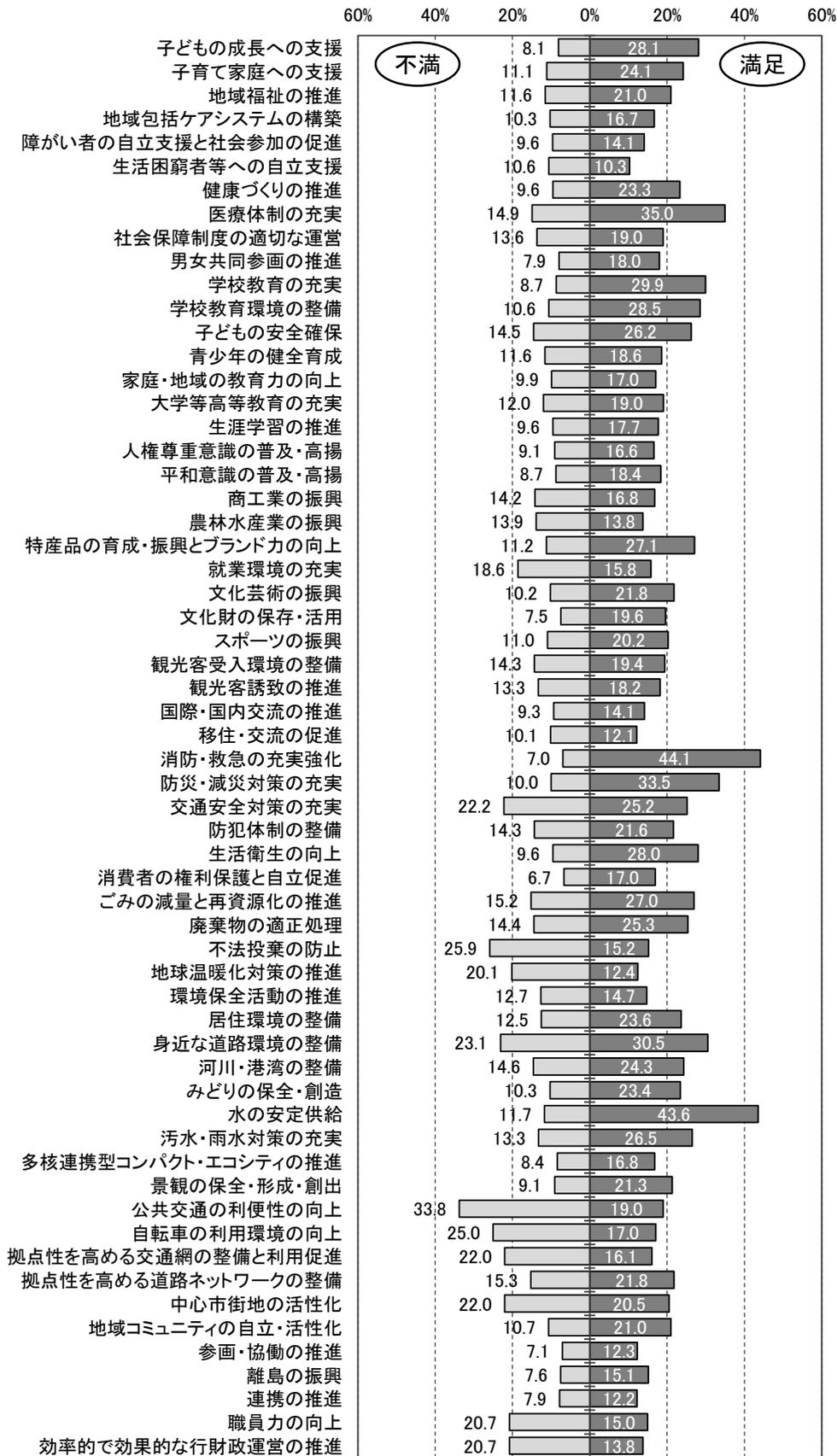
(注)満足度は「満足」と「やや満足」の割合の合計。

#### ② 全施策に対する満足・不満の割合について

全 60 施策に対する満足（「満足」と「やや満足」の割合の合計）と不満（「不満」と「やや不満」の割合の合計）の割合をそれぞれ比較すると、ほとんどの施策で、満足が不満を上回っている。

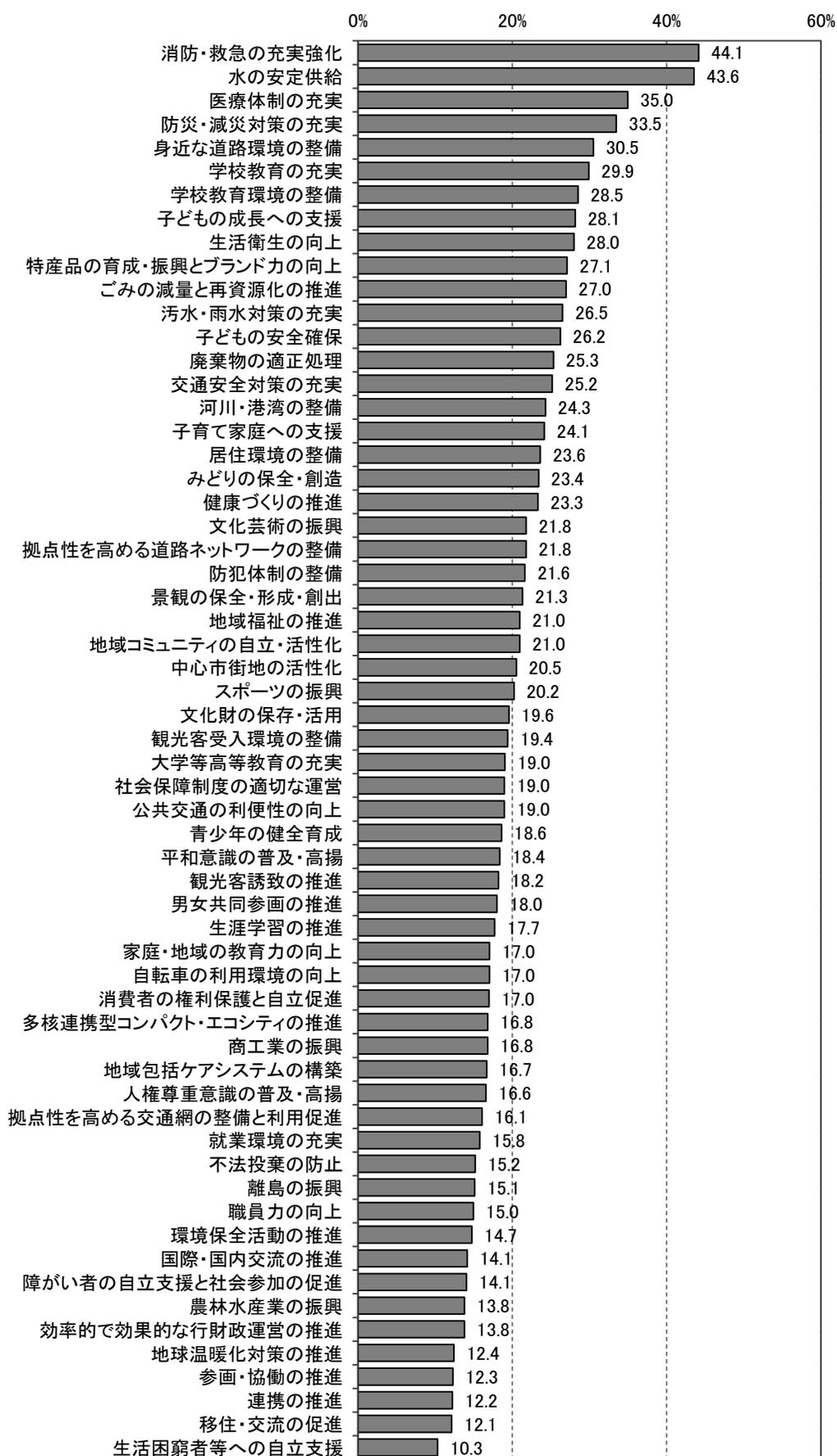
不満が満足を 5 ポイント以上上回る項目には、「公共交通の利便性の向上」、「自転車の利用環境の向上」、「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」など、更なる交通利便性の向上や利用促進に関するもののほか、「不法投棄の防止」や「地球温暖化対策の推進」など、環境保全に関するものが挙げられる。それ以外では、「効率的で効果的な行財政運営の推進」や「職員力の向上」など、市政運営に係る項目が該当する。

図表 II-22 各施策の「満足」・「不満」の割合の比較

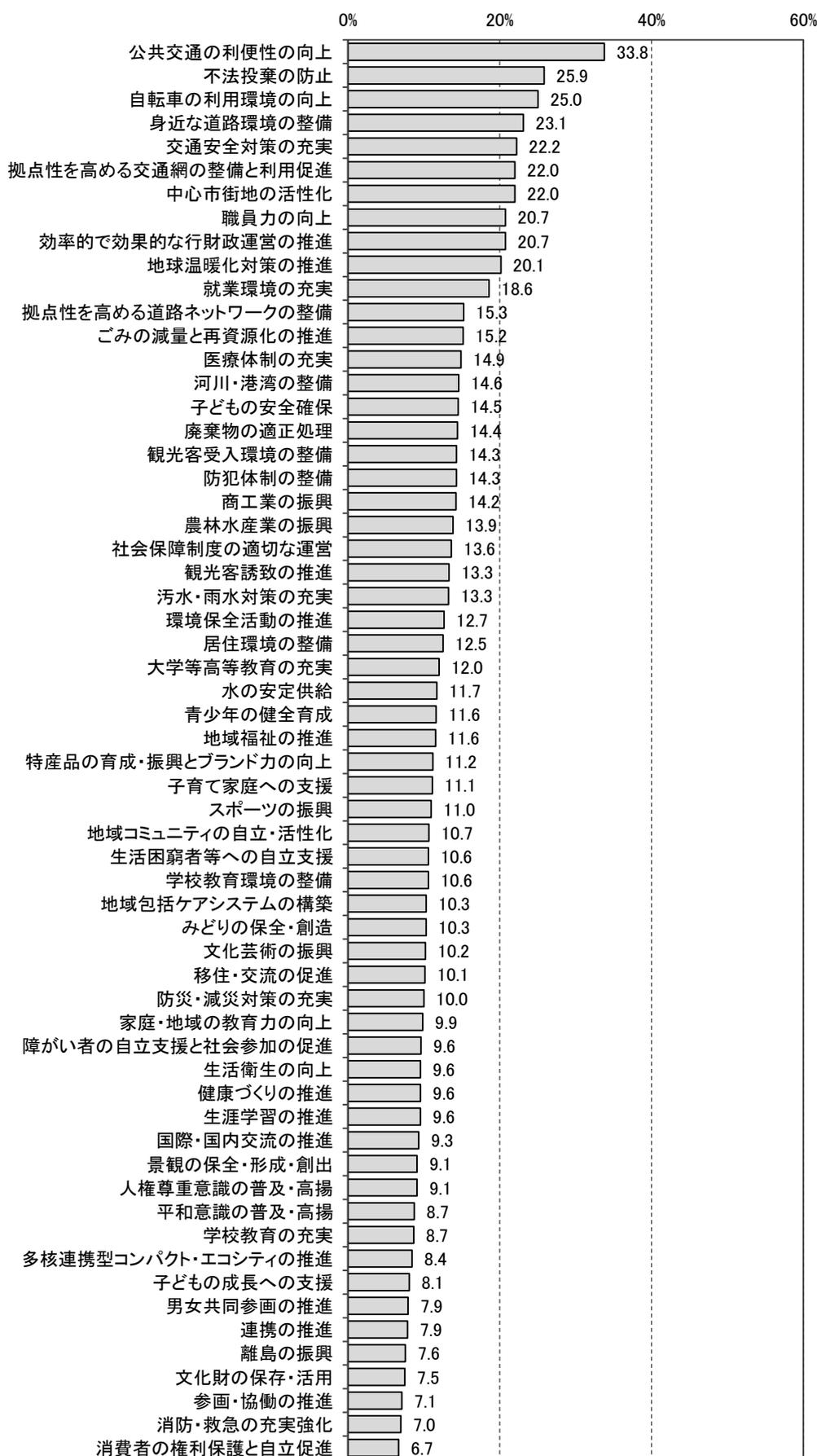


(注) 満足は「満足」と「やや満足」の割合の合計、不満は「不満」と「やや不満」の割合の合計。(以下同様)

図表 II-23 各施策の「満足」の割合



図表 II-24 各施策の「不満」の割合



### ③ 施策に対する満足度（まちづくりの目標別）

#### 1) まちづくりの目標 1：健やかにいきいきと暮らせるまち

##### ア. 全体傾向

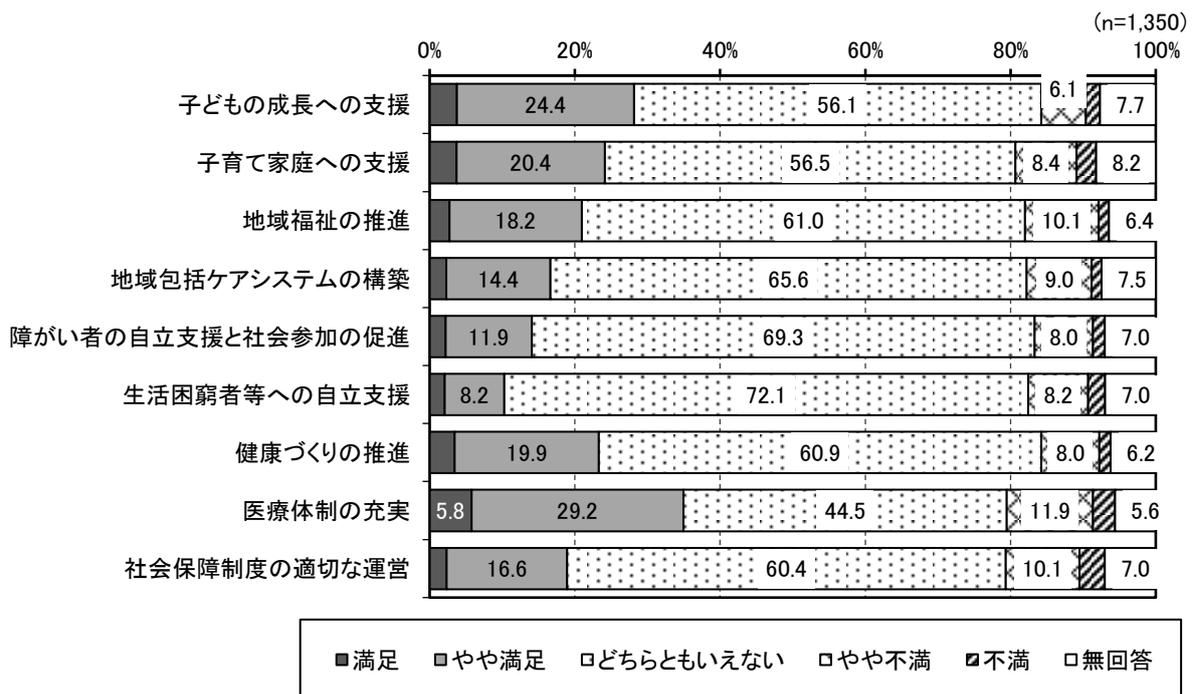
「医療体制の充実」に対する満足度（「満足」と「やや満足」の合計。以下同様）が最も高く、次いで「子どもの成長への支援」および「子育て家庭への支援」に対する満足度が高い。また、「健康づくりの推進」と「地域福祉の推進」の満足度も約2割であり、比較的満足度が高いことがうかがえる。

一方、「生活困窮者等への自立支援」の満足度は、目標1の施策の中で最も低い。

##### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、18歳～20歳代では、「子育て家庭への支援」や「地域包括ケアシステムの構築」、「医療体制の充実」などの施策で、満足度が全体よりも5～10ポイント以上低くなっているが、その背景として、若年層の日常生活においては、子育てや介護、医療がまだそれほど身近ではないことが考えられる。

図表 II-25 「健やかにいきいきと暮らせるまち」に関する施策に対する満足度



(注)5%未満のラベルは表示していない。(以下同様)

図表 II-26 「健やかにいきいきと暮らせるまち」に関する施策に対する満足度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	子どもの成長への支援	子育て家庭への支援	地域福祉の推進	地域包括ケアシステムの構築	障がい者の自立支援と社会参加の促進	生活困窮者等への自立支援	健康づくりの推進	医療体制の充実	運営 社会保障制度の適切な
全体		1,350	380	326	283	225	190	139	315	472	256
		100.0	28.1	24.1	21.0	16.7	14.1	10.3	23.3	35.0	19.0
性別	男性	733	203	168	147	120	110	75	177	269	145
		100.0	27.7	22.9	20.1	16.4	15.0	10.2	24.1	36.7	19.8
	女性	602	174	158	133	104	78	63	136	198	109
		100.0	28.9	26.2	22.1	17.3	13.0	10.5	22.6	32.9	18.1
年齢別	18歳～20歳代	67	20	10	14	7	12	11	13	16	10
		100.0	29.9	<u>14.9</u>	20.9	<u>10.4</u>	17.9	<b>16.4</b>	19.4	<b>23.9</b>	14.9
	30歳代	128	38	30	22	14	8	7	15	39	16
		100.0	29.7	23.4	17.2	<u>10.9</u>	<u>6.3</u>	5.5	<b>11.7</b>	30.5	<u>12.5</u>
	40歳代	212	70	67	35	33	28	24	43	70	34
		100.0	33.0	<b>31.6</b>	16.5	15.6	13.2	11.3	20.3	33.0	16.0
	50歳代	198	46	41	31	28	28	22	39	60	37
		100.0	23.2	20.7	<u>15.7</u>	14.1	14.1	11.1	19.7	30.3	18.7
60歳代	217	64	59	50	45	36	23	51	79	44	
	100.0	29.5	27.2	23.0	20.7	16.6	10.6	23.5	36.4	20.3	
70歳代以上	520	141	119	130	97	78	52	153	207	114	
	100.0	27.1	22.9	25.0	18.7	15.0	10.0	<b>29.4</b>	39.8	21.9	

## 2) まちづくりの目標2：心豊かで未来を築く人を育むまち

### ア. 全体傾向

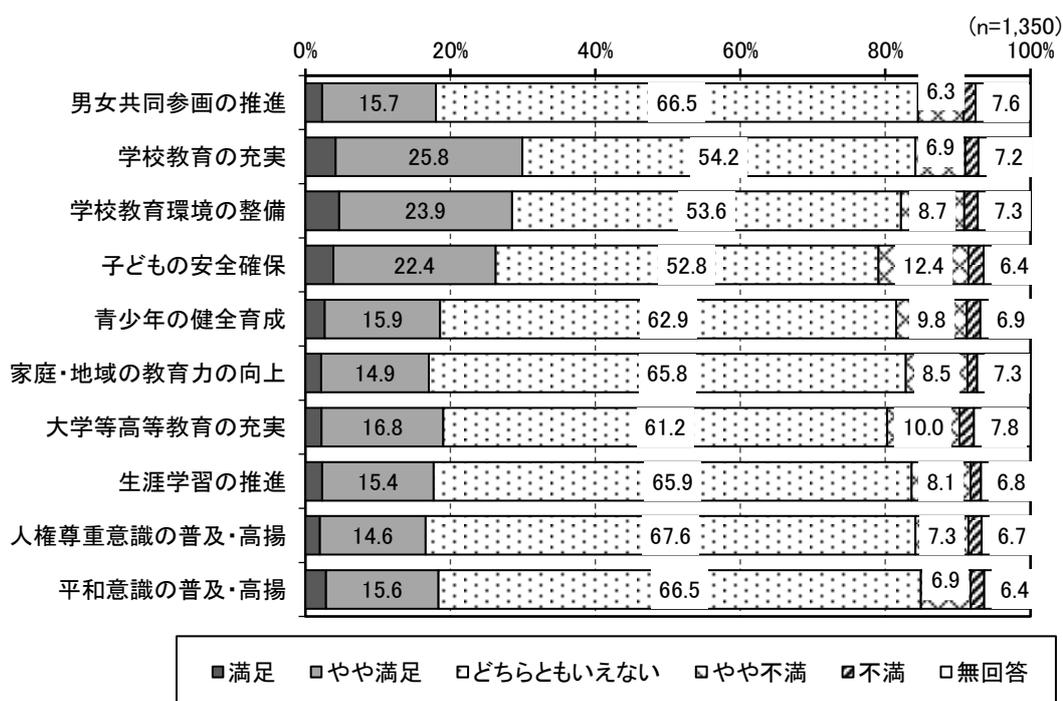
「学校教育の充実」や「学校教育環境の整備」など、学校教育に関する施策の満足度が高い。次いで「子どもの安全確保」の満足度も高いが、この施策では、不満（「不満」と「やや不満」の合計。以下同様）の割合も、他の施策に比べてやや高くなっている。

### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、18歳～20歳代では、「男女共同参画の推進」の満足度が全体を10ポイント以上上回っている。

また、「学校教育の充実」や「子どもの安全確保」では、18～20歳代と30歳代の満足度が全体よりも5～10ポイント低くなっているほか、特に30歳代では、子育てや教育に関する施策の満足度が総じて全体よりも低くなっており、子育て世代が当該分野の施策に課題を感じていることがうかがえる。

図表 II-27 「心豊かで未来を築く人を育むまち」に関する施策に対する満足度



図表 II-28 「心豊かで未来を築く人を育むまち」に関する施策に対する満足度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	男女共同参画の推進	学校教育の充実	学校教育環境の整備	子どもの安全確保	青少年の健全育成	向家庭・地域の教育力の向上	大学等高等教育の充実	生涯学習の推進	高揚 人権尊重意識の普及・	平和意識の普及・高揚
全体		1,350	243	404	385	354	251	230	257	239	224	248
		100.0	18.0	29.9	28.5	26.2	18.6	17.0	19.0	17.7	16.6	18.4
性別	男性	733	131	226	206	201	138	125	145	122	116	135
		100.0	17.9	30.8	28.1	27.4	18.8	17.1	19.8	16.6	15.8	18.4
	女性	602	110	175	174	151	111	102	111	115	104	109
		100.0	18.3	29.1	28.9	25.1	18.4	16.9	18.4	19.1	17.3	18.1
年齢別	18歳～20歳代	67	20	16	16	14	17	11	14	12	15	17
		100.0	<b>29.9</b>	<u>23.9</u>	23.9	<u>20.9</u>	<b>25.4</b>	16.4	20.9	17.9	<b>22.4</b>	<b>25.4</b>
	30歳代	128	19	21	23	22	13	15	11	13	13	14
		100.0	14.8	<b>16.4</b>	<b>18.0</b>	<u>17.2</u>	<u>10.2</u>	<u>11.7</u>	<b>8.6</b>	<u>10.2</u>	<u>10.2</u>	<u>10.9</u>
	40歳代	212	31	70	74	57	43	34	33	37	28	34
		100.0	14.6	33.0	<b>34.9</b>	26.9	20.3	16.0	15.6	17.5	13.2	16.0
	50歳代	198	34	63	51	49	30	29	30	22	31	34
	100.0	17.2	31.8	25.8	24.7	15.2	14.6	15.2	<u>11.1</u>	15.7	17.2	
60歳代	217	42	67	67	62	42	39	39	46	44	36	42
	100.0	19.4	30.9	30.9	28.6	19.4	18.0	21.2	20.3	16.6	19.4	
70歳代以上	520	96	166	153	149	106	101	122	110	100	106	
	100.0	18.5	31.9	29.4	28.7	20.4	19.4	23.5	21.2	19.2	20.4	

### 3) まちづくりの目標3：産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

#### ア. 全体傾向

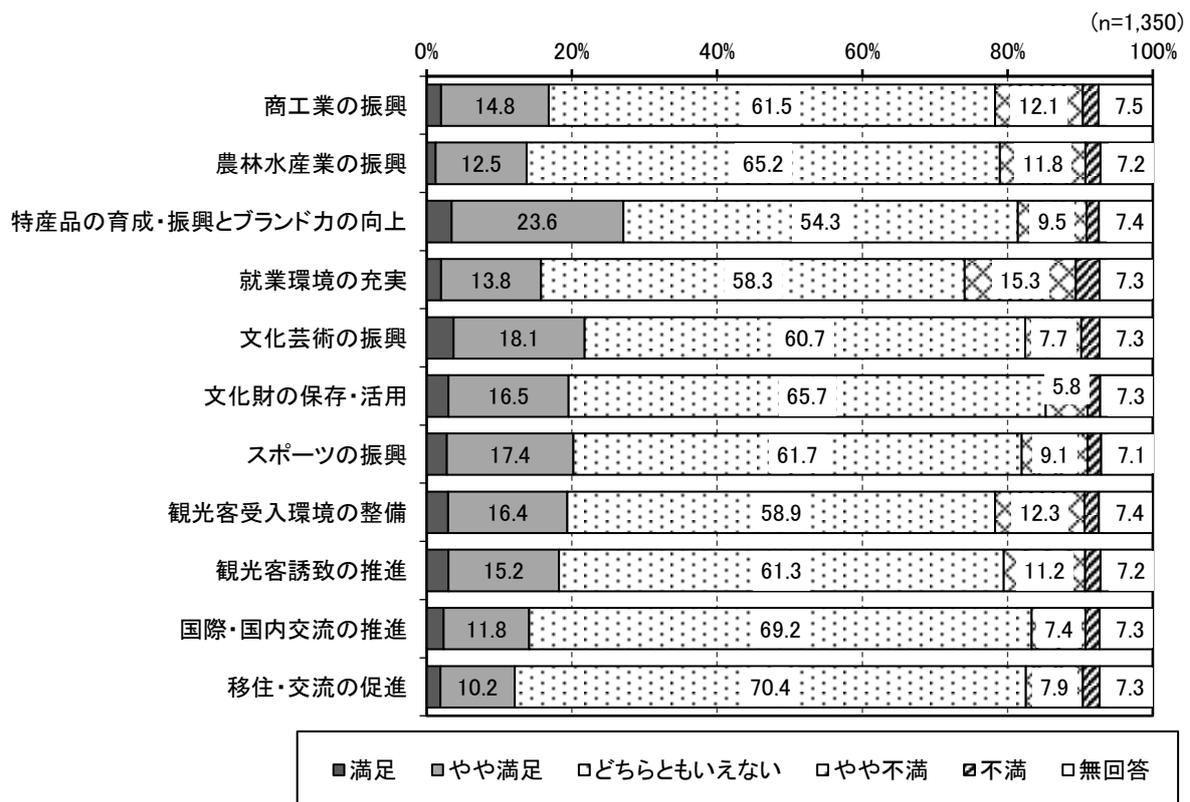
「特産品の育成・振興とブランド力の向上」の満足度が約3割で最も高いが、関連する「商工業の振興」や「農林水産業の振興」の満足度は2割を下回っている。また、「就業環境の充実」については、満足度が2割を下回り、不満の割合が他の施策よりも高くなっている。

また、「文化芸術の振興」や「文化財の保存・活用」、「スポーツの振興」などの施策や、「観光客受入環境の整備」および「観光客誘致の推進」などの観光振興に関連する施策の満足度は、いずれも2割程度だが、「国際・国内交流の推進」や「移住・交流の促進」などの交流人口・定住人口の拡大に資する施策の満足度は、約1割にとどまっている。

#### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、18歳～20歳代では満足度が全体よりも総じて高く、特に「観光客受入環境の整備」では全体を10ポイント以上上回っている。

図表 II-29 「産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち」に関する施策に対する満足度



図表 II-30 「産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち」に関する施策に対する満足度  
(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	商工業の振興	農林水産業の振興	特産品の育成・振興とブランド力の向上	就業環境の充実	文化芸術の振興	文化財の保存・活用	スポーツの振興	観光客受入環境の整備	観光客誘致の推進	国際・国内交流の推進	移住・交流の促進
全体		1,350	227	186	366	213	294	264	273	262	246	191	164
		100.0	16.8	13.8	27.1	15.8	21.8	19.6	20.2	19.4	18.2	14.1	12.1
性別	男性	733	130	104	188	130	162	148	158	154	139	103	78
		100.0	17.7	14.2	25.6	17.7	22.1	20.2	21.6	21.0	19.0	14.1	10.6
	女性	602	96	81	176	80	129	114	112	106	103	87	85
		100.0	15.9	13.5	29.2	13.3	21.4	18.9	18.6	17.6	17.1	14.5	14.1
年齢別	18歳～20歳代	67	17	12	24	16	20	17	16	23	17	11	12
		100.0	<b>25.4</b>	17.9	<b>35.8</b>	<b>23.9</b>	<b>29.9</b>	<b>25.4</b>	23.9	<b>34.3</b>	<b>25.4</b>	16.4	<b>17.9</b>
	30歳代	128	17	16	34	20	27	14	15	20	21	13	10
		100.0	13.3	12.5	26.6	15.6	21.1	<u>10.9</u>	<u>11.7</u>	15.6	16.4	10.2	7.8
	40歳代	212	38	30	72	40	46	39	37	47	51	33	22
		100.0	17.9	14.2	<b>34.0</b>	18.9	21.7	18.4	17.5	22.2	<b>24.1</b>	15.6	10.4
	50歳代	198	31	24	72	30	49	35	40	39	37	26	21
	100.0	15.7	12.1	<b>36.4</b>	15.2	24.7	17.7	20.2	19.7	18.7	13.1	10.6	
60歳代	217	42	38	57	36	48	50	52	45	43	36	33	
	100.0	19.4	17.5	26.3	16.6	22.1	23.0	24.0	20.7	19.8	16.6	15.2	
70歳代以上	520	82	65	107	70	104	109	112	87	75	72	65	
	100.0	15.8	12.5	<u>20.6</u>	13.5	20.0	21.0	21.5	16.7	14.4	13.8	12.5	

#### 4) まちづくりの目標4：安全で安心して暮らし続けられるまち

##### ア. 全体傾向

「消防・救急の充実強化」と「水の安定供給」は満足度が4割を上回り、また「防災・減災対策の充実」、「身近な道路環境の整備」、「生活衛生の向上」の満足度も約3割にのぼることから、暮らしの安心・安全や生活に不可欠な環境については、比較的満足度が高いことが推測される（ただし、「身近な道路環境の整備」については、不満の割合も他の施策と比較して高くなっている）。

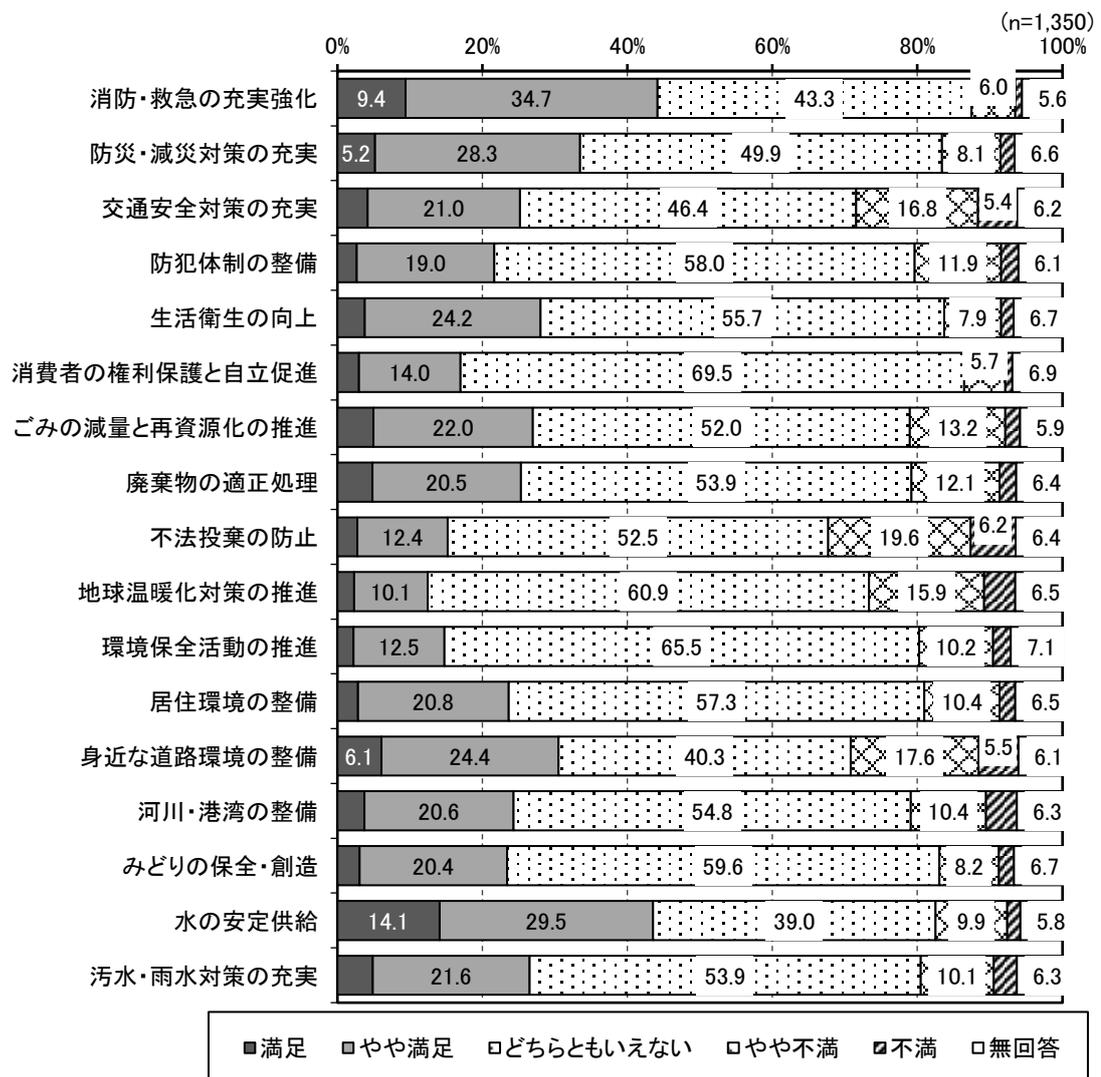
また、「ごみの減量と再資源化の推進」や「廃棄物の適正処理」など、廃棄物処理に関する施策についても比較的満足度が高い。

一方で、「不法投棄の防止」や「地球温暖化対策の推進」、「環境保全活動の推進」など、環境保全に関わる施策の満足度は低く、特に「不法投棄の防止」と「地球温暖化対策の推進」では、不満の割合が他の施策よりも高くなっている。

##### イ. 属性別傾向

30歳代では、消費者保護を含めた暮らしの安心・安全に関する施策や、廃棄物関連の施策に対する満足度が総じて低く、特に「消防・救急の充実強化」、「交通安全対策の充実」、「ごみの減量と再資源化の推進」では、全体を10ポイント以上下回っている。

図表 II-31 「安全で安心して暮らし続けられるまち」に関する施策に対する満足度



図表 II-32 「安全で安心して暮らし続けられるまち」に関する施策に対する満足度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	消防・救急の充実強化	防災・減災対策の充実	交通安全対策の充実	防犯体制の整備	生活衛生の向上	消費者の権利保護と自 立促進	ごみの減量と再資源化 の推進	廃棄物の適正処理	不法投棄の防止
全体		1,350	596	452	340	292	378	229	364	342	205
		100.0	44.1	33.5	25.2	21.6	28.0	17.0	27.0	25.3	15.2
性別	男性	733	329	256	173	156	207	133	200	182	112
		100.0	44.9	34.9	23.6	21.3	28.2	18.1	27.3	24.8	15.3
	女性	602	260	192	164	133	165	95	161	155	90
		100.0	43.2	31.9	27.2	22.1	27.4	15.8	26.7	25.7	15.0
年齢別	18歳～20歳代	67	26	20	22	15	20	13	18	16	11
		100.0	<u>38.8</u>	29.9	<b>32.8</b>	22.4	29.9	19.4	26.9	23.9	16.4
	30歳代	128	34	37	17	18	34	15	18	20	10
		100.0	<b>26.6</b>	28.9	<b>13.3</b>	<u>14.1</u>	26.6	<u>11.7</u>	<b>14.1</b>	<u>15.6</u>	<u>7.8</u>
	40歳代	212	86	66	46	40	63	36	42	47	33
		100.0	40.6	31.1	21.7	18.9	29.7	17.0	<u>19.8</u>	22.2	15.6
	50歳代	198	81	63	43	44	51	35	47	43	26
		100.0	40.9	31.8	21.7	22.2	25.8	17.7	23.7	21.7	13.1
60歳代	217	92	69	51	48	57	42	59	47	29	
	100.0	42.4	31.8	23.5	22.1	26.3	19.4	27.2	21.7	13.4	
70歳代以上	520	274	196	160	126	150	88	178	166	95	
	100.0	<b>52.7</b>	37.7	<b>30.8</b>	24.2	28.8	16.9	<b>34.2</b>	<b>31.9</b>	18.3	

(上段:実数、下段:%)

		調査数	地球温暖化対策の推進	環境保全活動の推進	居住環境の整備	身近な道路環境の整備	河川・港湾の整備	みどりの保全・創造	水の安定供給	汚水・雨水対策の充実
全体		1,350	168	199	319	412	328	316	588	358
		100.0	12.4	14.7	23.6	30.5	24.3	23.4	43.6	26.5
性別	男性	733	88	108	177	229	178	166	319	198
		100.0	12.0	14.7	24.1	31.2	24.3	22.6	43.5	27.0
	女性	602	78	90	138	178	146	147	260	156
		100.0	13.0	15.0	22.9	29.6	24.3	24.4	43.2	25.9
年齢別	18歳～20歳代	67	12	13	17	25	20	20	27	18
		100.0	<b>17.9</b>	19.4	25.4	<b>37.3</b>	<b>29.9</b>	<b>29.9</b>	40.3	26.9
	30歳代	128	12	15	30	39	25	31	52	27
		100.0	9.4	11.7	23.4	30.5	19.5	24.2	40.6	<u>21.1</u>
	40歳代	212	25	29	57	69	56	43	83	63
		100.0	11.8	13.7	26.9	32.5	26.4	20.3	39.2	29.7
	50歳代	198	20	29	42	57	42	45	78	37
		100.0	10.1	14.6	21.2	28.8	21.2	22.7	39.4	<u>18.7</u>
60歳代	217	32	32	46	64	53	48	90	52	
	100.0	14.7	14.7	21.2	29.5	24.4	22.1	41.5	24.0	
70歳代以上	520	67	79	124	154	130	127	254	159	
	100.0	12.9	15.2	23.8	29.6	25.0	24.4	<b>48.8</b>	30.6	

## 5) まちづくりの目標5：環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

### ア. 全体傾向

このまちづくりの目標に関する施策の満足度は、最も高い「拠点性を高める道路ネットワークの整備」、次に高い「景観の保全・形成・創出」と「中心市街地の活性化」でも2割を若干超える水準であり、その他の施策との差もそれほど大きくはない。

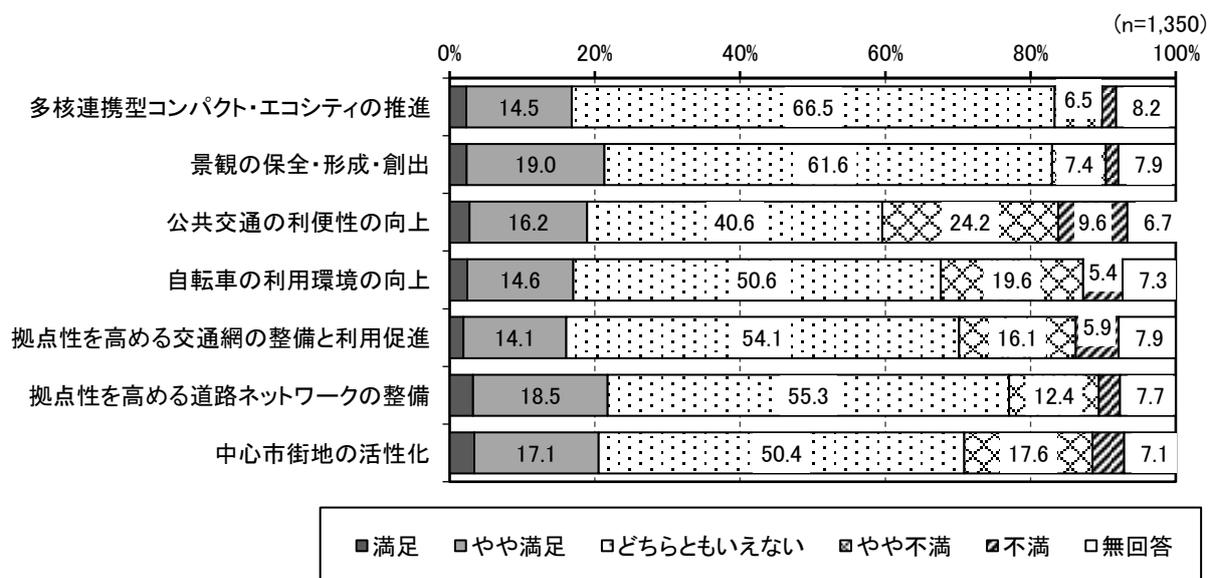
一方で、他のまちづくりの目標と比較すると、不満の割合が高い施策が多く、特に「公共交通の利便性の向上」や「自転車の利用環境の向上」、「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」などの交通に関する施策や、「中心市街地の活性化」で不満の割合が高い。

### イ. 属性別傾向

年代別にみると、18歳～20歳代では全体よりも満足度が高い施策が比較的多く、特に「中心市街地の活性化」では、全体よりも10ポイント以上高くなっている。

一方、30歳代では、「公共交通の利便性の向上」、「自転車の利用環境の向上」、「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」、「拠点性を高める道路ネットワークの整備」など、移動の利便性に関する施策の満足度が全体よりも5ポイント以上低くなっている。

図表 II-33 「環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち」に関する施策に対する満足度



図表 II-34 「環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち」に関する施策に対する満足度  
(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	多核連携型 エコシテイ の推進	出景観の 保全・形成・ 創	上公共交通の 利便性の向	上自転車の 利用環境の向	拠点性を 高める交通 網の整備と 利用促進	拠点性を 高める道路 整備	中心市街地 の活性化
全体		1,350	227	288	256	230	217	294	277
		100.0	16.8	21.3	19.0	17.0	16.1	21.8	20.5
性別	男性	733	133	154	148	127	122	172	157
	女性	602	90	132	104	100	92	120	117
		100.0	18.1	21.0	20.2	17.3	16.6	23.5	21.4
		100.0	15.0	21.9	17.3	16.6	15.3	19.9	19.4
年齢別	18歳～20歳代	67	12	18	9	16	10	17	24
		100.0	17.9	<b>26.9</b>	<u>13.4</u>	<b>23.9</b>	14.9	25.4	<b>35.8</b>
	30歳代	128	19	26	17	15	8	17	28
		100.0	14.8	20.3	<u>13.3</u>	<u>11.7</u>	<u>6.3</u>	<u>13.3</u>	21.9
	40歳代	212	42	40	38	47	34	57	43
		100.0	19.8	18.9	17.9	<b>22.2</b>	16.0	<b>26.9</b>	20.3
	50歳代	198	31	44	31	23	30	43	31
		100.0	15.7	22.2	15.7	<u>11.6</u>	15.2	21.7	15.7
60歳代	217	37	43	41	39	41	46	41	
	100.0	17.1	19.8	18.9	18.0	18.9	21.2	18.9	
70歳代以上	520	85	116	119	89	93	112	109	
	100.0	16.3	22.3	22.9	17.1	17.9	21.5	21.0	

## 6) まちづくりの目標6：市民と行政がともに力を発揮できるまち

### ア. 全体傾向

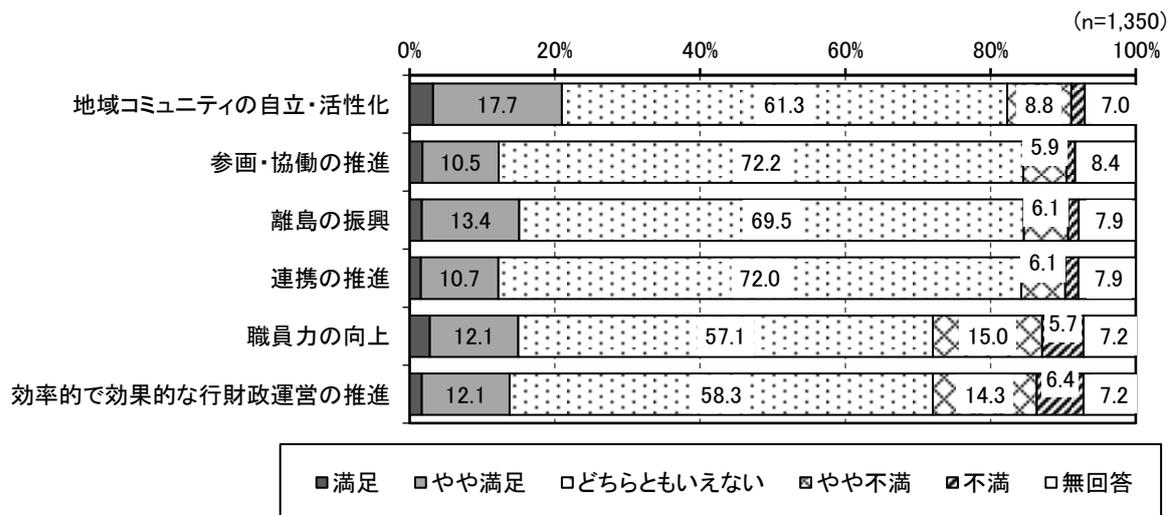
このまちづくりの目標に関する施策の満足度は、最も高い「地域コミュニティの自立・活性化」で約2割であり、その他の施策の満足度はいずれも1割強程度と、他のまちづくりの目標と比較してもそれほど高くはない。

また、「職員力の向上」および「効率的で効果的な行財政運営の推進」では、不満の割合が約2割と比較的高くなっている。

### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、18歳～20歳代では、他の年代に比べて満足度が総じて高くなっているが、30歳代では「職員力の向上」および「効率的で効果的な行財政運営の推進」の満足度が全体より5ポイント以上低くなっており、他の年代と比較すると、行財政運営に対する課題意識を持つ回答者が多いことがうかがえる。

図表 II-35 「市民と行政がともに力を発揮できるまち」に関する施策に対する満足度



図表 II-36「市民と行政がともに力を発揮できるまち」に関する施策に対する満足度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	立地・域活性化 コミュニティの自	参画・協働の推進	離島の振興	連携の推進	職員力の向上	効率的で効果的な行財
全体		1,350	283	166	204	165	202	186
		100.0	21.0	12.3	15.1	12.2	15.0	13.8
性別	男性	733	147	90	105	85	112	105
		100.0	20.1	12.3	14.3	11.6	15.3	14.3
性別	女性	602	134	75	97	80	88	80
		100.0	22.3	12.5	16.1	13.3	14.6	13.3
年齢別	18歳～20歳代	67	14	13	16	13	16	14
		100.0	20.9	<b>19.4</b>	<b>23.9</b>	<b>19.4</b>	<b>23.9</b>	<b>20.9</b>
	30歳代	128	22	16	25	11	12	5
		100.0	17.2	12.5	19.5	8.6	<u>9.4</u>	<u>3.9</u>
	40歳代	212	39	22	39	26	26	23
		100.0	18.4	10.4	18.4	12.3	12.3	10.8
	50歳代	198	33	17	26	18	24	17
	100.0	16.7	8.6	13.1	9.1	12.1	<u>8.6</u>	
60歳代	217	41	28	33	32	36	32	
	100.0	18.9	12.9	15.2	14.7	16.6	14.7	
70歳代以上	520	133	69	64	65	87	93	
	100.0	25.6	13.3	12.3	12.5	16.7	17.9	

## (2) 施策に対する重要度

### ① 上位・下位 10 項目について

全 60 施策に対する重要度（「重要」と「やや重要」の割合の合計）の上位 10 項目をみると、「消防・救急の充実強化」（79.3%）や「水の安定供給」（78.0%）、「防災・減災対策の充実」（77.8%）、「交通安全対策の充実」（77.7%）、「医療体制の充実」（77.3%）、「防犯体制の整備」（74.4%）など、主に暮らしの安心・安全に関する施策や、「子どもの安全確保」（76.4%）や「子どもの成長への支援」（73.4%）など子ども・子育てに関する施策、「公共交通の利便性の向上」（73.0%）や「身近な道路環境の整備」（72.4%）などの交通に関する施策の重要度が高い。

一方、下位 10 項目をみると、「参画・協働の推進」（38.7%）や「地域コミュニティの自立・活性化」（49.9%）など市民参画や協働、住民自治に関する施策のほか、「離島の振興」（42.8%）や「多核連携型コンパクト・エコシティの推進」（46.4%）、「景観の保全・形成・創出」（49.9%）などのまちづくりに関する施策、「移住・交流の促進」（44.6%）や「国際・国内交流の推進」（45.9%）、「連携の推進」（42.7%）などの交流・連携促進に関する施策、「文化芸術の振興」（49.5%）や「文化財の保存・活用」（50.1%）などの文化に関する施策の重要度が比較的低くなっている。

図表 II-37 施策に対する重要度(上位・下位 10 項目)

上位10項目		下位10項目			
1	消防・救急の充実強化	79.3%	1	参画・協働の推進	38.7%
2	水の安定供給	78.0%	2	連携の推進	42.7%
3	防災・減災対策の充実	77.8%	3	離島の振興	42.8%
4	交通安全対策の充実	77.7%	4	移住・交流の促進	44.6%
5	医療体制の充実	77.3%	5	国際・国内交流の推進	45.9%
6	子どもの安全確保	76.4%	6	多核連携型コンパクト・エコシティの推進	46.4%
7	防犯体制の整備	74.4%	7	文化芸術の振興	49.5%
8	子どもの成長への支援	73.4%	8	地域コミュニティの自立・活性化	49.9%
9	公共交通の利便性の向上	73.0%	9	景観の保全・形成・創出	49.9%
10	身近な道路環境の整備	72.4%	10	文化財の保存・活用	50.1%

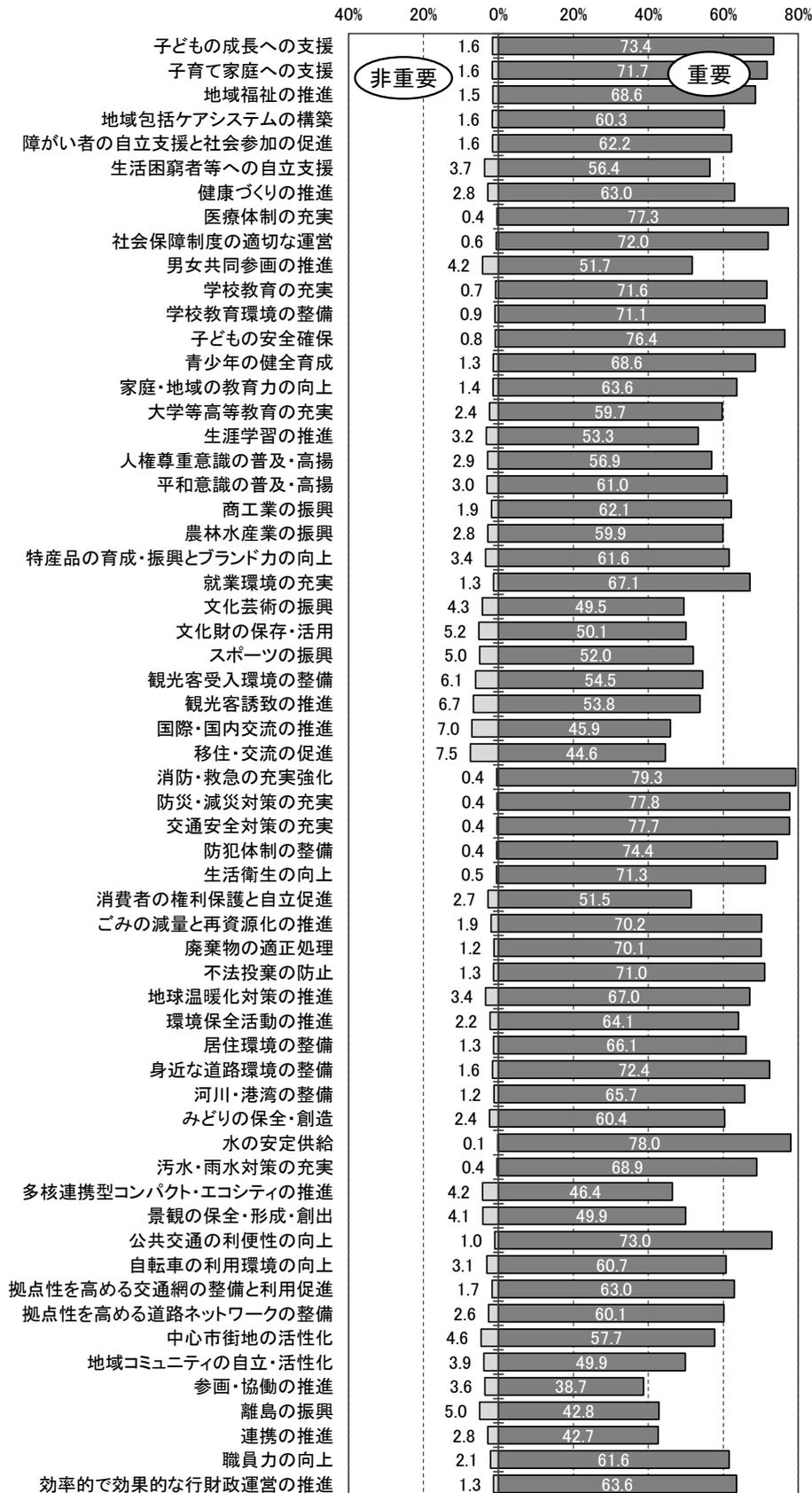
(注)重要度は「重要」と「やや重要」の割合の合計。

### ② 全施策に対する重要・非重要な割合について

全 60 施策の重要（「重要」と「やや重要」の割合の合計）と非重要（「重要でない」と「あまり重要でない」の割合の合計）の割合をそれぞれ比較すると、全ての施策で重要が非重要を上回っている。

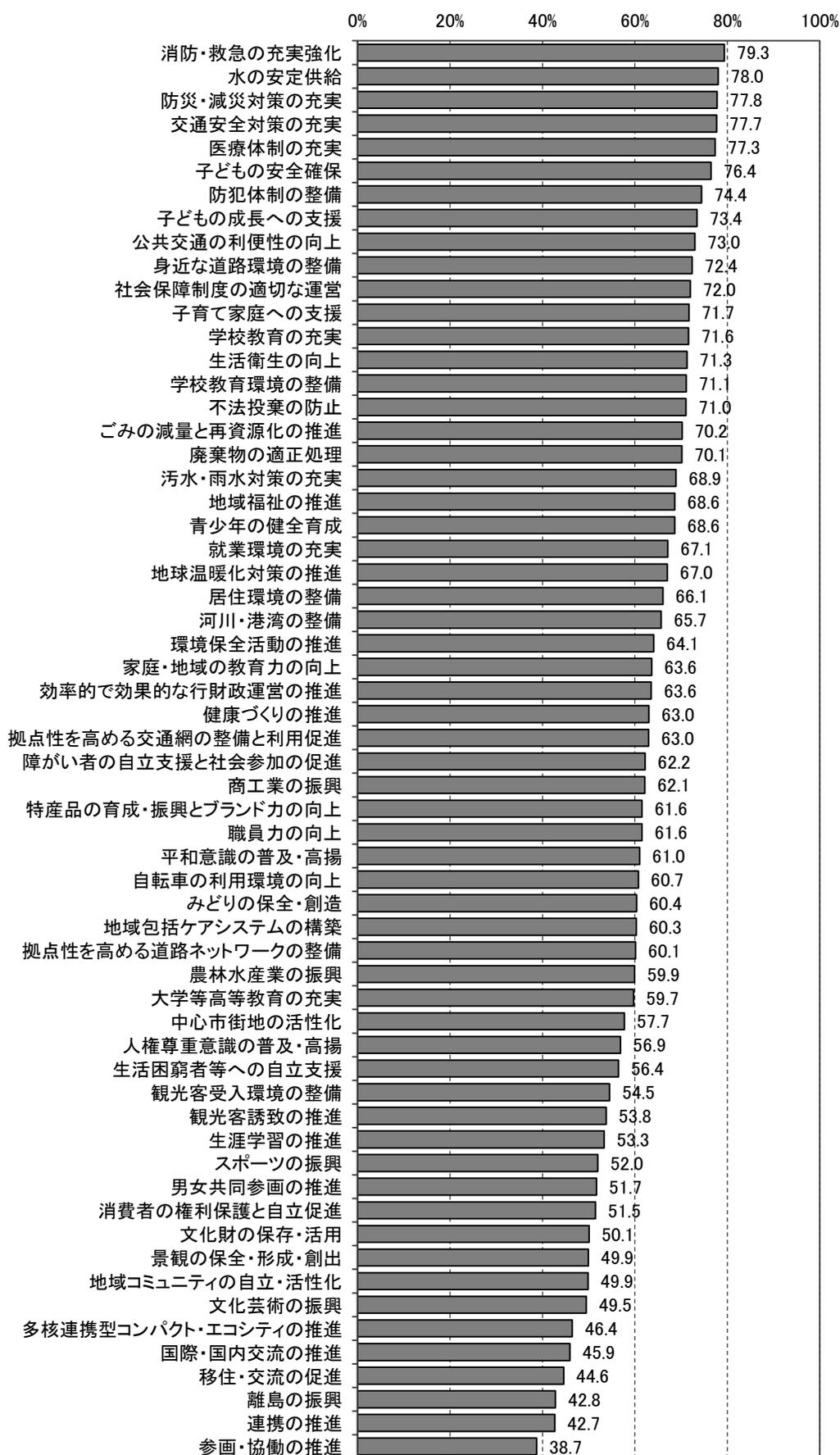
非重要な割合が比較的高い項目は、「移住・交流の促進」や「国際・国内交流の推進」のほか、「観光客誘致の推進」や「観光客受入環境の整備」など、交流や観光に関する項目が主だが、これらの割合が高い背景には、新型コロナウイルス感染症の流行があることも考えられる。

図表 II-38 各施策の「重要」・「非重要」の割合の比較

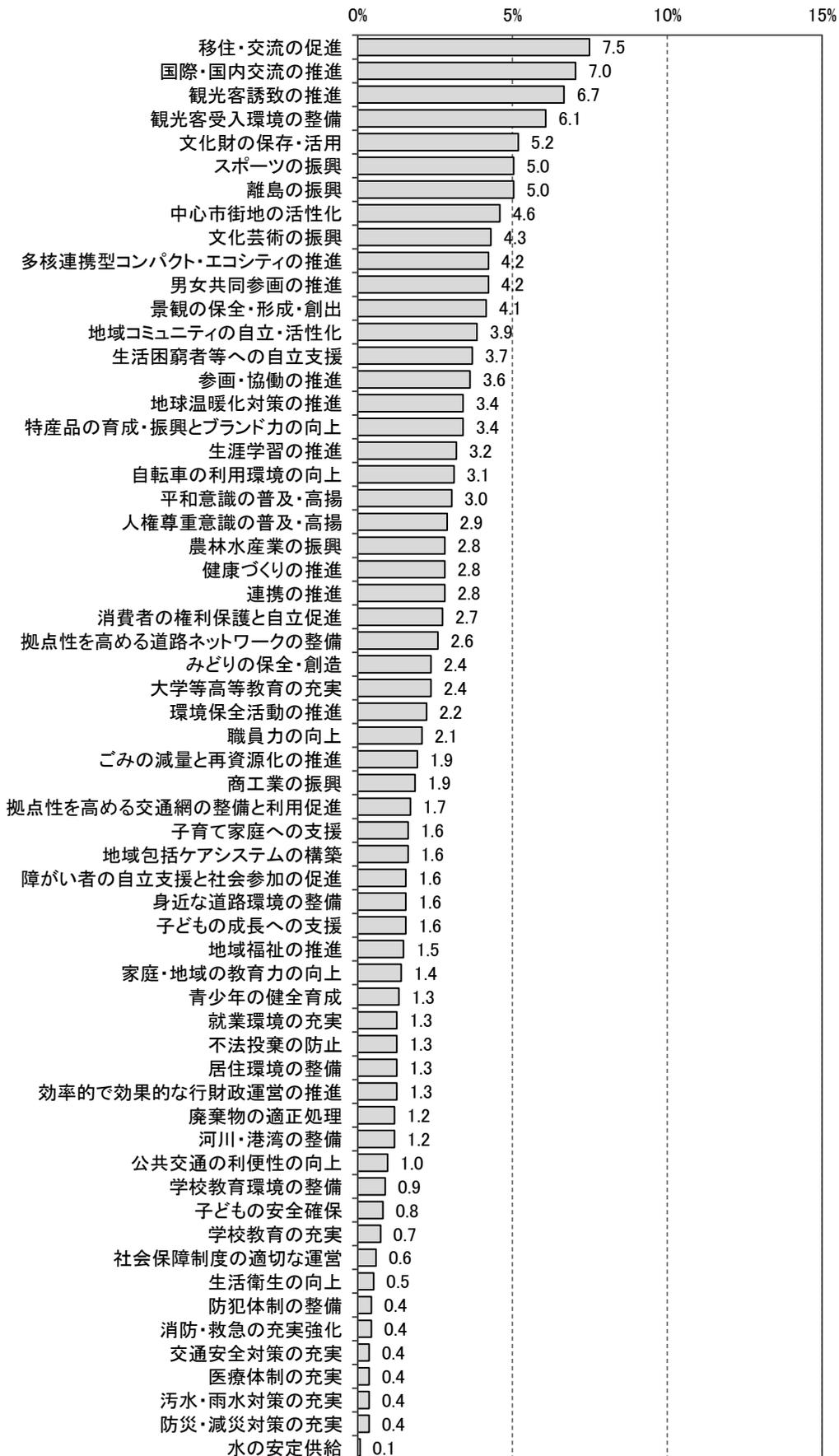


(注) 重要は「重要」と「やや重要」の割合の合計、非重要は「重要でない」と「あまり重要でない」の割合の合計。  
(以下同様)

図表 II-39 各施策の「重要」の割合



図表 II-40 各施策の「非重要」の割合



### ③ 施策に対する重要度（まちづくりの目標別）

#### 1) まちづくりの目標 1：健やかにいきいきと暮らせるまち

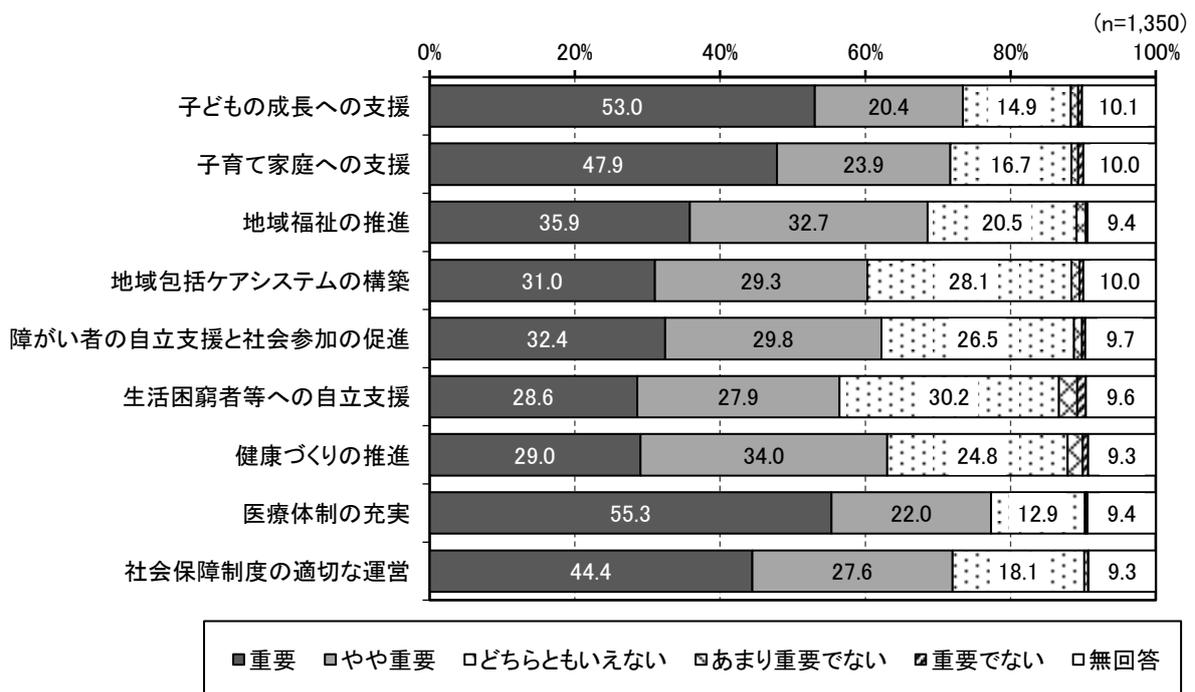
##### ア. 全体傾向

この目標では、重要度（「重要」と「やや重要」の割合の合計。以下同様）がほぼすべての項目で6割を超えており、全般的に市民の関心が高いことがうかがえる。中でも「医療体制の充実」の重要度は約8割にのぼり、特に重要度が高くなっている。

##### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、30歳代から50歳代で、「子どもの成長への支援」および「子育て家庭への支援」の重要度が全体よりも5ポイント以上高く、特に30歳代ではいずれも10ポイント以上上回っており、子育て世代の関心が反映されていることがうかがえる。また、50歳代と60歳代では「地域包括ケアシステムの構築」や「障がい者の自立支援と社会参加の促進」などの福祉に関連する施策のほか、「医療体制の充実」、「社会保障制度の適切な運営」の重要度が全体よりも5ポイント以上高く、本人や本人の親世代の健康や福祉に対する関心が、当該年代で高まっていることが推測される。

図表 II-41 「健やかにいきいきと暮らせるまち」に関する施策の重要度



図表 II-42 「健やかにいきいきと暮らせるまち」に関する施策の重要度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	子どもの成長への支援	子育て家庭への支援	地域福祉の推進	地域包括ケアシステムの構築	障がい者の自立支援と社会参加の促進	生活困窮者等への自立支援	健康づくりの推進	医療体制の充実	運営 社会保障制度の適切な
全体		1,350	991	968	926	814	840	762	851	1044	972
		100.0	73.4	71.7	68.6	60.3	62.2	56.4	63.0	77.3	72.0
性別	男性	733	547	534	488	430	451	397	462	559	530
		100.0	74.6	72.9	66.6	58.7	61.5	54.2	63.0	76.3	72.3
	女性	602	435	425	429	376	382	358	382	475	434
		100.0	72.3	70.6	71.3	62.5	63.5	59.5	63.5	78.9	72.1
年齢別	18歳～20歳代	67	51	51	47	37	38	39	37	48	44
		100.0	76.1	76.1	70.1	<u>55.2</u>	<u>56.7</u>	58.2	<u>55.2</u>	<u>71.6</u>	<u>65.7</u>
	30歳代	128	108	106	86	73	74	64	77	103	92
		100.0	<b>84.4</b>	<b>82.8</b>	67.2	57.0	57.8	<u>50.0</u>	60.2	80.5	71.9
	40歳代	212	175	170	149	128	140	115	135	171	159
		100.0	<b>82.5</b>	<b>80.2</b>	70.3	60.4	66.0	54.2	63.7	80.7	75.0
	50歳代	198	158	154	157	133	138	118	123	164	157
	100.0	<b>79.8</b>	<b>77.8</b>	<b>79.3</b>	<b>67.2</b>	<b>69.7</b>	59.6	62.1	<b>82.8</b>	<b>79.3</b>	
60歳代	217	168	161	159	146	152	143	145	180	174	
	100.0	77.4	74.2	73.3	<b>67.3</b>	<b>70.0</b>	<b>65.9</b>	66.8	<b>82.9</b>	<b>80.2</b>	
70歳代以上	520	326	321	323	292	294	280	330	372	341	
	100.0	<b>62.7</b>	<u>61.7</u>	<u>62.1</u>	56.2	<u>56.5</u>	53.8	63.5	<u>71.5</u>	<u>65.6</u>	

## 2) まちづくりの目標2：心豊かで未来を築く人を育むまち

### ア. 全体傾向

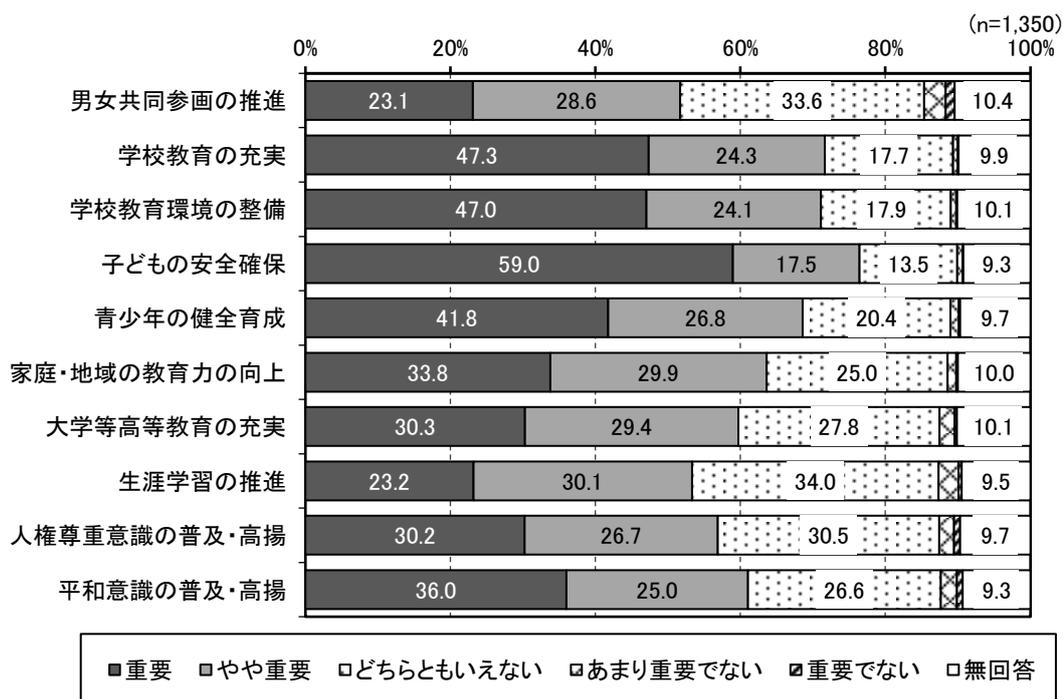
「子どもの安全確保」の重要度が約8割と最も高く、次いで「学校教育の充実」や「学校教育環境の整備」など、学校教育に関する施策の重要度の割合が高い。また、「青少年の健全育成」や「家庭・地域の教育力の向上」の割合も比較的高いことから、子どもの教育や地域における子どもの見守り・育成に対する関心の高さがうかがえる。

### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、30歳代から50歳代で、「学校教育の充実」や「学校教育環境の整備」、「子どもの安全確保」の割合が全体よりも高い傾向がみられるほか、30歳代では「青少年の健全育成」や「家庭・地域の教育力の向上」の重要度も高くなっている。また、「大学等高等教育の充実」の重要度は、進学年齢である18歳～20歳代と、その親世代と考えられる40歳代で高くなっている。

それ以外では、18～20歳代で「男女共同参画の推進」の重要度が全体よりも5ポイント以上高い。

図表 II-43 「心豊かで未来を築く人を育むまち」に関する施策の重要度



図表 II-44 「心豊かで未来を築く人を育むまち」に関する施策の重要度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	男女共同参画の推進	学校教育の充実	学校教育環境の整備	子どもの安全確保	青少年の健全育成	向上・家庭・地域の教育力の	大学等高等教育の充実	生涯学習の推進	人権尊重意識の普及・高揚	平和意識の普及・高揚
全体		1,350	698	967	960	1032	926	859	806	720	768	824
		100.0	51.7	71.6	71.1	76.4	68.6	63.6	59.7	53.3	56.9	61.0
性別	男性	733	379	537	530	570	507	469	432	383	407	437
		100.0	51.7	73.3	72.3	77.8	69.2	64.0	58.9	52.3	55.5	59.6
	女性	602	313	422	423	454	413	383	368	334	354	379
		100.0	52.0	70.1	70.3	75.4	68.6	63.6	61.1	55.5	58.8	63.0
年齢別	18歳～20歳代	67	39	47	46	53	43	43	45	39	34	37
		100.0	<b>58.2</b>	70.1	68.7	79.1	64.2	64.2	<b>67.2</b>	58.2	<u>50.7</u>	<u>55.2</u>
	30歳代	128	65	103	103	107	96	88	76	62	66	74
		100.0	50.8	<b>80.5</b>	<b>80.5</b>	<b>83.6</b>	<b>75.0</b>	<b>68.8</b>	59.4	48.4	<u>51.6</u>	57.8
	40歳代	212	105	161	164	178	153	143	141	113	126	132
		100.0	49.5	75.9	<b>77.4</b>	<b>84.0</b>	72.2	67.5	<b>66.5</b>	53.3	59.4	62.3
	50歳代	198	99	155	156	162	142	130	127	112	112	119
	100.0	50.0	<b>78.3</b>	<b>78.8</b>	<b>81.8</b>	71.7	65.7	64.1	56.6	56.6	60.1	
60歳代	217	115	156	152	170	155	144	126	123	131	142	
	100.0	53.0	71.9	70.0	78.3	71.4	66.4	58.1	56.7	60.4	65.4	
70歳代以上	520	271	340	334	358	334	307	287	267	295	316	
	100.0	52.1	<u>65.4</u>	<u>64.2</u>	<u>68.8</u>	64.2	59.0	55.2	51.3	56.7	60.8	

### 3) まちづくりの目標3：産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

#### ア. 全体傾向

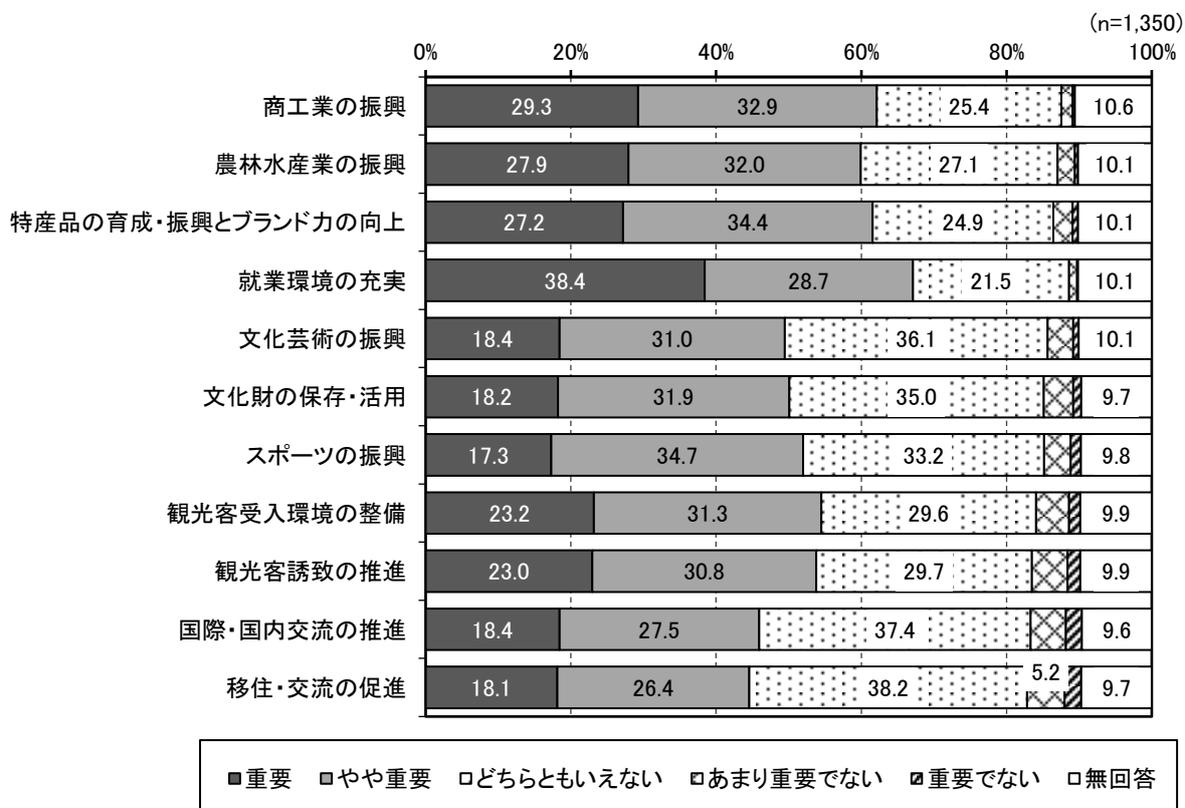
「就業環境の充実」の重要度が最も高く、産業の担い手確保や市内での就業機会の確保に対する関心の高さがうかがえる。また、「商工業の振興」や「農林水産業の振興」、「特産品の育成・振興とブランド力の向上」などの産業振興に関連する施策の重要度も約6割で、この目標の施策の中では高い水準にある。

#### イ. 属性別傾向

男女別にみると、女性では「文化芸術の振興」の重要度が全体よりも5ポイント以上、男性と比較すると約9ポイント高くなっている。

年齢別では、30歳代で、「商工業の振興」と「就業環境の充実」を除く全ての施策の重要度が全体よりも5～10ポイント低くなっており、文化・スポーツのほか、観光・交流などの日常生活に直接結びつかない施策に対する関心がそれほど高くないことがうかがえる。一方、40歳代・50歳代では、産業振興や観光・交流に関する施策の重要度が全体を5ポイント以上上回る傾向がみられ、これらの分野に対する関心が比較的高いことが推測される。

図表 II-45 「産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち」に関する施策の重要度



図表 II-46 「産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち」に関する施策の重要度  
(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	商工業の振興	農林水産業の振興	特産品の育成・振興とブランド力の向上	就業環境の充実	文化芸術の振興	文化財の保存・活用	スポーツの振興	観光客受入環境の整備	観光客誘致の推進	国際・国内交流の推進	移住・交流の促進
全体		1,350	839	809	831	906	668	676	702	736	726	620	602
		100.0	62.1	59.9	61.6	67.1	49.5	50.1	52.0	54.5	53.8	45.9	44.6
性別	男性	733	466	446	460	488	334	351	382	408	397	327	321
		100.0	63.6	60.8	62.8	66.6	45.6	47.9	52.1	55.7	54.2	44.6	43.8
女性		602	365	356	366	412	329	322	314	324	323	290	276
		100.0	60.6	59.1	60.8	68.4	54.7	53.5	52.2	53.8	53.7	48.2	45.8
年齢別	18歳～20歳代	67	45	39	42	46	34	30	32	36	37	27	26
		100.0	67.2	58.2	62.7	68.7	50.7	44.8	47.8	53.7	55.2	40.3	38.8
	30歳代	128	79	70	70	85	54	49	60	55	53	44	45
		100.0	61.7	54.7	54.7	66.4	42.2	38.3	46.9	43.0	41.4	34.4	35.2
	40歳代	212	147	138	145	160	114	114	113	124	124	104	108
		100.0	69.3	65.1	68.4	75.5	53.8	53.8	53.3	58.5	58.5	49.1	50.9
	50歳代	198	133	126	134	151	101	109	111	122	119	105	101
		100.0	67.2	63.6	67.7	76.3	51.0	55.1	56.1	61.6	60.1	53.0	51.0
	60歳代	217	141	141	144	155	111	120	120	128	123	108	111
		100.0	65.0	65.0	66.4	71.4	51.2	55.3	55.3	59.0	56.7	49.8	51.2
	70歳代以上	520	292	293	295	307	253	252	265	270	268	231	209
		100.0	56.2	56.3	56.7	59.0	48.7	48.5	51.0	51.9	51.5	44.4	40.2

#### 4) まちづくりの目標 4 : 安全で安心して暮らし続けられるまち

##### ア. 全体傾向

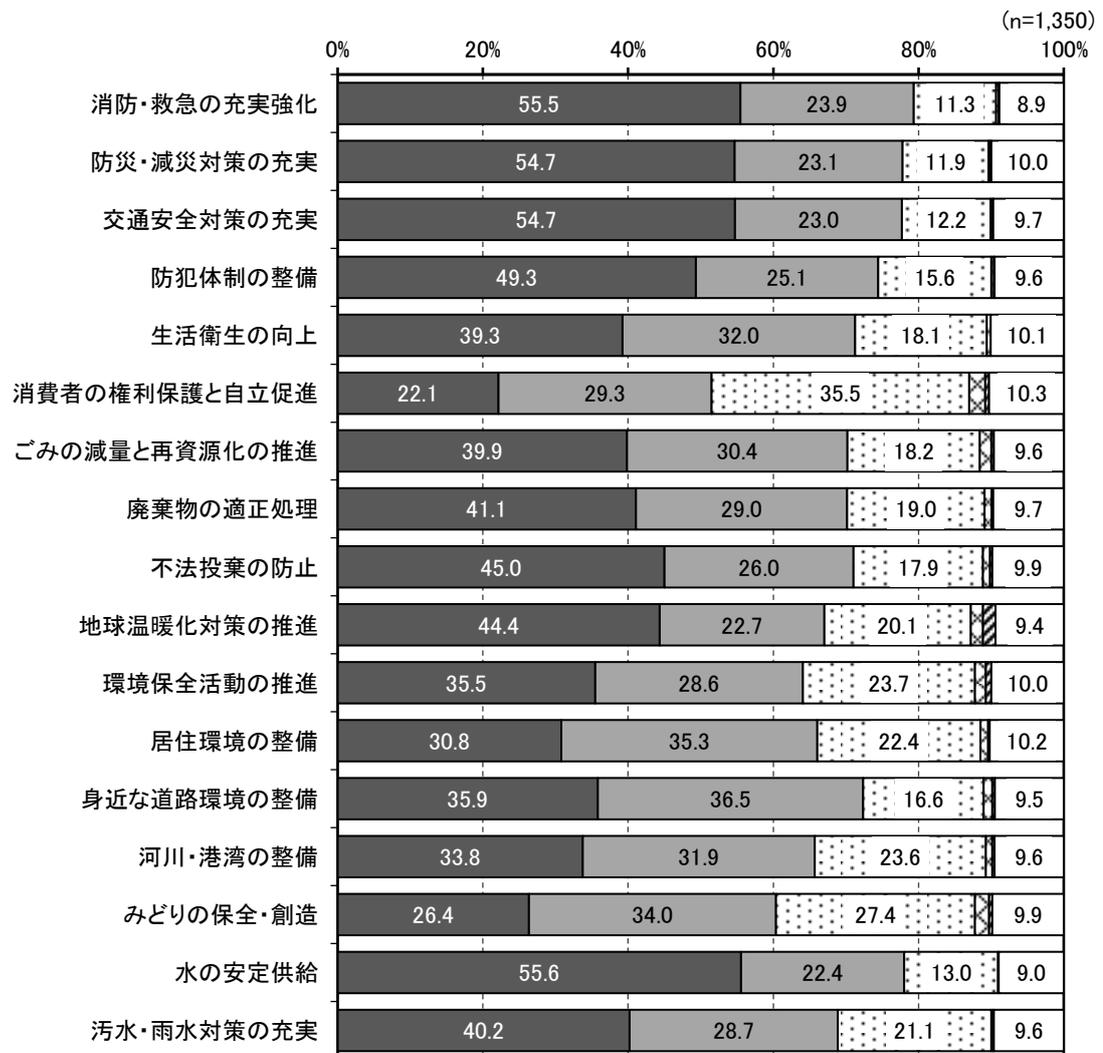
この目標の施策は、重要度が7割を超えるものが多く、市民の関心が高い分野であることがうかがえる。特に、「消防・救急の充実強化」や「防災・減災対策の充実」「交通安全対策の充実」「水の安定供給」では、重要度が約8割にのぼる。

一方、「消費者の権利保護と自立促進」の重要度は約5割であり、他の施策よりも比較的関心が低いことが推測される。

##### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、50歳代では総じて重要度が全体よりも高く、この分野に対する関心の高さがうかがえる。また、40歳代でも、消防・救急や防災・減災、交通安全、防犯など、暮らしの安全・安心に関する施策の重要度の割合が比較的高い。

図表 II-47 「安全で安心して暮らし続けられるまち」に関する施策の重要度



■重要 □やや重要 □どちらともいえない □あまり重要でない □重要でない □無回答

図表 II-48 「安全で安心して暮らし続けられるまち」に関する施策の重要度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	消防・救急の充実強化	防災・減災対策の充実	交通安全対策の充実	防犯体制の整備	生活衛生の向上	消費者の権利保護と自立促進	ごみの減量と再資源化の推進	廃棄物の適正処理	不法投棄の防止
全体		1,350	1071	1050	1049	1005	962	695	948	947	959
		100.0	79.3	77.8	77.7	74.4	71.3	51.5	70.2	70.1	71.0
性別	男性	733	581	573	570	533	518	356	506	508	521
		100.0	79.3	78.2	77.8	72.7	70.7	48.6	69.0	69.3	71.1
	女性	602	480	467	469	462	434	334	434	430	429
		100.0	79.7	77.6	77.9	76.7	72.1	55.5	72.1	71.4	71.3
年齢別	18歳～20歳代	67	52	52	58	52	47	37	47	44	46
		100.0	77.6	77.6	<b>86.6</b>	77.6	70.1	55.2	70.1	65.7	68.7
	30歳代	128	98	101	103	93	93	72	83	84	83
		100.0	76.6	78.9	80.5	72.7	72.7	56.3	<u>64.8</u>	65.6	<u>64.8</u>
	40歳代	212	184	185	184	177	165	110	152	148	154
		100.0	<b>86.8</b>	<b>87.3</b>	<b>86.8</b>	<b>83.5</b>	<b>77.8</b>	51.9	71.7	69.8	72.6
	50歳代	198	171	165	169	164	163	106	157	153	157
		100.0	<b>86.4</b>	<b>83.3</b>	<b>85.4</b>	<b>82.8</b>	<b>82.3</b>	53.5	<b>79.3</b>	<b>77.3</b>	<b>79.3</b>
60歳代	217	179	179	173	164	155	120	158	166	173	
	100.0	82.5	82.5	79.7	75.6	71.4	55.3	72.8	<b>76.5</b>	<b>79.7</b>	
70歳代以上	520	382	363	357	350	335	249	345	346	342	
	100.0	<u>73.5</u>	<u>69.8</u>	<u>68.7</u>	<u>67.3</u>	<u>64.4</u>	47.9	66.3	66.5	<u>65.8</u>	

(上段:実数、下段:%)

		調査数	地球温暖化対策の推進	環境保全活動の推進	居住環境の整備	身近な道路環境の整備	河川・港湾の整備	みどりの保全・創造	水の安定供給	汚水・雨水対策の充実
全体		1,350	905	865	892	977	887	815	1053	930
		100.0	67.0	64.1	66.1	72.4	65.7	60.4	78.0	68.9
性別	男性	733	480	459	471	519	465	429	574	502
		100.0	65.5	62.6	64.3	70.8	63.4	58.5	78.3	68.5
	女性	602	416	398	413	447	414	379	470	420
		100.0	69.1	66.1	68.6	74.3	68.8	63.0	78.1	69.8
年齢別	18歳～20歳代	67	42	47	52	51	44	40	51	41
		100.0	62.7	<b>70.1</b>	<b>77.6</b>	76.1	65.7	59.7	76.1	<u>61.2</u>
	30歳代	128	73	78	86	96	81	80	93	81
		100.0	<b>57.0</b>	60.9	67.2	75.0	63.3	62.5	<u>72.7</u>	<u>63.3</u>
	40歳代	212	148	148	145	158	145	128	176	153
		100.0	69.8	<b>69.8</b>	68.4	74.5	68.4	60.4	<b>83.0</b>	72.2
	50歳代	198	147	141	146	162	139	131	177	151
		100.0	<b>74.2</b>	<b>71.2</b>	<b>73.7</b>	<b>81.8</b>	70.2	<b>66.2</b>	<b>89.4</b>	<b>76.3</b>
60歳代	217	157	139	143	160	150	137	172	158	
	100.0	<b>72.4</b>	64.1	65.9	73.7	69.1	63.1	79.3	72.8	
70歳代以上	520	334	308	316	345	324	295	378	341	
	100.0	64.2	59.2	<u>60.8</u>	<u>66.3</u>	62.3	56.7	<u>72.7</u>	65.6	

## 5) まちづくりの目標5：環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

### ア. 全体傾向

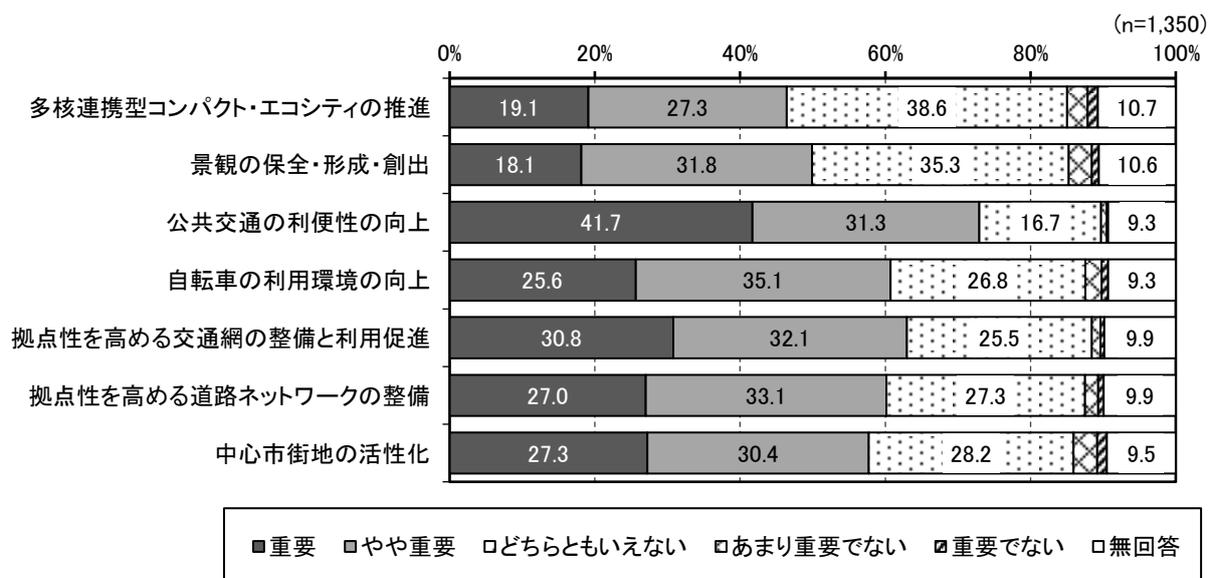
「公共交通の利便性の向上」の重要度が約7割と最も高く、次いで「自転車の利用環境の向上」や「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」、「拠点性を高める道路ネットワークの整備」など、移動の利便性に関する施策の重要度が高い傾向がみられる。

一方、「多核連携型コンパクト・エコシティの推進」や「景観の保全・形成・創出」などのまちづくりに関する施策の重要度は約5割であり、他の施策よりも比較的関心が低いことがうかがえる。

### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、まちづくりの目標4と同様、50歳代では総じて重要度が全体よりも高く、この分野に対する関心の高さがうかがえる。また、40歳代と50歳代では、「公共交通の利便性の向上」の重要度が5～10ポイント以上高い。

図表 II-49 「環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち」に関する施策の重要度



図表 II-50 「環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち」に関する施策の重要度  
(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	ト多核 ・エ連携 シ型 コン の推 ク進	出景 親の 保全 ・形 成・ 創	上公 共交 通の 利便 性の 向	上自 転車 の利 用環 境の 向	の拠 点性 を高 める 促進 交通 網	ネ拠 点性 を高 める 道路 整備	中心 市街 地の 活性 化
全体		1,350 100.0	627 46.4	674 49.9	985 73.0	820 60.7	850 63.0	812 60.1	779 57.7
性別	男性	733 100.0	351 47.9	373 50.9	533 72.7	433 59.1	466 63.6	452 61.7	420 57.3
	女性	602 100.0	270 44.9	296 49.2	443 73.6	380 63.1	375 62.3	351 58.3	352 58.5
年齢別	18歳～20歳代	67 100.0	29 43.3	34 50.7	52 77.6	37 <u>55.2</u>	43 64.2	46 <b>68.7</b>	41 61.2
	30歳代	128 100.0	52 <u>40.6</u>	53 <u>41.4</u>	90 70.3	76 59.4	79 61.7	77 60.2	76 59.4
	40歳代	212 100.0	104 49.1	106 50.0	168 <b>79.2</b>	141 <b>66.5</b>	140 66.0	125 59.0	128 60.4
	50歳代	198 100.0	96 48.5	110 <b>55.6</b>	166 <b>83.8</b>	125 63.1	137 <b>69.2</b>	131 <b>66.2</b>	127 <b>64.1</b>
	60歳代	217 100.0	116 <b>53.5</b>	113 52.1	163 75.1	143 <b>65.9</b>	146 67.3	138 63.6	130 59.9
	70歳代以上	520 100.0	229 44.0	255 49.0	341 <u>65.6</u>	295 56.7	301 <u>57.9</u>	291 56.0	274 <u>52.7</u>

## 6) まちづくりの目標 6 : 市民と行政がともに力を発揮できるまち

### ア. 全体傾向

「職員力の向上」や「効率的で効果的な行財政運営の推進」など、行政のあり方に関する施策の重要度は6割を超え、関心の高さがうかがえる。

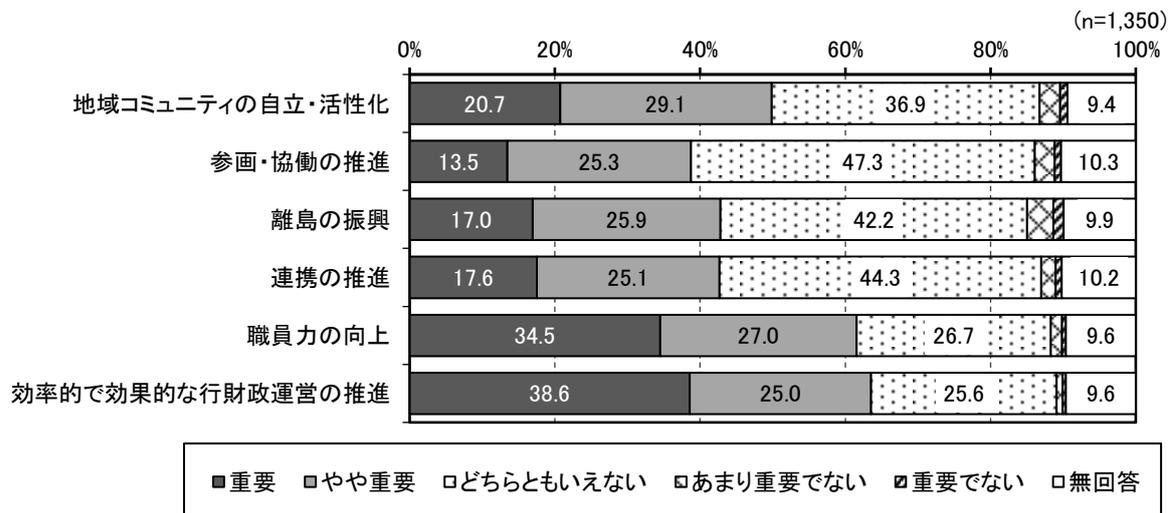
一方、「参画・協働の推進」の重要度は、全ての施策の中で最も低く、4割に満たない。

### イ. 属性別傾向

年齢別にみると、60歳代では重要度が総じて高くなっており、特に「連携の推進」や「職員力の向上」、「効率的で効果的な行財政運営の推進」では全体を10ポイント以上上回っている。

一方、30歳代では、全ての項目で、重要度が全体よりも5～10ポイント以上低くなっており、この分野の施策に対する関心が比較的低いことがうかがえる。

図表 II-51 「市民と行政がともに力を発揮できるまち」に関する施策の重要度



図表 II-52 「市民と行政がともに力を発揮できるまち」に関する施策の重要度(性別・年齢別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	立地・域活性化 コミュニティの自	参画・協働の推進	離島の振興	連携の推進	職員力の向上	政効運率 営的の推 進果的 な行財
全体		1,350	673	523	578	576	831	858
		100.0	49.9	38.7	42.8	42.7	61.6	63.6
性別	男性	733	364	272	316	313	453	475
		100.0	49.7	37.1	43.1	42.7	61.8	64.8
	女性	602	303	245	258	260	372	376
		100.0	50.3	40.7	42.9	43.2	61.8	62.5
年齢別	18歳～20歳代	67	34	29	33	31	34	36
		100.0	50.7	43.3	<b>49.3</b>	46.3	<b>50.7</b>	<u>53.7</u>
	30歳代	128	48	41	46	43	68	73
		100.0	<b>37.5</b>	<u>32.0</u>	<u>35.9</u>	<u>33.6</u>	<u>53.1</u>	<u>57.0</u>
	40歳代	212	83	68	86	80	129	135
		100.0	<b>39.2</b>	<u>32.1</u>	40.6	37.7	60.8	63.7
	50歳代	198	101	76	94	91	134	137
	100.0	51.0	38.4	47.5	46.0	<b>67.7</b>	<b>69.2</b>	
60歳代	217	128	95	113	118	159	162	
	100.0	<b>59.0</b>	<b>43.8</b>	<b>52.1</b>	<b>54.4</b>	<b>73.3</b>	<b>74.7</b>	
70歳代以上	520	276	212	203	212	302	310	
	100.0	53.1	40.8	39.0	40.8	58.1	59.6	

### (3) 施策に対する満足度と重要度のクロス分析

全サンプルのうち、「60 施策全てで、満足度・重要度の両方に回答をしているサンプル」(974 件) を対象に、満足度・重要度について、それぞれ回答を下記のとおり点数化した上で、施策ごとの平均点を算出し、それらを各施策における満足度・重要度の評価点とした。

#### [満足度]

“満足” = 100 点、“やや満足” = 75 点、“どちらともいえない” = 50 点、  
“やや不満” = 25 点、“不満” = 0 点

#### [重要度]

“重要” = 100 点、“やや重要” = 75 点、“どちらともいえない” = 50 点、  
“あまり重要でない” = 25 点、“重要でない” = 0 点

上記の結果を、縦軸に満足度、横軸に重要度を取った散布図で示した。散布図の記号と番号は、それぞれ下記の施策と対応している。

#### 【まちづくりの目標1】健やかにいきいきと暮らせるまち : ◆

- |                  |                      |                 |
|------------------|----------------------|-----------------|
| 1. 子どもの成長への支援    | 2. 子育て家庭への支援         | 3. 地域福祉の推進      |
| 4. 地域包括ケアシステムの構築 | 5. 障がい者の自立支援と社会参加の促進 | 6. 生活困窮者等への自立支援 |
| 7. 健康づくりの推進      | 8. 医療体制の充実           | 9. 社会保障制度の適切な運営 |

#### 【まちづくりの目標2】心豊かで未来を築く人を育むまち : ●

- |                |              |                  |
|----------------|--------------|------------------|
| 10. 男女共同参画の推進  | 11. 学校教育の充実  | 12. 学校教育環境の整備    |
| 13. 子どもの安全確保   | 14. 青少年の健全育成 | 15. 家庭・地域の教育力の向上 |
| 16. 大学等高等教育の充実 | 17. 生涯学習の推進  | 18. 人権尊重意識の普及・高揚 |
| 19. 平和意識の普及・高揚 |              |                  |

#### 【まちづくりの目標3】産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち : □

- |                |                |                        |
|----------------|----------------|------------------------|
| 20. 商工業の振興     | 21. 農林水産業の振興   | 22. 特産品の育成・振興とブランド力の向上 |
| 23. 就業環境の充実    | 24. 文化芸術の振興    | 25. 文化財の保存・活用          |
| 26. スポーツの振興    | 27. 観光客受入環境の整備 | 28. 観光客誘致の推進           |
| 29. 国際・国内交流の推進 | 30. 移住・交流の促進   |                        |

#### 【まちづくりの目標4】安全で安心して暮らし続けられるまち : ○

- |                   |                |                   |
|-------------------|----------------|-------------------|
| 31. 消防・救急の充実強化    | 32. 防災・減災対策の充実 | 33. 交通安全対策の充実     |
| 34. 防犯体制の整備       | 35. 生活衛生の向上    | 36. 消費者の権利保護と自立促進 |
| 37. ごみの減量と再資源化の推進 | 38. 廃棄物の適正処理   | 39. 不法投棄の防止       |
| 40. 地球温暖化対策の推進    | 41. 環境保全活動の推進  | 42. 居住環境の整備       |
| 43. 身近な道路環境の整備    | 44. 河川・港湾の整備   | 45. みどりの保全・創造     |
| 46. 水の安定供給        | 47. 汚水・雨水対策の充実 |                   |

【まちづくりの目標5】環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち : ▲

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 48. 多核連携型コンパクト・エコシティの推進 | 49. 景観の保全・形成・創出        |
| 50. 公共交通の利便性の向上         | 51. 自転車の利用環境の向上        |
| 52. 拠点性を高める交通網の整備と利用促進  | 53. 拠点性を高める道路ネットワークの整備 |
| 54. 中心市街地の活性化           |                        |

【まちづくりの目標6】市民と行政がともに力を発揮できるまち : ×

- |                     |              |                      |
|---------------------|--------------|----------------------|
| 55. 地域コミュニティの自立・活性化 | 56. 参画・協働の推進 | 57. 離島の振興            |
| 58. 連携の推進           | 59. 職員力の向上   | 60. 効率的で効果的な行財政運営の推進 |

散布図の中でも、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）に該当するものは、以下のとおりである。

「青少年の健全育成」や「家庭・地域の教育力の向上」は、地域全体で人を育てることを念頭に置いた取組であり、地域で育った人たちは、「就業環境の充実」により、地元に着着できる。また、「公共交通の利便性の向上」は、居住地域を問わず、住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な取組であり、「社会保障制度の適切な運営」も、医療・介護・年金等の制度維持のために必要である。加えて、「交通安全対策の充実」や「防犯体制の整備」も、安全・安心な暮らしを維持するための重要な要素となる。さらに、「地球温暖化対策の推進」や「環境保全活動の推進」、「不法投棄の防止」は、豊かな自然環境を保全・維持するために不可欠な取組である。そして、これらの取組を推進していくためには、「効率的で効果的な行財政運営の推進」が求められる。

上記を踏まえると、今後重点を置くべき施策に共通するものは「社会や地域の持続可能性を高める」という視点であると考えることができる。

図表 II-53 今後重点を置くべきものになり得る施策

【まちづくりの目標1】健やかにいきいきと暮らせるまち

9. 社会保障制度の適切な運営

【まちづくりの目標2】心豊かで未来を築く人を育むまち

14. 青少年の健全育成      15. 家庭・地域の教育力の向上

【まちづくりの目標3】産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

23. 就業環境の充実

【まちづくりの目標4】安全で安心して暮らし続けられるまち

33. 交通安全対策の充実      34. 防犯体制の整備      39. 不法投棄の防止  
40. 地球温暖化対策の推進      41. 環境保全活動の推進

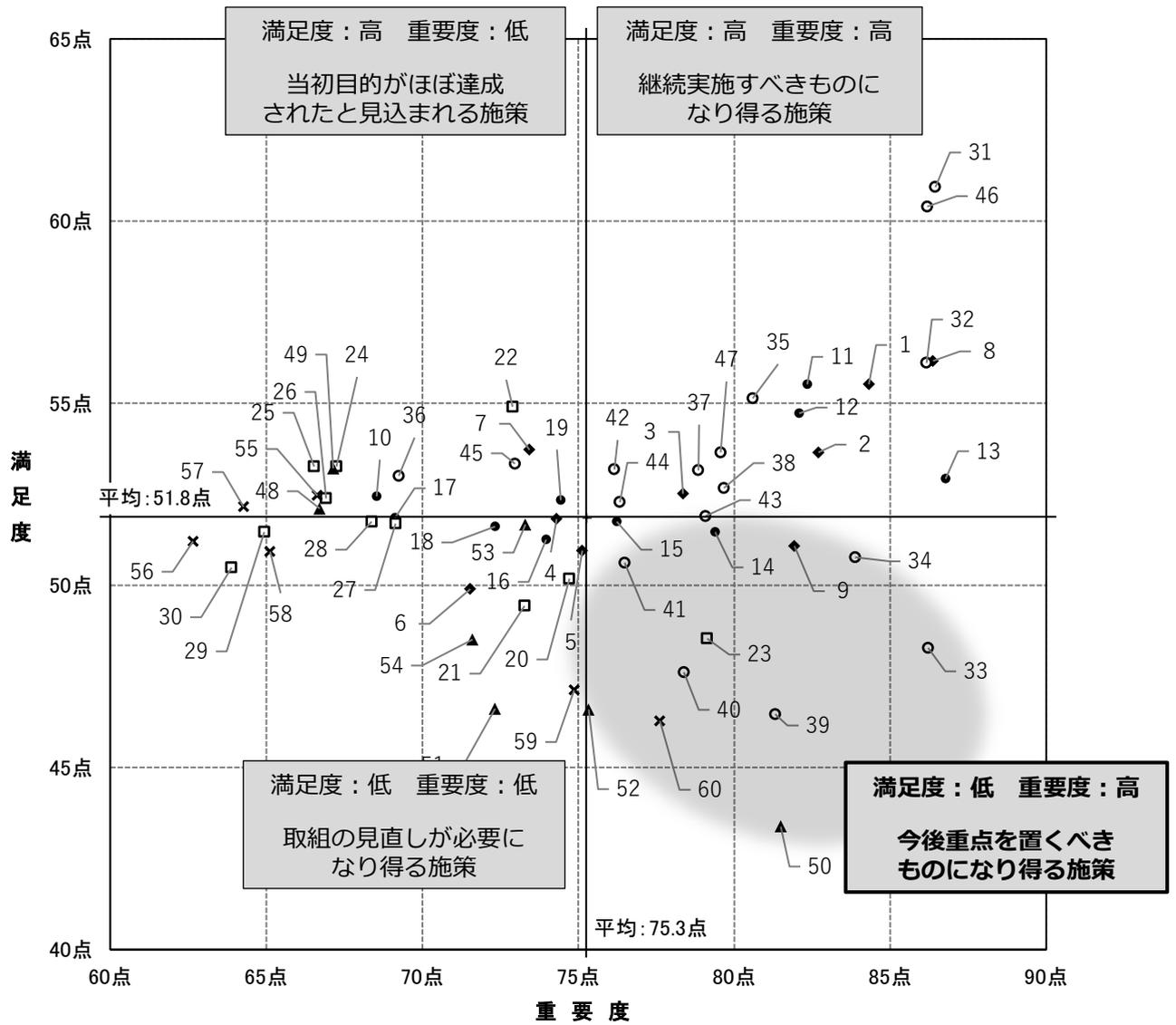
【まちづくりの目標5】環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

50. 公共交通の利便性の向上

【まちづくりの目標6】市民と行政がともに力を発揮できるまち

60. 効率的で効果的な行財政運営の推進

図表 II-54 施策に対する満足度と重要度のクロス分析



## 5. 高松市の今後の取組の方向性について

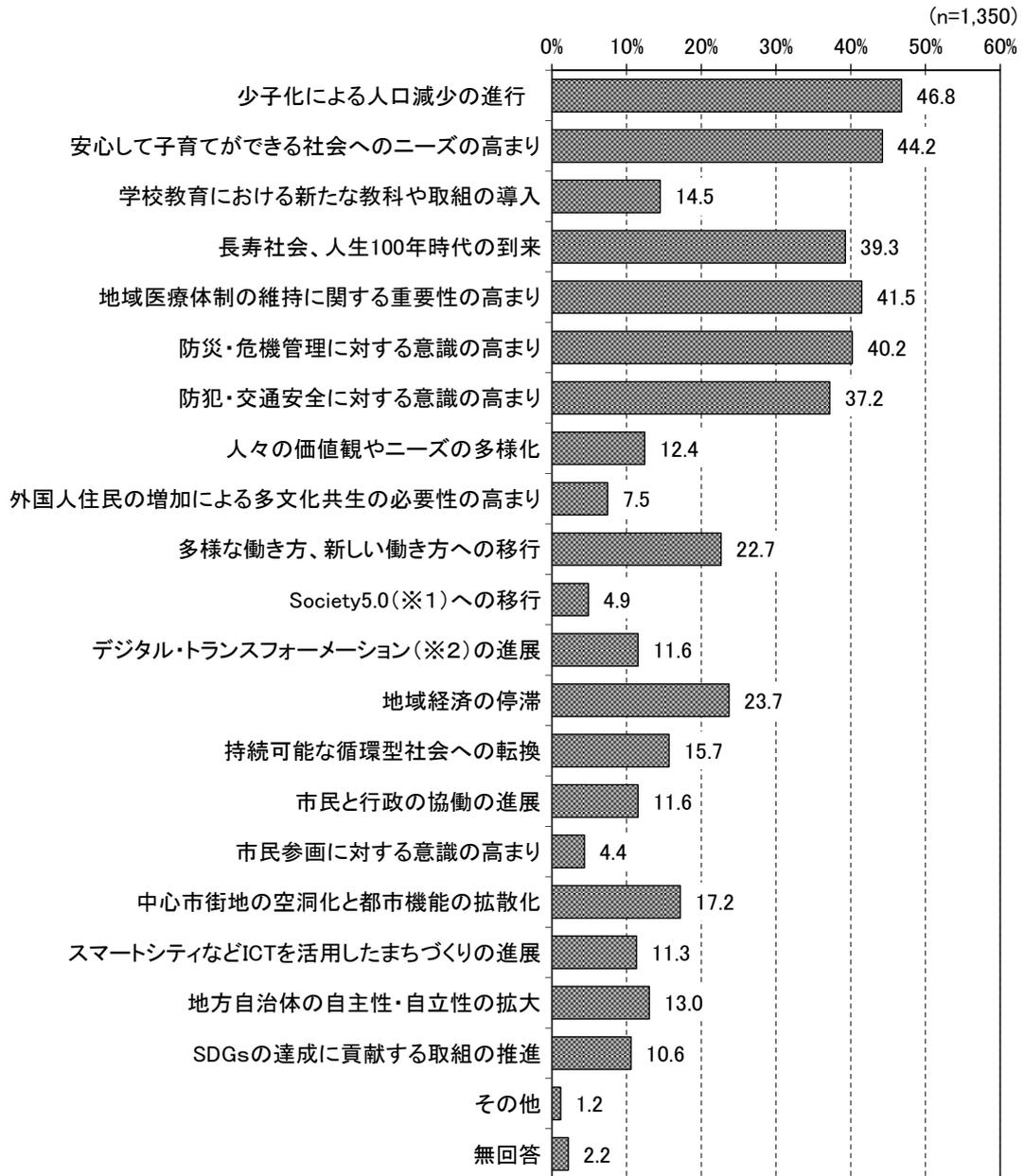
### (1) まちづくり推進にあたって重視すべき社会経済環境や市民意識の変化の傾向

「少子化による人口減少の進行」(46.8%)の割合が最も高く、次に「安心して子育てができる社会へのニーズの高まり」(44.2%)の割合が高いことから、人口減少対策や子育てへの手厚いサポートに対する関心が高いことがうかがえる。

また、新型コロナウイルス感染拡大が背景にあることが推測される「地域医療体制の維持に関する重要性の高まり」(41.5%)や、「長寿社会、人生100年時代の到来」(39.3%)などの高齢・長寿社会への対応、「防災・危機管理に対する意識の高まり」(40.2%)や「防犯・交通安全に対する意識の高まり」(37.2%)などの暮らしの安全・安心に関わる項目の割合も、それぞれ約4割にのぼる。加えて、「地域経済の停滞」(23.7%)、「多様な働き方、新しい働き方への移行」(22.7%)など、社会経済活動に関する項目の割合も比較的高い。

それ以外では、「デジタル・トランスフォーメーションの進展」(11.6%)や「スマートシティなどICTを活用したまちづくりの進展」(11.3%)の割合も約1割であり、新たな日常に対応した体制の構築に対する関心も一定程度あることもうかがえる。

図表 II-55 高松市の今後の取組の方向性(複数回答)



(※1) Society5.0 とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)とを融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会を意味する。

(※2) デジタル・トランスフォーメーションとは、従来の単なる「デジタル化」を超えて、ICTの活用の進展が、社会・経済システムやビジネスモデル、組織体制の変革を引き起こし、最終的に人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味する。

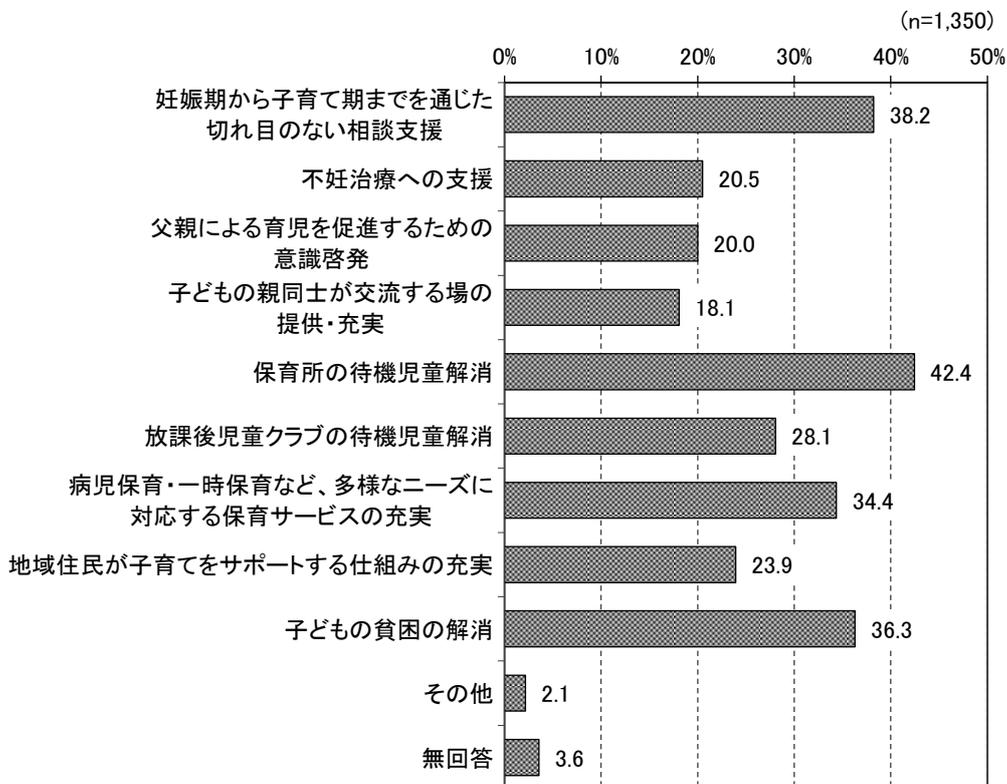
## 6. 高松市の今後の取組について

### (1) 子どもに関する取組について

子どもが健やかに生まれ育つまちづくりを進める上で重要な事項としては、割合が最も高い「保育所の待機児童解消」(42.4%)に加えて、「病児保育・一時保育など、多様なニーズに対応する保育サービスの充実」(34.4%)や「放課後児童クラブの待機児童解消」(28.1%)の割合がいずれも約3割にのぼることから、保育に関するニーズが高いことがうかがえる。

また、「妊娠期から子育て期までを通じた切れ目のない相談支援」(38.2%)や「子どもの貧困の解消」(36.3%)についても約4割が重要と考えており、子どもはもちろんのこと、子どもの親も含めた支援の必要性が認識されていることが推測される。

図表 II-56 子どもに関する取組(複数回答)



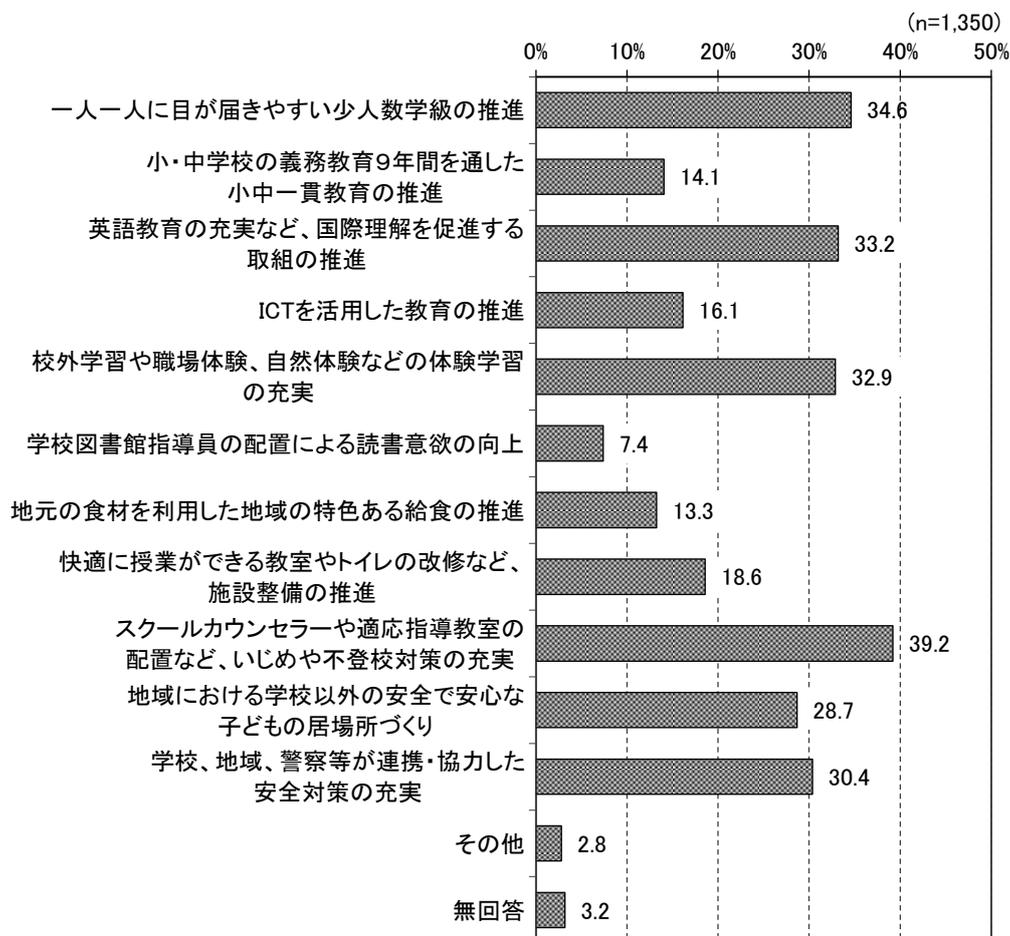
## (2) 教育に関する取組について

次代を担う子どもたちの教育に取り組む上で重要な事項としては、「スクールカウンセラーや適応指導教室の配置など、いじめや不登校対策の充実」(39.2%)、次いで「一人一人に目が届きやすい少人数学級の推進」(34.6%)の割合が高いことから、学校における児童・生徒への対応の充実への関心が高いことがうかがえる。

また、「英語教育の充実など、国際理解を促進する取組の推進」(33.2%)や「校外学習や職場体験、自然体験などの体験学習の充実」(32.9%)など、学校教育における多様な経験に関する事項についても、約3割が重要と考えている。

それ以外では、「学校、地域、警察等が連携・協力した安全対策の充実」(30.4%)や「地域における学校以外の安全で安心な子どもの居場所づくり」(28.7%)の割合もそれぞれ約3割であり、地域における子どもの見守りの重要性に対する関心も高いことがうかがえる。

図表 II-57 教育に関する取組(複数回答)

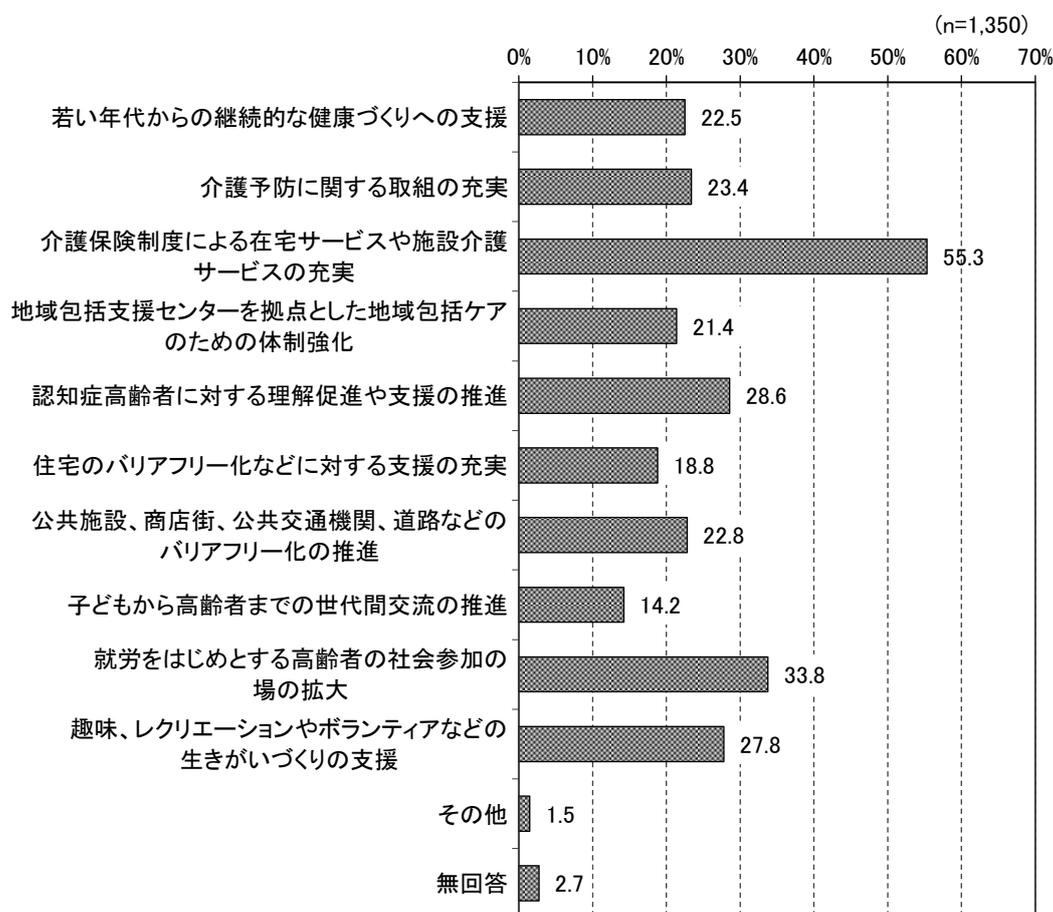


### (3) 高齢者に関する取組について

高齢になってもいきいきと暮らせるまちづくりを進める上で重要な事項としては、「介護保険制度による在宅サービスや施設介護サービスの充実」(55.3%)の割合が突出して高く、加えて「認知症高齢者に対する理解促進や支援の推進」(28.6%)も約3割であることから、介護が必要になった後の支援に対する関心の高さがうかがえる。

一方、「就労をはじめとする高齢者の社会参加の場の拡大」(33.8%)や「趣味、レクリエーションやボランティアなどの生きがいづくりの支援」(27.8%)についても約3割が重要と考えており、元気な高齢者の増加が背景にあることが推測される。

図表 II-58 高齢者に関する取組(複数回答)



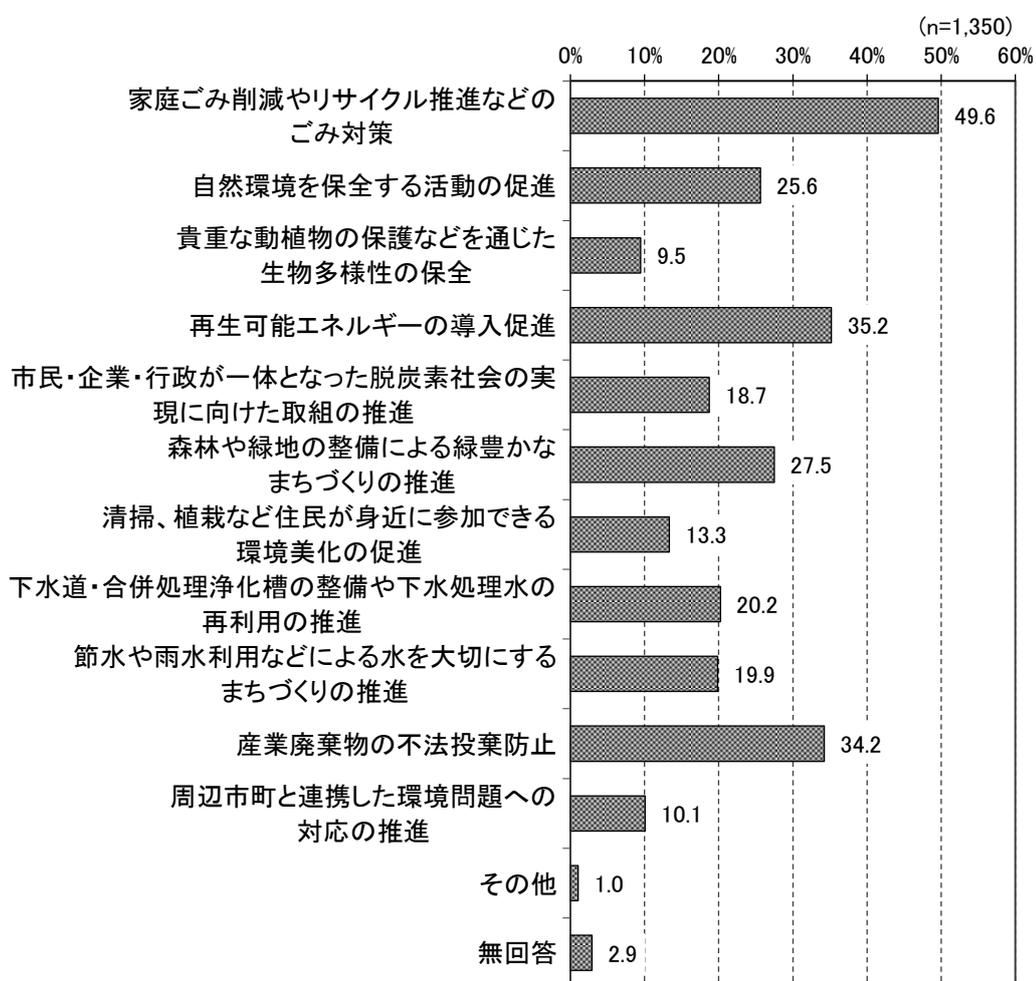
#### (4) 環境問題に関する取組について

環境問題に関して重点的に取り組むべき事項としては、「家庭ごみ削減やリサイクル推進などのごみ対策」(49.6%)の割合が最も高く、身近なごみ問題に対する取組への関心が高いことがうかがえる。

また、「再生可能エネルギーの導入促進」(35.2%)や「森林や緑地の整備による緑豊かなまちづくりの推進」(27.5%)、「自然環境を保全する活動の促進」(25.6%)など、環境保全全般に関わる事項を重要と考える割合も比較的高く、特に再生可能エネルギーについては、昨今の脱炭素に対する意識の高まりが背景にあることが推測される。

なお、「産業廃棄物の不法投棄防止」(34.2%)の割合も約3割と高く、満足度に関する設問でも「不法投棄の防止」で不満の割合が他の施策よりも高いなど、不法投棄に関する市民の関心が高いことがうかがえる。

図表 II-59 環境問題に関する取組(複数回答)

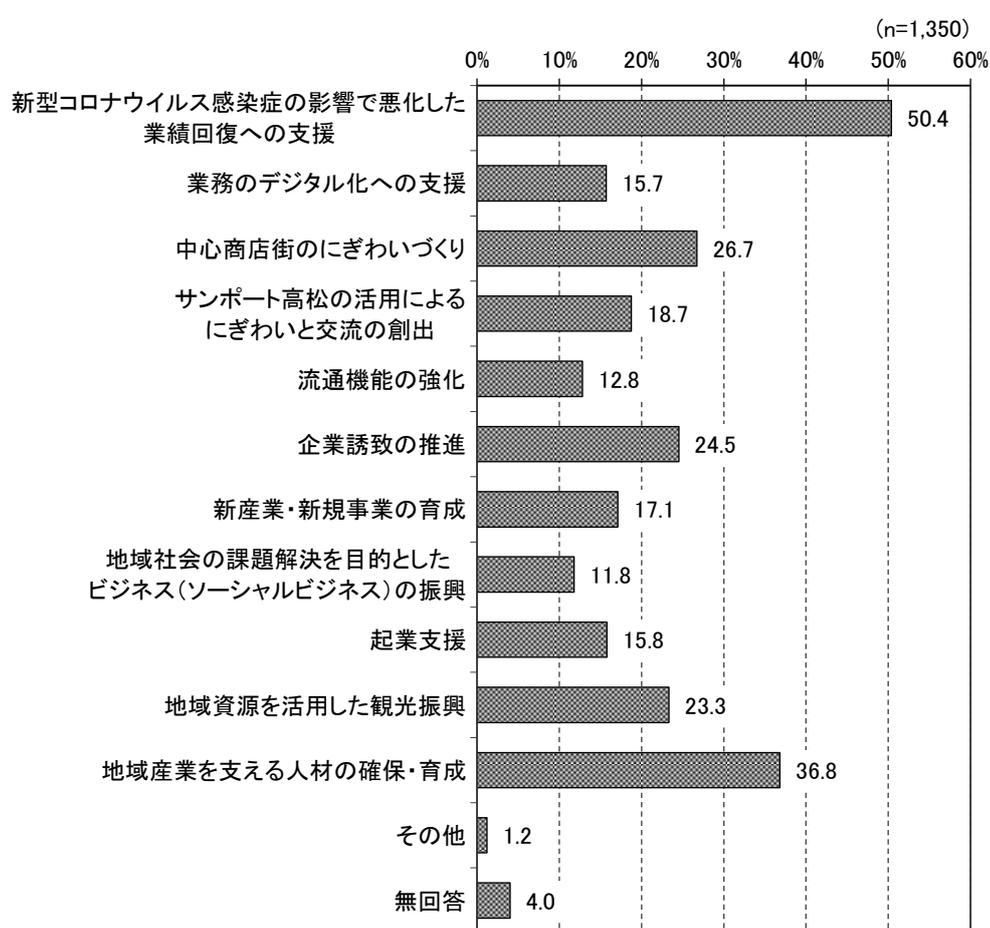


## (5) 都市と産業の活力に関する取組について

地域経済活性化に向けて重点的に取り組むべき事項としては、「新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した業績回復への支援」(50.4%)の割合が最も高く、約半数にのぼることから、本市の経済においても、新型コロナウイルス感染拡大が大きな影響を与えたことが推測される。

次いで、「地域産業を支える人材の確保・育成」(36.8%)、「中心商店街のにぎわいづくり」(26.7%)、「企業誘致の推進」(24.5%)、「地域資源を活用した観光振興」(23.3%)など、地域経済全体の活性化に資する取組を重要とする割合が高い。

図表 II-60 都市と産業の活力に関する取組(複数回答)



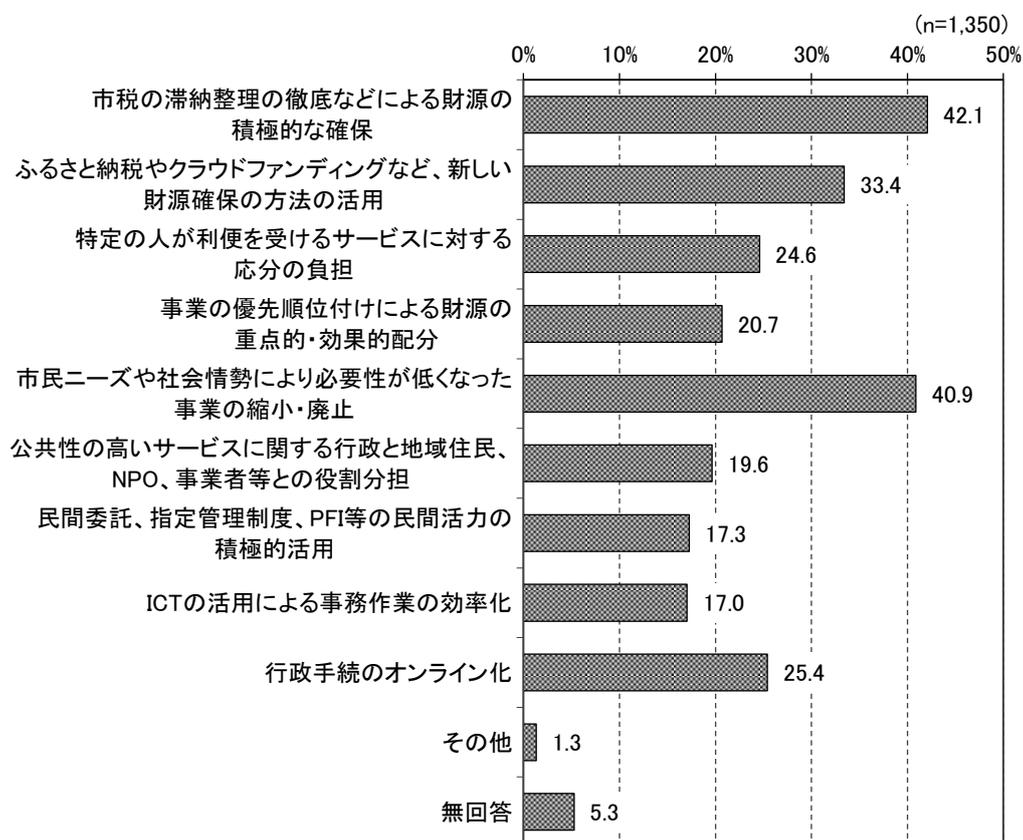
## (6) 行財政に関する取組について

行財政運営において取り組むべき事項としては、「市税の滞納整理の徹底などによる財源の積極的な確保」(42.1%)の割合が最も高いほか、「ふるさと納税やクラウドファンディングなど、新しい財源確保の方法の活用」(33.4%)も約3割にのぼることから、財源の確保への関心が高いことが考えられる。

また、「市民ニーズや社会情勢により必要性が低くなった事業の縮小・廃止」(40.9%)の割合も高く、市民ニーズや社会情勢の変化の的確な把握と、それに対応する事業の見直しの重要性についての認識の高さもうかがえる。

なお、「行政手続きのオンライン化」(25.4%)の割合も3割弱であり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式に関する認知の高まりが背景にあることが推測される。

図表 II-61 行財政に関する取組(複数回答)

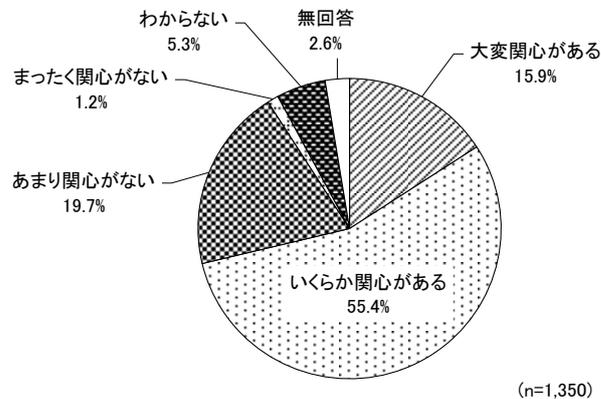


## 7. まちづくりへの関心・参画形態について

### (1) 高松市政への関心の度合い

「大変関心がある」(15.9%)、「いづらか関心がある」(55.4%)を合わせると、市政に関心を持つ市民の割合は約7割にのぼる。

図表 II-62 高松市政への関心の度合い

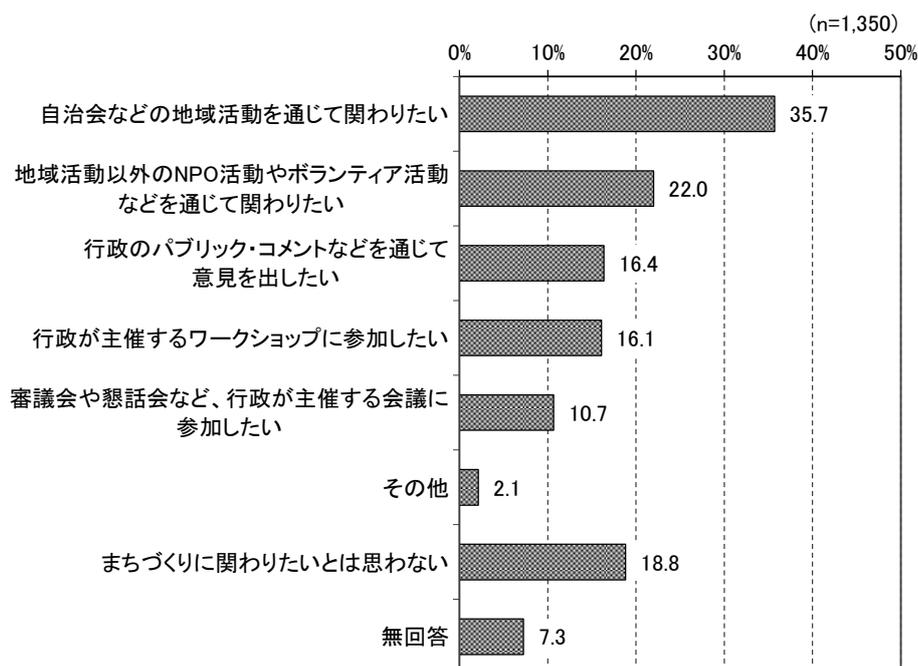


### (2) まちづくりに関わる場合の参画形態

まちづくりに関わる場合の参画形態については、「自治会などの地域活動を通じて関わりたい」(35.7%)、「地域活動以外のNPO活動やボランティア活動などを通じて関わりたい」(22.0%)の順に割合が高く、身近な活動への参画意向を持つ市民の割合が比較的高い。

一方、「行政のパブリック・コメントなどを通じて意見を出したい」(16.4%)や「行政が主催するワークショップに参加したい」(16.1%)と考える市民は約2割、「審議会や懇話会など、行政が主催する会議に参加したい」(10.7%)と考える市民は約1割であり、行政の取組への直接的な参画意向を持つ市民も一定程度いることがうかがえる。

図表 II-63 まちづくりに関わる場合の参画形態(複数回答)



## 8. 高松市のまちづくりに関するアイデア

高松市のまちづくりに関するアイデア（自由記述）の内容を、現行総合計画における「まちづくりの目標」およびその下の「政策」ごとに分類した。

全体の傾向としては、まちづくりの目標4（安全で安心して暮らし続けられるまち）のうち、「豊かな暮らしを支える生活環境の向上」、まちづくりの目標5（環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち）のうち「快適で人にやさしい都市交通の形成」、「拠点性を発揮できる都市機能の充実」、まちづくりの目標6（市民と行政がともに力を発揮できるまち）のうち「健全で信頼される行財政運営の確立」に関するものが多かった。

まちづくりの目標ごとの自由記述の主な内容は、以下のとおりである。

### (1) まちづくりの目標1: 健やかにいきいきと暮らせるまち

「子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実」に関する記述は本目標の中で最も多く、特に家事サポートなどの産後ケア事業の充実や、不妊治療費の軽減など、子どもを生み育てるにあたっての支援を望む意見が多くみられた。

「支えあい、自分らしく暮らせる福祉社会の形成」に関しては、市の包括支援センターの営業時間拡大をはじめとして、安心して老後を送れるような施策の拡大を望む声が多いほか、介護保険制度による在宅サービスの充実に対する感謝や、生活保護の適切な運用を望む意見もみられた。

「健康で元気に暮らせる環境づくり」に関しては、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症発生時も十分に対応できる医療体制の構築や、介護保険で利用できる施設の拡充を望む声が多かった。

### (2) まちづくりの目標2: 心豊かで未来を築く人を育むまち

「男女共同参画社会の形成」に関する記述は2件であったが、匿名で気軽に女性特有の悩みを相談できる施設の設置を望む意見があった。

「社会を生き抜く力を育む教育の充実」に関する記述は本目標の中で最も多く、若者世代の県外流出を防ぐために、大学等の教育機関在籍中から就業までのシームレスな支援を求める声が多くみられた。

「心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成」については、取組内容の拡充や取組自体の情報発信を求める意見がみられた。

### (3) まちづくりの目標3: 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

本目標の中では、「地域を支える産業の振興と経済の活性化」に関する記述が最も多く、魅力あふれる地場産業・地場製品の育成支援や効果的なプロモーションを求める意見が多くみられた。

また、「文化芸術の振興と発信」では、地域の文化やその担い手たちに対して高い誇りを持っているという意見を述べた上で、それらのさらなる発展を望む声が多くみられたほか、「元気を生み出すスポーツの振興」では、主に子どもがスポーツに親しめるように、プー

ル等の運動施設の整備を望む声が多かった。

「訪れたい観光・MICE（マイス）の振興」については、市内の観光拠点の周遊による活性化を望む意見が散見されたほか、「国際・国内交流の推進と定住の促進」では、首都圏から移住してきた回答者が市の魅力について言及している記述や、災害が少ない等の地域特性も合わせてアピールしていくことが必要であるという意見が多くみられた。

#### (4) まちづくりの目標4:安全で安心して暮らし続けられるまち

「安全で安心して暮らせる社会環境の形成」では、自動車・自転車と歩行者の事故を減らし、歩行者の安全性を向上するための取組を求める声が多数あり、防災面に関しては、地域の防災情報を得られる防災マップのさらなる拡充、普及を求める意見が多かった。

「環境と共生する持続可能な循環型社会の形成」では、ごみの出し方・収集の仕方をはじめとして、環境保全意識を育むことの重要性に言及する回答が見られた。

#### (5) まちづくりの目標5:環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

「コンパクトで魅力ある都市空間の形成」について言及している回答では、推進すべきという回答が一定数見られた一方で、中心部以外の地域の行政サービスが置き去りにされるのではないかと懸念に関する意見もみられた。

#### (6) まちづくりの目標6:市民と行政がともに力を発揮できるまち

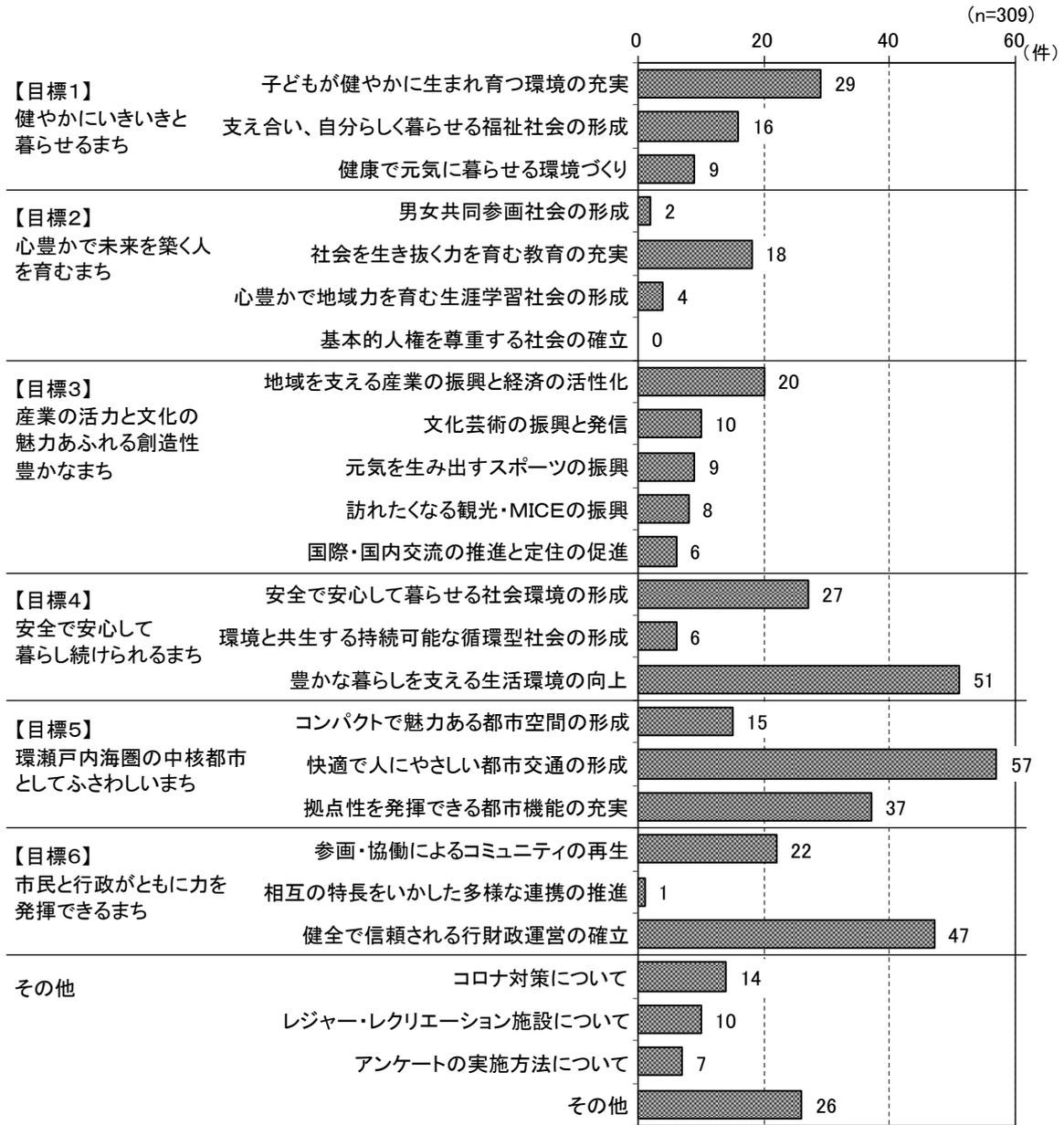
「参画・協働によるコミュニティの再生」では、地域活動の担い手が一部の市民に限られていることを懸念する声があり、より多くの市民が地域活動・市政に参画していけるような仕組みづくりが必要であるという意見がみられた。また、「相互の特長をいかした多様な連携の推進」については、県との連携を望む意見が1件あった。

「健全で信頼される行財政運営の確立」について言及している回答は21政策中3番目に多く、特にデジタル化をはじめとした行政手続きの利便性向上を求める声が目立って多かった。

#### (7) その他

上記の目標に当てはまらない記述で多く見られたものは、新型コロナウイルス感染症対策に関するもの、次いでレジャー・レクリエーション施設の充実を求めるものであった。

図表 II-64 まちづくりに関するアイデアの分野別件数(複数回答)



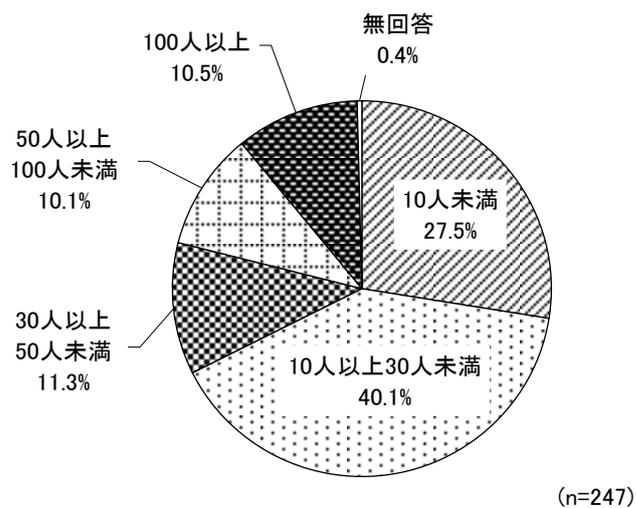
### III. 事業所意識調査の結果

#### 1. 事業所について

##### (1) 従業員数

従業員数は、「10人未満」が27.5%、「10人以上30人未満」が40.1%であり、70%近くが30人未満となっている。

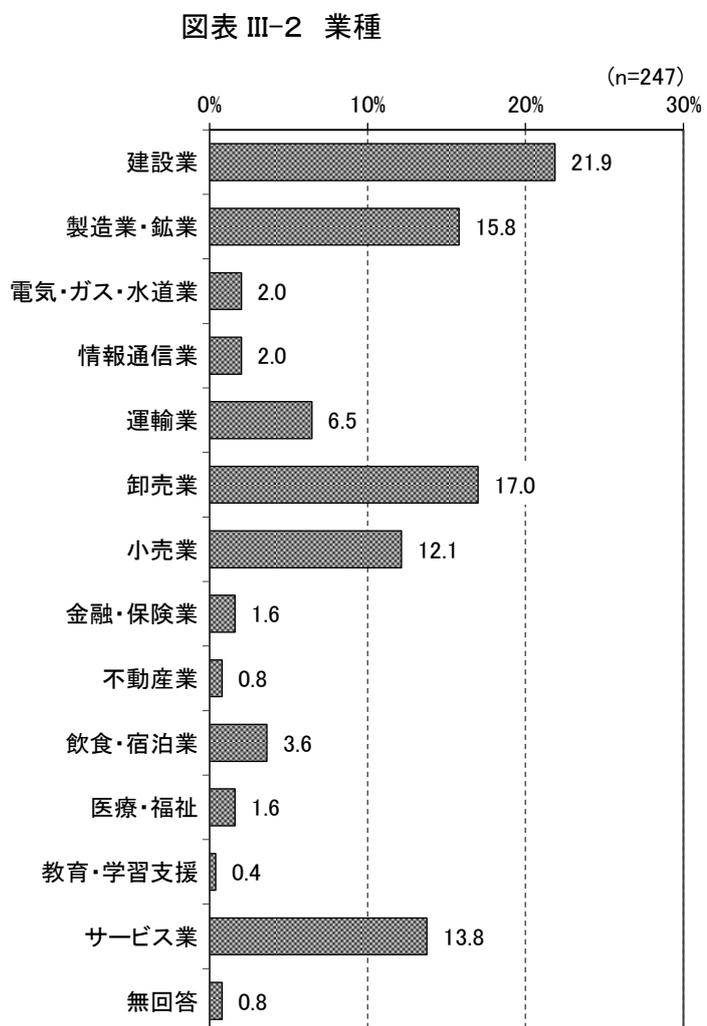
図表 III-1 従業員数



(注) 契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除く。

## (2) 業種

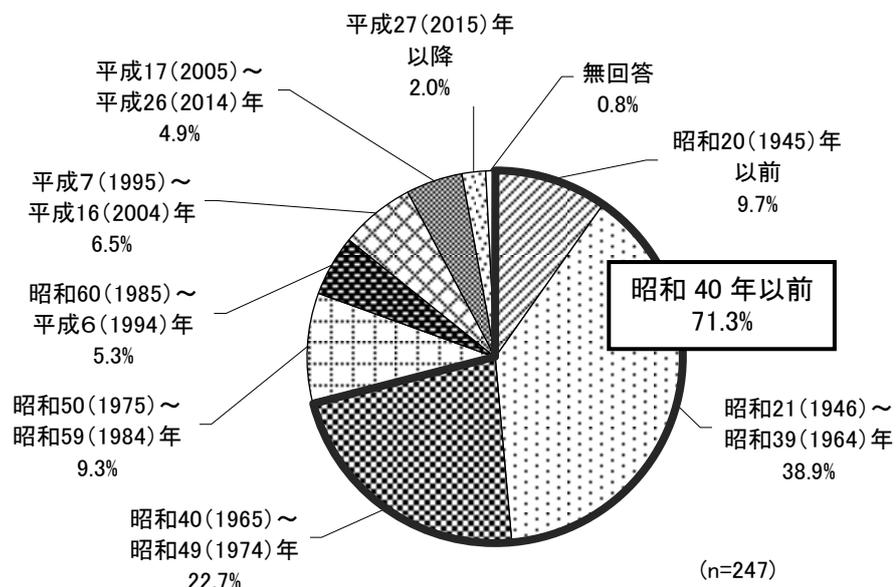
業種は、「建設業」(21.9%)の割合が最も高く、次に「卸売業」(17.0%)、「製造業・鉱業」(15.8%)が続く。



### (3) 設立年

設立年は、「昭和 20 (1945) 年以前」が 9.7%、「昭和 21 (1946) ～昭和 39 (1964) 年」が 38.9%、「昭和 40 (1965) ～昭和 49 (1974) 年」が 22.7%であり、設立から 47 年以上経過している企業が全体の 70%を超える。

図表 III-3 設立年



## 2. 売上高・従業員数の変化について

### (1) 売上の変化の程度

2015年度と比べた2020年度の売上の変化の程度（以下、「2015年度比」）は、「横ばい」が15.8%、「増加」は34.9%、「減少」は48.1%であり、「減少」の割合が高い。「増加」のなかでは、「15%未満の増加」（13.0%）が最も高く、「減少」のなかでは「15%以上30%未満の減少」（15.4%）が最も高い。

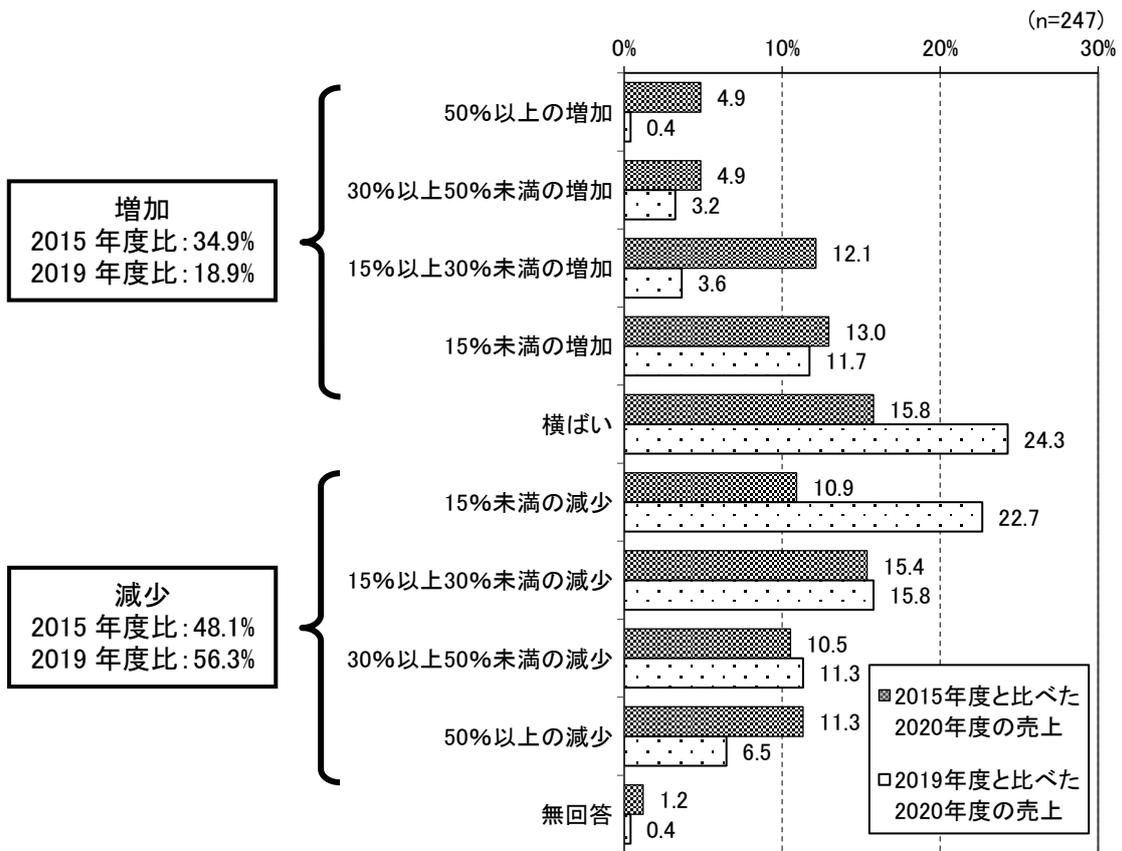
2019年度と比べた2020年度の売上（以下、「2019年度比」）では、「横ばい」が24.3%、「増加」は18.9%、「減少」は56.3%であり、こちらも「減少」の割合が最も高い。「増加」のなかでは「15%未満の増加」（11.7%）が最も高く、「減少」のなかでは「15%未満の減少」（22.7%）が最も高い。

「2015年度比」と「2019年度比」を比較すると、「2019年度比」は「2015年度比」よりも「減少」が8.2ポイント高い。一方、「増加」は16ポイント低く、要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によって2019年度から2020年度にかけて売上が減少となった企業が多いことが考えられる。

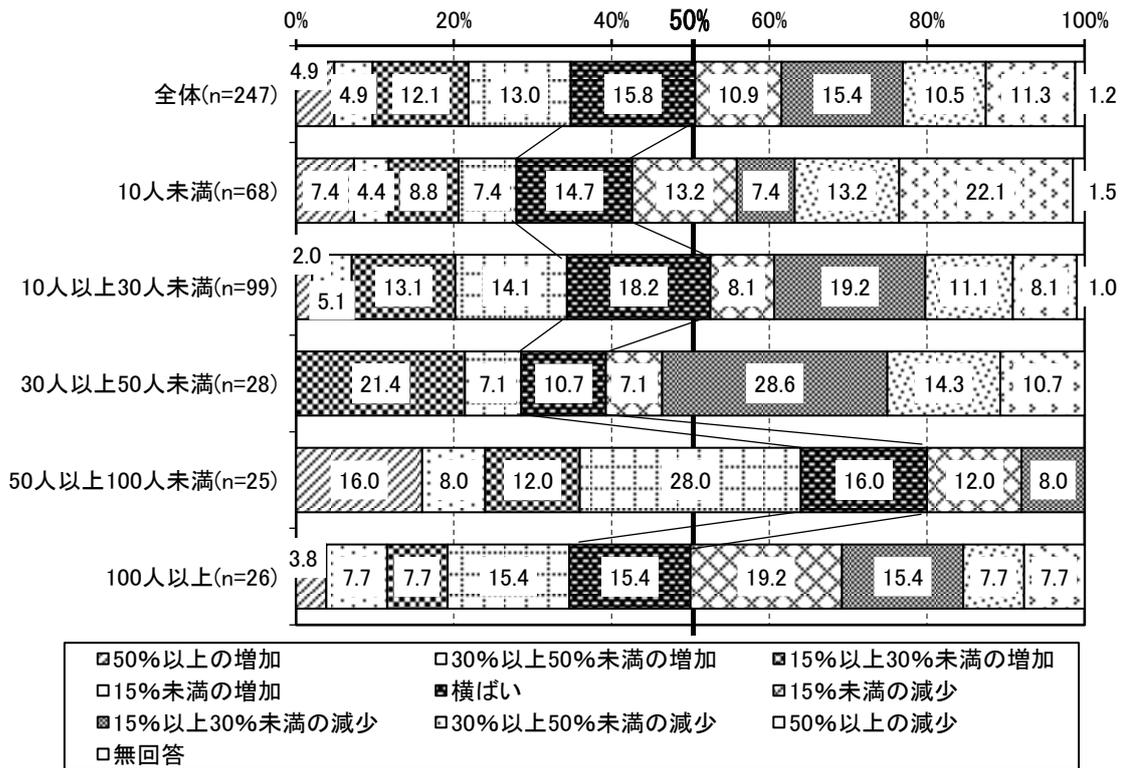
従業員規模別にみると、「2015年度比」は規模によって傾向に大きな差はないが、「2019年度比」は50人未満の方が、50人以上よりも「減少」の割合が高く、規模が小さい事業者が特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられる。

業種別にみると、「2015年度比」は「建設業」が他の産業よりも「減少」の割合が低く、「横ばい」の割合が高い。建設業以外の産業はいずれも「減少」の割合が50%を超えている。「2019年度比」はどの産業も「減少」の割合が50%以上となっており、特に「小売業・卸売業」は「減少」の割合が高い。

図表 III-4 売上について変化の程度

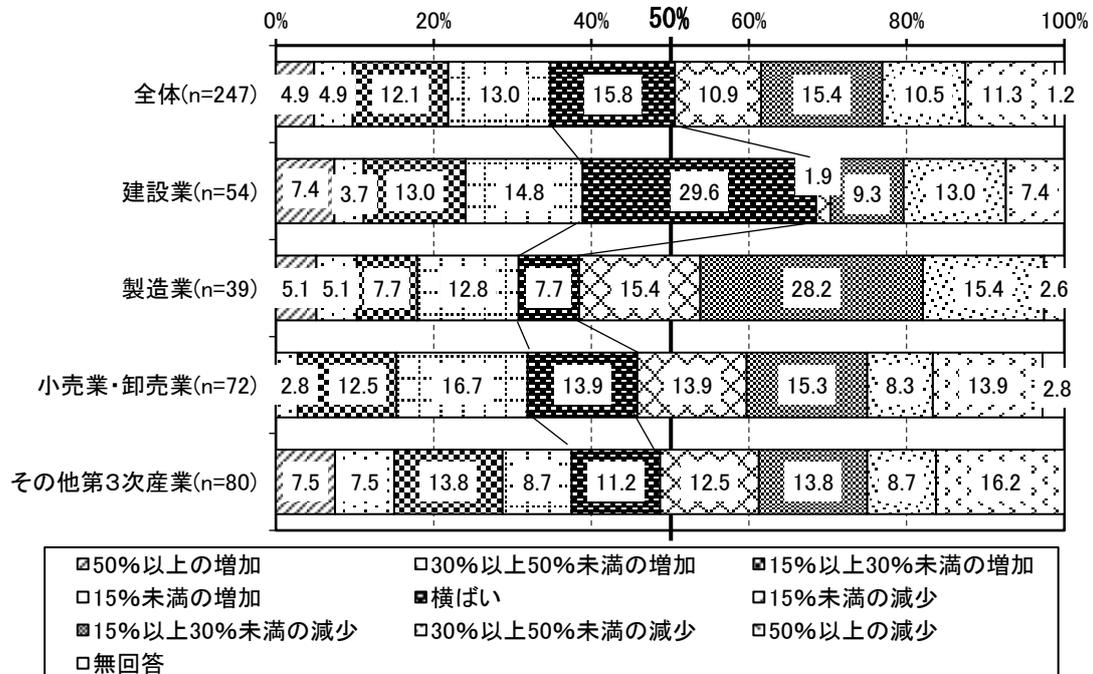


図表 III-5 売上について変化の程度(2015 年度比・従業員数別)



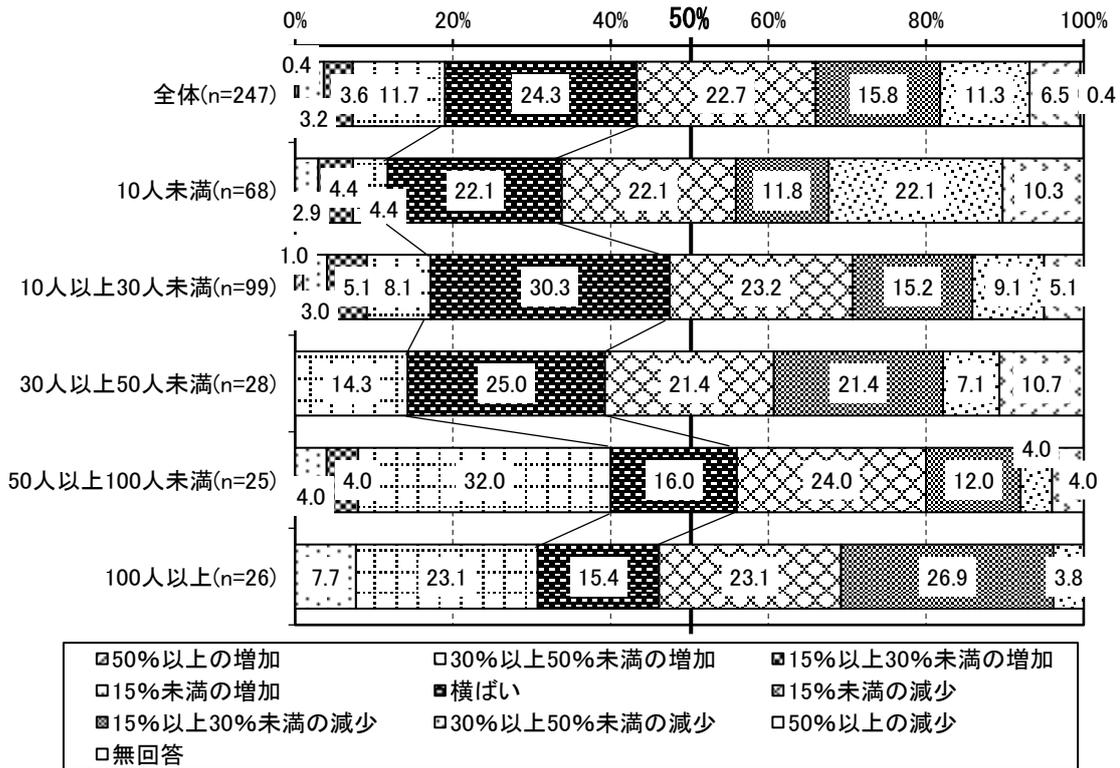
(注)クロス集計の帯グラフについて0%のラベルは非表示とした。(以下同様)

図表 III-6 売上について変化の程度(2015 年度比・業種別)

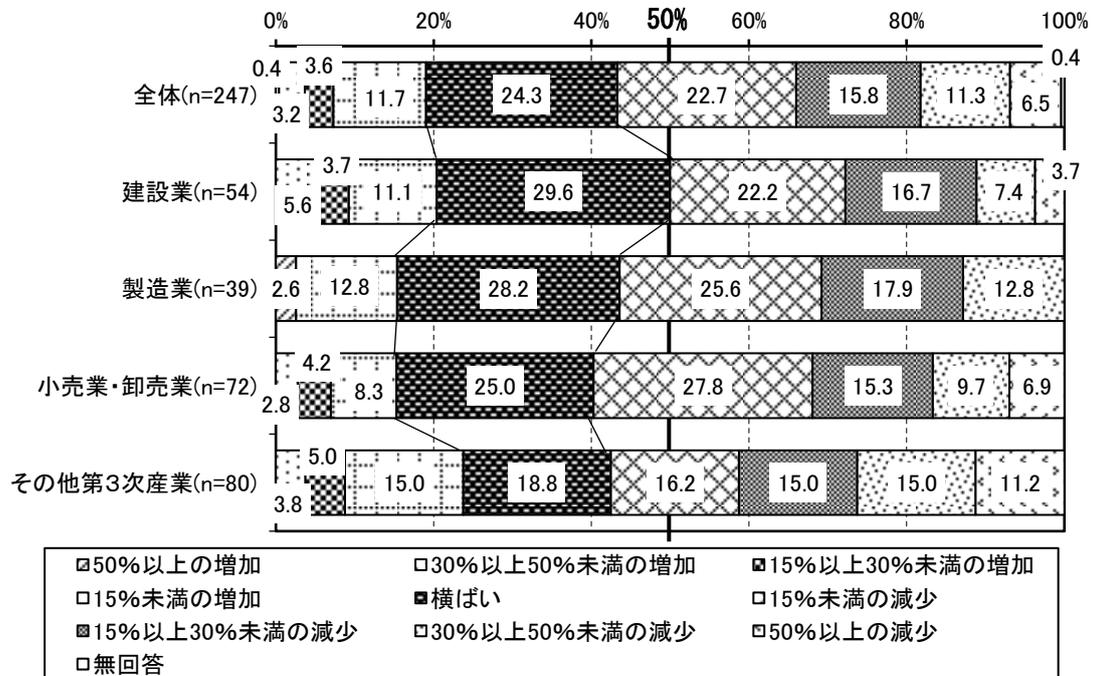


(注)クロス集計の業種は「建設業」は「建設業」、「製造業・鉱業」は「製造業」、「卸売業」小売業を「小売業・卸売業」に、「電気・ガス・水道業」「情報通信業」「運輸業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援」「サービス業」を「その他第3次産業」にまとめた。(以下同様)

図表 III-7 売上について変化の程度(2019 年度比・従業員数別)



図表 III-8 売上について変化の程度(2019 年度比・業種別)



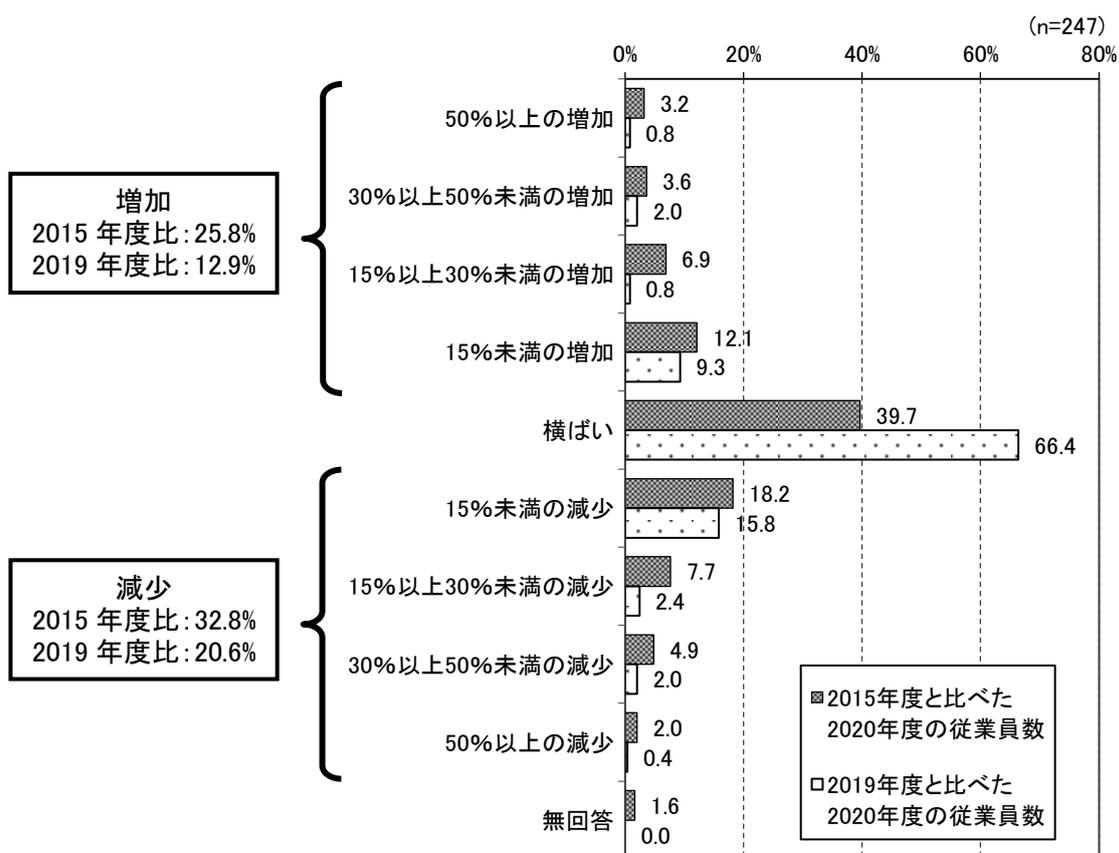
## (2) 従業員数の変化の程度

従業員数の変化の程度について、「2015年度比」では「横ばい」が39.7%、「増加」が25.8%、「減少」は32.8%であり、「横ばい」の割合が最も高く、「増加」より「減少」が高い。「増加」のなかでは、「15%未満の増加」(12.1%)が最も高く、「減少」のなかでは「15%未満の減少」(18.2%)が最も高い。

「2019年度比」では、「横ばい」が66.4%、「増加」が12.9%、「減少」が20.6%であり、こちらも「横ばい」の割合が最も高く、「増加」より「減少」の割合が高い。「増加」のなかでは「15%未満の増加」(9.3%)が最も高く、「減少」のなかでは「15%未満の減少」(15.8%)が最も高い。

「2015年度比」と「2019年度比」を比較すると、「2019年度比」は「2015年度比」よりも「増加」が12.9ポイント低く、「減少」が12.2ポイント低い。前問では、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した企業が多いことが示唆されたが、従業員数はそのような結果にならず、感染症の影響で従業員数まで増減させた企業は少なかったことがうかがえる。

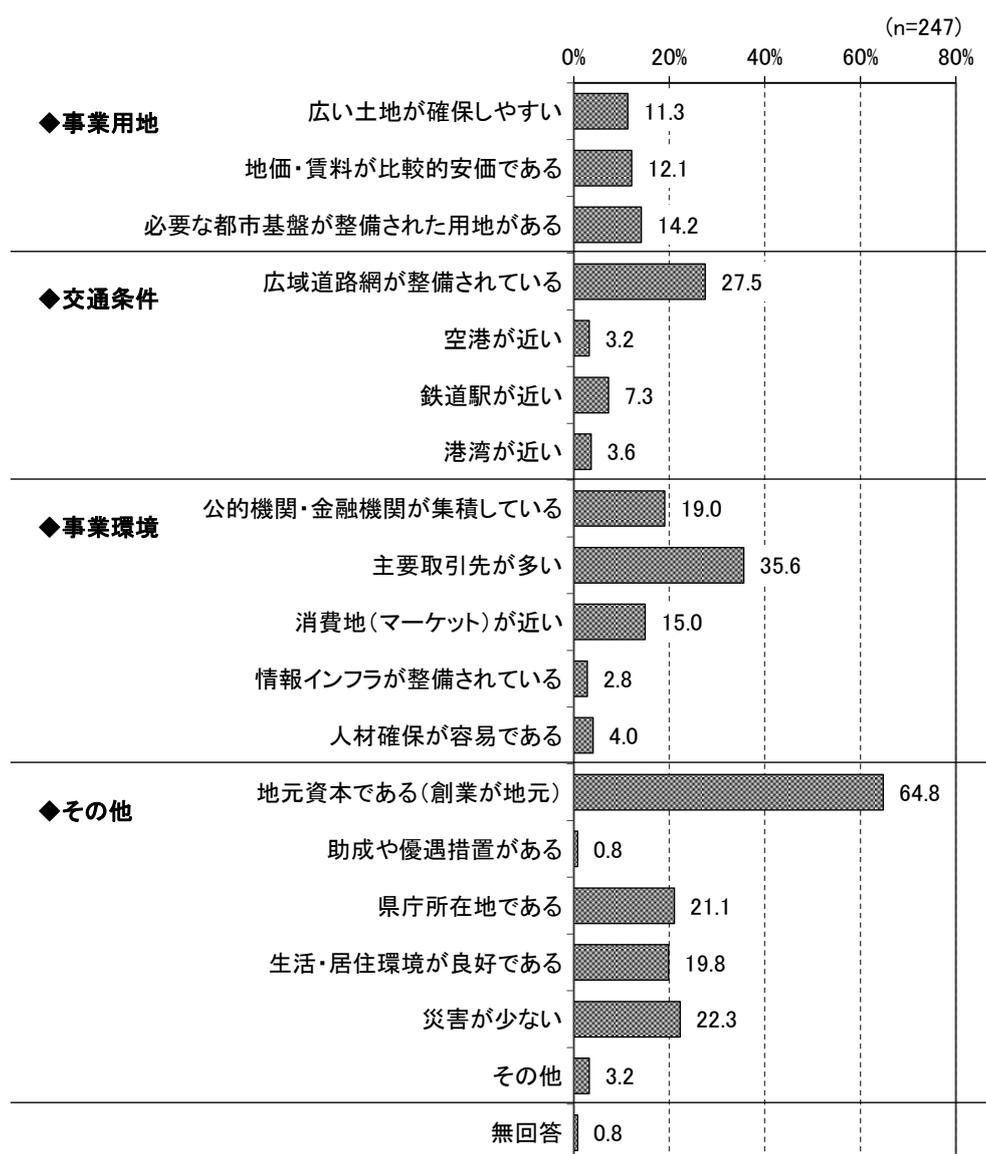
図表 III-9 従業員数について変化の程度



### 3. 高松市での立地理由について

高松市に立地した理由については、「地元資本である（創業が地元）」（64.8%）の割合が最も高い。その他の項目としては、「主要取引先が多い」（35.6%）に加えて、「広域道路網が整備されている」（27.5%）や、「災害が少ない」（22.3%）、「県庁所在地である」（21.1%）、「生活・居住環境が良好である」（19.8%）、「公的機関・金融機関が集積している」（19.0%）等がある。「地元資本である（創業が地元）」を除くと、高松市の中核都市としての特性や住環境等を、立地した理由として回答している事業所が多い。

図表 III-10 立地した理由（複数回答）



#### 4. 高松市の事業環境・都市機能整備について

##### (1) 事業環境・都市機能整備への評価

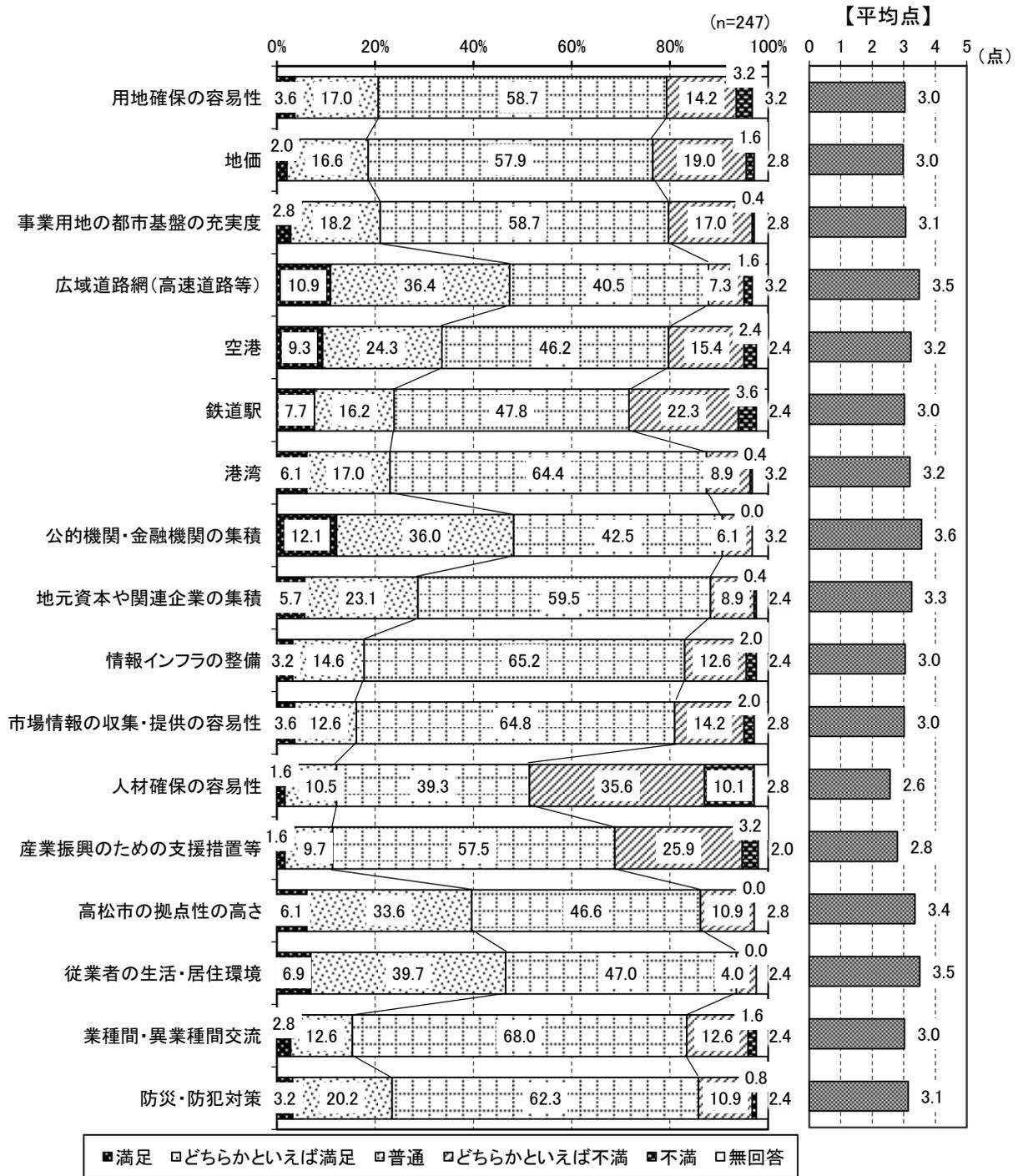
事業環境・都市機能整備への評価について、「満足」と「どちらかといえば満足」の割合の合計に着目すると、「公的機関・金融機関の集積」(48.1%)の割合が最も高く、次に、「広域道路網(高速道路等)」(47.3%)、「従業者の生活・居住環境」(46.6%)となっている。

「不満」と「どちらかといえば不満」の割合の合計に着目すると、「人材確保の容易性」(45.7%)の割合が最も高く、次に、「産業振興のための支援措置等」(29.1%)、「鉄道駅」(25.9%)となっている。

また、項目別の平均スコアを算出すると「公的機関・金融機関の集積」が最も高く、次に「広域道路網(高速道路等)」と「従業者の生活・居住環境」が並ぶ。

前問の「高松市に立地した理由」と同様に、中核都市としての特性等を、評価している事業所が多い。

図表 III-11 事業環境・都市機能整備の評価



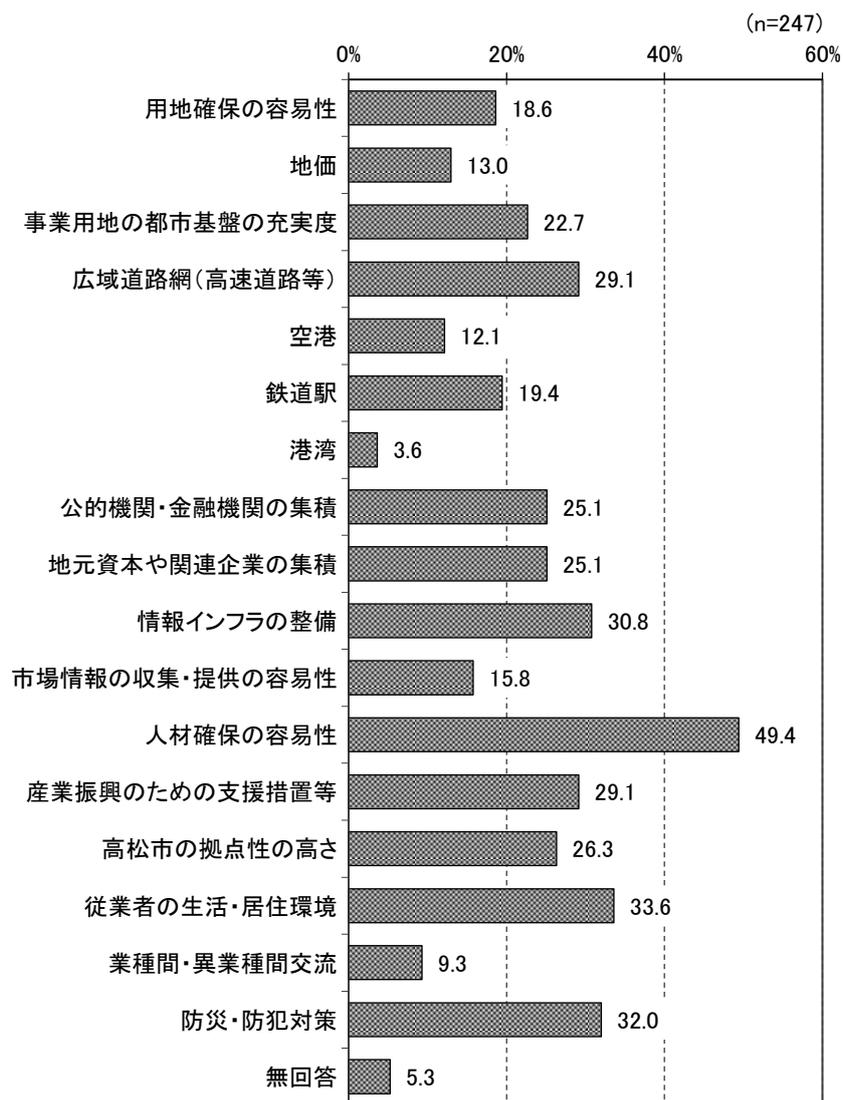
(注) 平均点は「満足」を5点、「どちらかといえば満足」を4点、「普通」を3点、「どちらかといえば不満」を2点、「不満」を1点として計算した。

## (2) 事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目

事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目では、「人材確保の容易性」(49.4%)の割合が最も高く、次に「従業員の生活・居住環境」(33.6%)、「防災・防犯対策」(32.0%)が続く。

業種別にみると、「人材確保の容易性」はどの業種でも50%前後となっており、重要と認識されている。また、「従業員の生活・居住環境」は「製造業」で特に高い。

図表 III-12 事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目(複数回答)



図表 III-13 事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目(複数回答)(業種別)

(上段:実数、下段:%)

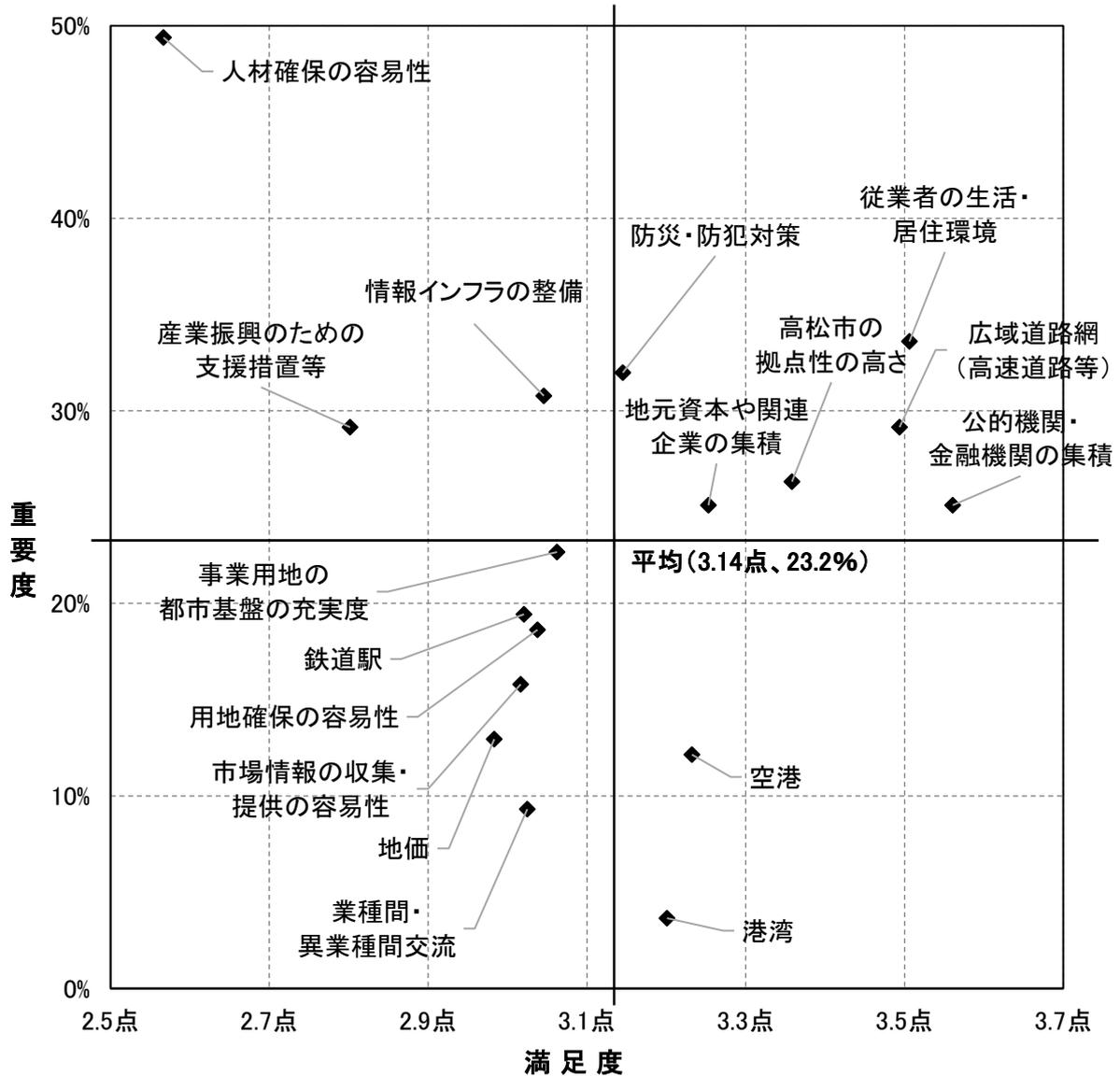
	調査数	用地確保の容易性	地価	事業用地の都市基盤の充実度	等広域道路網(高速道路)	空港	鉄道駅	港湾	公積的機関・金融機関の集積	地元資本や関連企業の集積	
全体	247	46	32	56	72	30	48	9	62	62	
	100.0	18.6	13.0	22.7	29.1	12.1	19.4	3.6	25.1	25.1	
業種別	建設業	54	7	6	17	19	5	7	1	17	11
		100.0	13.0	11.1	<b>31.5</b>	<b>35.2</b>	9.3	13.0	1.9	<b>31.5</b>	20.4
	製造業	39	11	9	5	11	2	7	1	9	7
		100.0	28.2	23.1	12.8	28.2	5.1	17.9	2.6	23.1	17.9
	小売業・卸売業	72	10	11	14	23	12	16	2	19	21
	100.0	13.9	15.3	19.4	<b>31.9</b>	16.7	22.2	2.8	26.4	29.2	
その他第3次産業	80	17	6	20	18	11	18	5	16	23	
	100.0	21.3	7.5	25.0	22.5	13.8	22.5	6.3	20.0	28.8	

	情報インフラの整備	市場情報の収集・提供の容易性	人材確保の容易性	産業振興のための措置等	高松市の拠点性の高さ	従業者の生活・居住環境	業種間・異業種間交流	防災・防犯対策	無回答	
全体	76	39	122	72	65	83	23	79	13	
	<b>30.8</b>	15.8	<b>49.4</b>	29.1	26.3	<b>33.6</b>	9.3	<b>32.0</b>	5.3	
業種別	建設業	13	10	31	20	13	3	16	1	
		24.1	18.5	<b>57.4</b>	<b>37.0</b>	24.1	<b>37.0</b>	5.6	29.6	1.9
	製造業	10	7	19	9	11	19	3	11	2
		25.6	17.9	<b>48.7</b>	23.1	28.2	<b>48.7</b>	7.7	28.2	5.1
	小売業・卸売業	26	11	33	16	21	22	5	20	5
	<b>36.1</b>	15.3	<b>45.8</b>	22.2	29.2	<b>30.6</b>	6.9	27.8	6.9	
その他第3次産業	27	11	39	26	20	21	12	32	4	
	<b>33.8</b>	13.8	<b>48.8</b>	<b>32.5</b>	25.0	26.2	15.0	<b>40.0</b>	5.0	

(注)この表では、30%以上 40%未満を斜体、40%以上 50%未満を灰色網掛け、50%以上を白抜きとしている。

横軸に「事業環境・都市機能整備の評価」（満足度）、縦軸に「事業環境・都市機能整備で特に重要と思う項目」（重要度）を取り分析すると、満足度が低く、重要度が高い項目は「人材確保の容易性」「産業振興のための支援措置等」「情報インフラの整備」である。特に「人材確保の容易性」については、他の項目よりも満足度が低く、重要度が高いため、今後優先的に取り組む必要がある。

図表 III- 1 4 事業環境・都市機能整備の評価と重要と思う項目

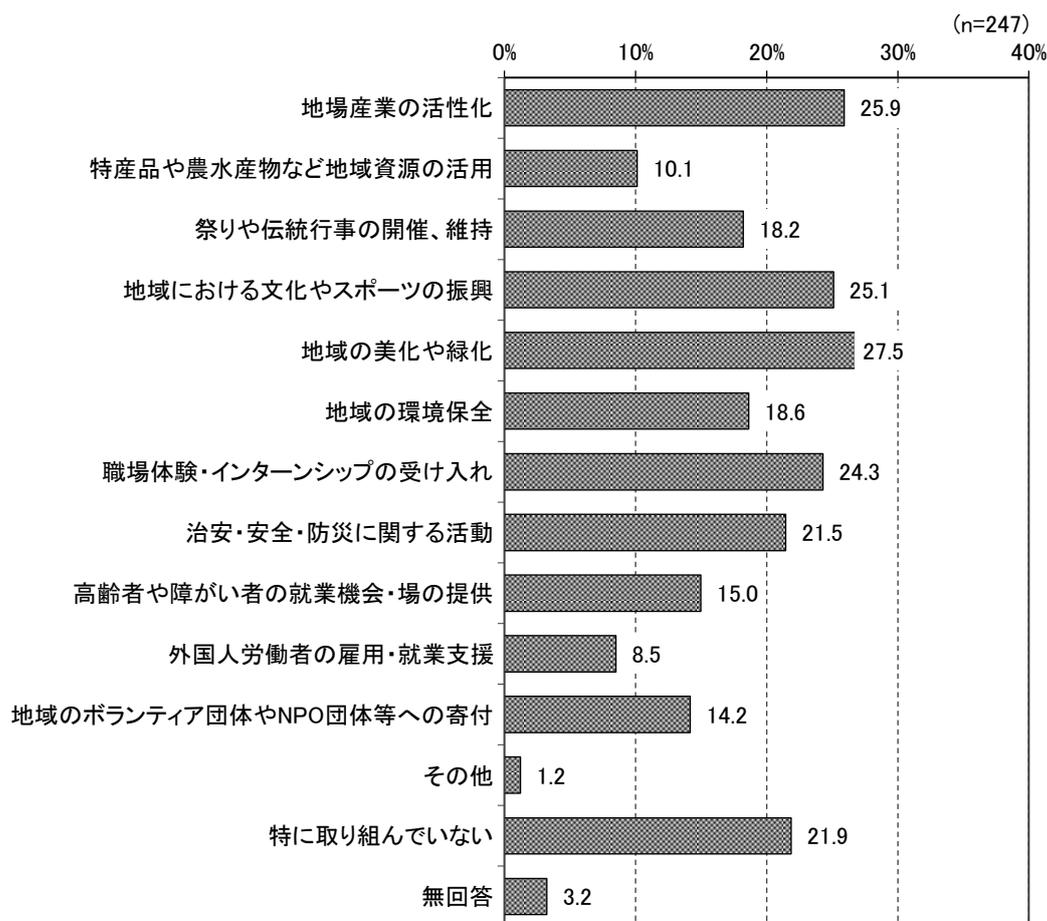


## 5. まちづくりへの参加状況について

まちづくりへの参加状況では、「地域の美化や緑化」(27.5%)の割合が最も高く、次に「地場産業の活性化」(25.9%)、「地域における文化やスポーツの振興」(25.1%)が続く。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほうが各項目の割合が高く、特に100人以上では「地域における文化やスポーツの振興」や「職場体験・インターンシップの受け入れ」が50%以上となっている。

図表 III-15 まちづくりへの参加状況(複数回答)



図表 III-16 まちづくりへの参加状況(複数回答)(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	地場産業の活性化	特産品や農水産物など地域資源の活用	祭りや伝統行事の開催、維持	地域における文化やスポーツの振興	地域の美化や緑化	地域の環境保全	職場体験・インターンシップの受け入れ	治安・安全・防災に関する活動	高齢者や障がい者の就業機会・場の提供
全体		247	64	25	45	62	68	46	60	53	37
		100.0	25.9	10.1	18.2	25.1	27.5	18.6	24.3	21.5	15.0
従業員数別	10人未満	68	17	8	13	13	15	10	10	10	6
		100.0	25.0	11.8	19.1	19.1	22.1	14.7	14.7	14.7	8.8
	10人以上 30人未満	99	22	8	18	20	24	14	14	21	8
		100.0	22.2	8.1	18.2	20.2	24.2	14.1	14.1	21.2	8.1
	30人以上 50人未満	28	6	2	3	9	9	7	10	4	6
		100.0	21.4	7.1	10.7	32.1	32.1	25.0	35.7	14.3	21.4
	50人以上 100人未満	25	7	2	4	7	8	6	12	8	8
	100.0	28.0	8.0	16.0	28.0	32.0	24.0	48.0	32.0	32.0	
100人以上	26	12	4	6	13	12	9	14	10	9	
	100.0	46.2	15.4	23.1	50.0	46.2	34.6	53.8	38.5	34.6	

(上段:実数、下段:%)

		外国人労働者の雇用・就業支援	地域のボランティア団体等への寄付	その他	特に取り組んでいない	無回答
全体		21	35	3	54	8
		8.5	14.2	1.2	21.9	3.2
従業員数別	10人未満	2	9	0	21	4
		2.9	13.2	0.0	30.9	5.9
	10人以上 30人未満	5	10	2	26	3
		5.1	10.1	2.0	26.3	3.0
	30人以上 50人未満	4	4	0	3	0
		14.3	14.3	0.0	10.7	0.0
	50人以上 100人未満	4	4	0	2	1
	16.0	16.0	0.0	8.0	4.0	
100人以上	6	8	1	2	0	
	23.1	30.8	3.8	7.7	0.0	

## 6. 新型コロナウイルス感染症の影響について

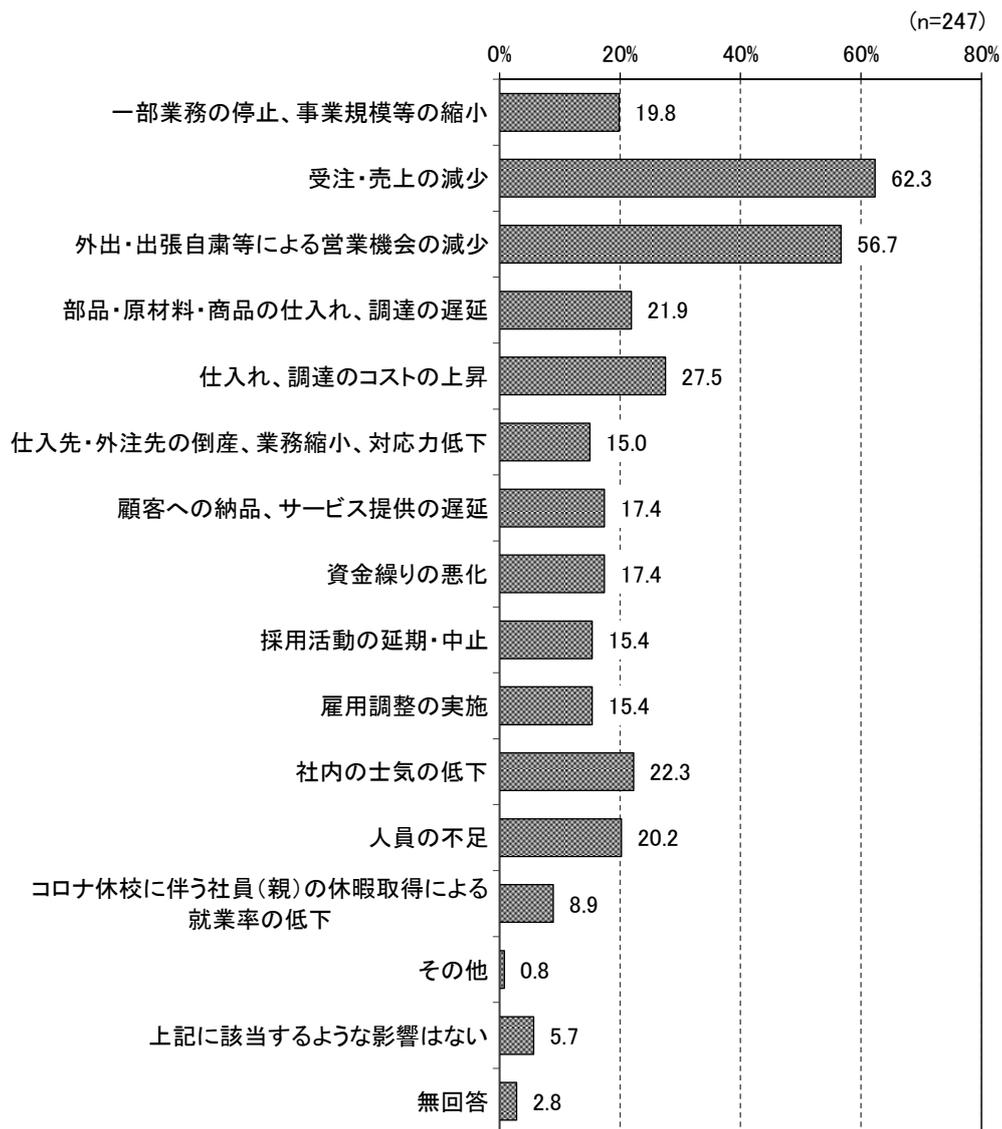
### (1) 事業活動に起きた具体的な影響

2020年度の事業活動に起きた具体的な影響について、「受注・売上の減少」(62.3%)と「外出・出張自粛等による営業機会の減少」(56.7%)が50%を超えている。その他、「仕入れ、調達のコストの上昇」(27.5%)「部品・原材料・商品の仕入れ、調達の遅延」(21.9%)といった流通面の影響や、「社内の士気の低下」(22.3%)や「人員の不足」(20.2%)などの人材面への影響等が見られる。

従業員規模別に見ると、「受注・売上の減少」は、概ねどの規模であっても影響を受けている事業所が多い。「外出・出張自粛等による営業機会の減少」「部品・原材料・商品の仕入れ、調達の遅延」等は、従業員規模が大きいほうが影響を受けている事業所が多い。

業種別に見ると、「受注・売上の減少」は「製造業」「小売業・卸売業」で特に割合が高く、「一部業務の停止、事業規模等の縮小」はサービス業等が含まれる「その他第3次産業」の割合が高い。また、「その他第3次産業」では、「資金繰りの悪化」「雇用調整の実施」「社内の士気の低下」等の割合も高く、休業等によって経営や雇用に影響が生じていることがうかがえる。

図表 III-17 2020 年度の事業活動に起きた具体的な影響(複数回答)



図表 III-18 2020 年度の事業活動に起きた具体的な影響(複数回答)(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	業一部規業務等の縮小、事業の停止	受注・売上の減少	よ外出・出張機会の減少	延の部仕入れ・原材料・商品の遅延	ト仕入れ、調達のコスの上昇	力産、入先業務・縮小、先注の倒	仕客への納品、サービスの遅延	資金繰りの悪化	止採用活動の延期・中止
全体		247	49	154	140	54	68	37	43	43	38
		100.0	19.8	62.3	56.7	21.9	27.5	15.0	17.4	17.4	15.4
従業員数別	10人未満	68	14	46	34	11	11	15	7	13	8
		100.0	20.6	67.6	50.0	16.2	16.2	22.1	10.3	19.1	11.8
	10人以上	99	19	53	48	25	31	13	18	17	11
	30人未満	100.0	19.2	53.5	48.5	25.3	31.3	13.1	18.2	17.2	11.1
	30人以上	28	4	21	23	4	6	4	6	5	9
	50人未満	100.0	14.3	75.0	82.1	14.3	21.4	14.3	21.4	17.9	32.1
	50人以上	25	6	15	16	7	8	3	7	4	4
100人未満	100.0	24.0	60.0	64.0	28.0	32.0	12.0	28.0	16.0	16.0	
100人以上	26	6	18	19	7	11	2	5	4	6	
	100.0	23.1	69.2	73.1	26.9	42.3	7.7	19.2	15.4	23.1	

(上段:実数、下段:%)

		雇用調整の実施	社内の士気の低下	人員の不足	員(親)の休業に伴う社	その他	な影に該するよう	無回答
全体		38	55	50	22	2	14	7
		15.4	22.3	20.2	8.9	0.8	5.7	2.8
従業員数別	10人未満	9	12	12	6	1	2	4
		13.2	17.6	17.6	8.8	1.5	2.9	5.9
	10人以上	16	25	21	6	0	8	2
	30人未満	16.2	25.3	21.2	6.1	0.0	8.1	2.0
	30人以上	4	8	5	1	0	3	0
	50人未満	14.3	28.6	17.9	3.6	0.0	10.7	0.0
	50人以上	5	6	6	6	1	0	1
100人未満	20.0	24.0	24.0	24.0	4.0	0.0	4.0	
100人以上	3	4	6	3	0	1	0	
	11.5	15.4	23.1	11.5	0.0	3.8	0.0	



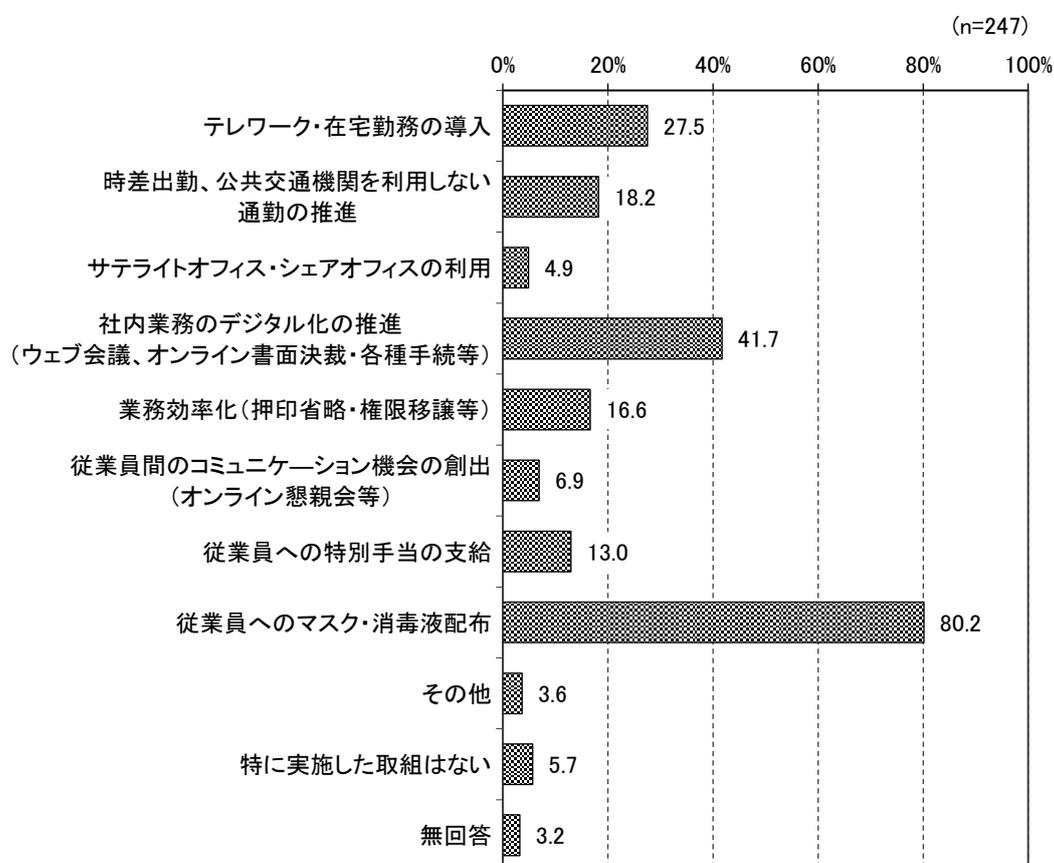
## (2) 感染症拡大後に実施した取組

感染症拡大後に実施した取組では、「従業員へのマスク・消毒液配布」(80.2%)の割合が最も高く、次に「社内業務のデジタル化の推進(ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続等)」(41.7%)、「テレワーク・在宅勤務の導入」(27.5%)が続く。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど、各取組の実施率が高くなる傾向にある。

業種別にみると、「テレワーク・在宅勤務の導入」「業務効率化(押印省略・権限移譲等)」は「製造業」が他の産業よりも割合が高い。

図表 III-20 感染症拡大後の取組(複数回答)



図表 III-21 感染症拡大後の取組(複数回答)(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

	調査数	入 テレ ワーク ・在宅 勤務の 導	利 用し ない 通勤 の推 進	時 差出 勤、 公共 交通 機関 を	ア サ テ ラ イ ス の 利 用	ン 進 社 内 業 務 の デ ジ タ ル 化 の 推 進 (ウ エ ブ 会 議 、 オン ライ ン 書 面 決 裁 ・ 各 種 手 続 等 )	限 業 務 効 率 化 (押 印 省 略 ・ 権 限 移 譲 等 )	イ シ ヨ ン 懇 親 会 等 )	従 業 員 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 機 会 の 創 出 (オ ン ラ イ ン )	従 業 員 へ の 特 別 手 当 の 支 給	配 布 従 業 員 へ の マ ス ク ・ 消 毒 液	そ の 他	特 に 実 施 し た 取 組 は な い	無 回 答										
															実数	%								
全体	247	68	45	12	103	41	17	32	198	9	14	8	100.0	27.5	18.2	4.9	41.7	16.6	6.9	13.0	80.2	3.6	5.7	3.2
従業員数別	10人未満	68	15	9	2	15	7	2	5	49	1	8	100.0	22.1	13.2	2.9	22.1	10.3	2.9	7.4	72.1	1.5	11.8	7.4
	10人以上 30人未満	99	22	11	1	35	15	7	11	80	3	6	100.0	22.2	11.1	1.0	35.4	15.2	7.1	11.1	80.8	3.0	6.1	2.0
	30人以上 50人未満	28	10	9	2	18	6	2	2	24	1	0	100.0	35.7	32.1	7.1	64.3	21.4	7.1	7.1	85.7	3.6	0.0	0.0
	50人以上 100人未満	25	8	6	2	15	6	1	6	20	2	0	100.0	32.0	24.0	8.0	60.0	24.0	4.0	24.0	80.0	8.0	0.0	4.0
	100人以上	26	13	9	5	19	7	5	8	24	2	0	100.0	50.0	34.6	19.2	73.1	26.9	19.2	30.8	92.3	7.7	0.0	0.0

図表 III-22 感染症拡大後の取組(複数回答)(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	調査数	入 テレ ワーク ・在宅 勤務の 導	利 用し ない 通勤 の推 進	時 差出 勤、 公共 交通 機関 を	ア サ テ ラ イ ス の 利 用	ン 進 社 内 業 務 の デ ジ タ ル 化 の 推 進 (ウ エ ブ 会 議 、 オン ライ ン 書 面 決 裁 ・ 各 種 手 続 等 )	限 業 務 効 率 化 (押 印 省 略 ・ 権 限 移 譲 等 )	イ シ ヨ ン 懇 親 会 等 )	従 業 員 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 機 会 の 創 出 (オ ン ラ イ ン )	従 業 員 へ の 特 別 手 当 の 支 給	配 布 従 業 員 へ の マ ス ク ・ 消 毒 液	そ の 他	特 に 実 施 し た 取 組 は な い	無 回 答										
															実数	%								
全体	247	68	45	12	103	41	17	32	198	9	14	8	100.0	27.5	18.2	4.9	41.7	16.6	6.9	13.0	80.2	3.6	5.7	3.2
業種別	建設業	54	16	5	3	23	5	3	3	46	0	4	100.0	29.6	9.3	5.6	42.6	9.3	5.6	5.6	85.2	0.0	7.4	3.7
	製造業	39	13	7	3	15	9	3	7	31	2	1	100.0	33.3	17.9	7.7	38.5	23.1	7.7	17.9	79.5	5.1	2.6	0.0
	小売業・卸売業	72	19	15	2	27	13	5	7	55	4	6	100.0	26.4	20.8	2.8	37.5	18.1	6.9	9.7	76.4	5.6	8.3	4.2
	その他	80	20	17	4	37	14	6	14	65	3	3	100.0	25.0	21.3	5.0	46.3	17.5	7.5	17.5	81.3	3.8	3.8	3.8

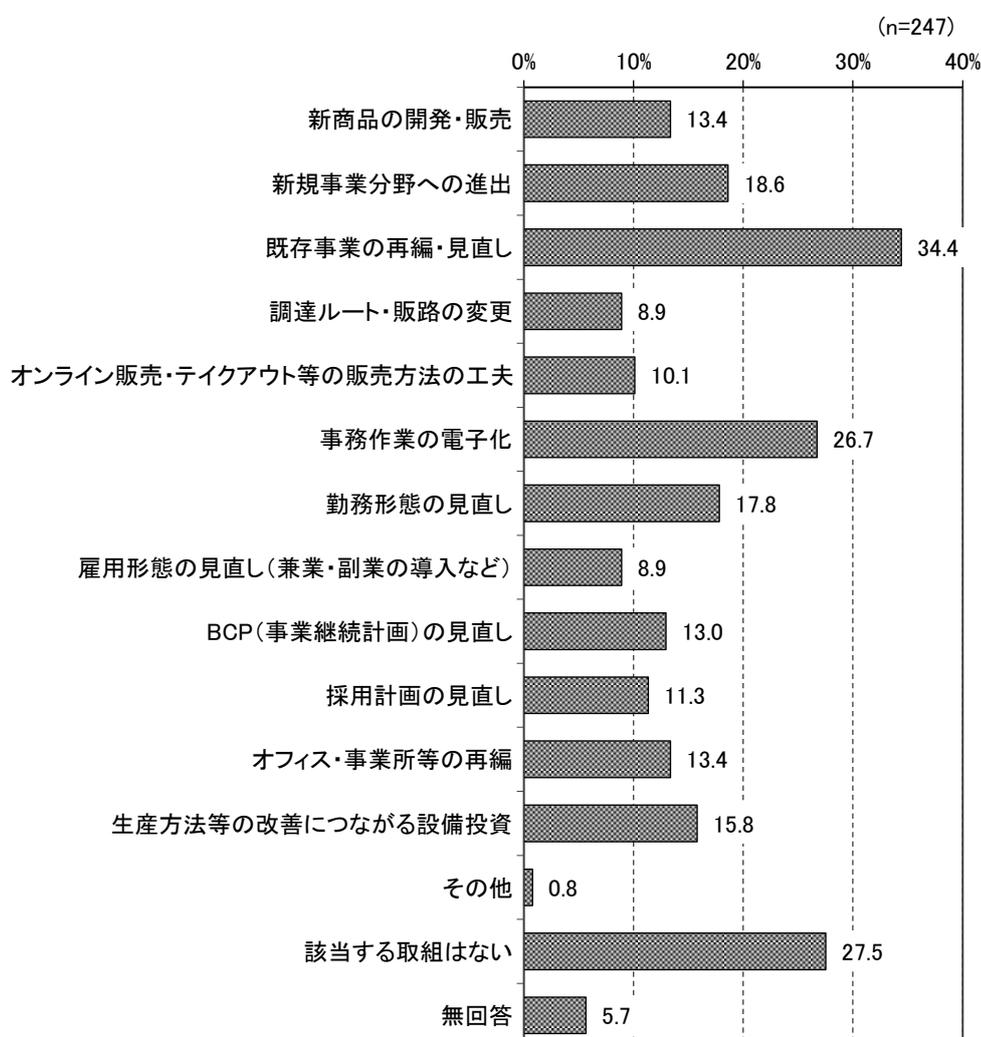
### (3) ウィズコロナからポストコロナを見据えて実施している取組

ウィズコロナからポストコロナを見据えた取組では、「既存事業の再編・見直し」(34.4%)の割合が最も高く、「事務作業の電子化」(26.7%)が続く。「該当する取組はない」(27.5%)の割合も高い。

従業員規模別に見ると、前問と同様に従業員規模が大きくなるほど、各取組の実施率が高くなる傾向にある。

業種別に見ると、「製造業」は、「BCP(事業継続計画)の見直し」「事務作業の電子化」「生産方法等の改善につながる設備投資」の割合が高い。「その他第3次産業」は「新規事業分野への進出」「既存事業の再編・見直し」等の割合が高く、ビジネスモデルそのものの変革に取り組んでいる事業所が多いことがうかがえる。

図表 III-23 ウィズコロナからポストコロナを見据えた取組(複数回答)



図表 III-24 ウィズコロナからポストコロナを見据えた取組(複数回答)(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	新商品の開発・販売	出 新規事業分野への進	直 既存事業の再編・見	変 調達ルート・販路の	方 イクオン方法の工夫	事 務作業の電子化	勤 務形態の見直し	な (兼業・副業の導入	画 B C P (事業継続計
全体		247	33	46	85	22	25	66	44	22	32
		100.0	13.4	18.6	34.4	8.9	10.1	26.7	17.8	8.9	13.0
従業員数別	10人未満	68	7	10	20	8	6	9	8	3	3
		100.0	10.3	14.7	<u>29.4</u>	11.8	8.8	<b>13.2</b>	<u>11.8</u>	4.4	<u>4.4</u>
	10人以上	99	8	15	36	9	9	27	19	8	9
	30人未満	100.0	<u>8.1</u>	15.2	36.4	9.1	9.1	27.3	19.2	8.1	9.1
	30人以上	28	7	7	10	1	4	12	5	6	7
	50人未満	100.0	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	35.7	<u>3.6</u>	14.3	<b>42.9</b>	17.9	<b>21.4</b>	<b>25.0</b>
	50人以上	25	3	6	7	2	4	7	4	2	8
100人未満	100.0	12.0	<b>24.0</b>	<u>28.0</u>	8.0	<b>16.0</b>	28.0	16.0	8.0	<b>32.0</b>	
100人以上	26	7	8	12	1	2	11	8	2	5	
	100.0	<b>26.9</b>	<b>30.8</b>	<b>46.2</b>	<u>3.8</u>	7.7	<b>42.3</b>	<b>30.8</b>	7.7	<b>19.2</b>	

(上段:実数、下段:%)

		採用計画の見直し	の オフィス・事業所等	つ 生産方法等の改善に	そ の他	該 当する取組はない	無 回答
全体		28	33	39	2	68	14
		11.3	13.4	15.8	0.8	27.5	5.7
従業員数別	10人未満	4	9	6	1	22	6
		<u>5.9</u>	13.2	<u>8.8</u>	1.5	32.4	8.8
	10人以上	12	14	14	0	30	4
	30人未満	12.1	14.1	14.1	0.0	30.3	4.0
	30人以上	4	1	8	0	4	0
	50人未満	14.3	<u>3.6</u>	<b>28.6</b>	0.0	<b>14.3</b>	<u>0.0</u>
	50人以上	4	3	5	0	5	4
100人未満	16.0	12.0	20.0	0.0	<u>20.0</u>	<b>16.0</b>	
100人以上	4	6	6	1	7	0	
	15.4	<b>23.1</b>	<b>23.1</b>	3.8	26.9	<u>0.0</u>	

図表 III-25 ウィズコロナからポストコロナを見据えた取組(複数回答)(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	調査数	新商品の開発・販売	新規事業分野への進出	既存事業の再編・見直し	調達ルート・販路の変更	オンライン販売・テイクアウト等の販売方法の工夫	事務作業の電子化	勤務形態の見直し	雇用形態の見直し(兼業・副業の導入など)	BCP(事業継続計画)の見直し	
										BCP(事業継続計画)の見直し	
全体	247	33	46	85	22	25	66	44	22	32	
	100.0	13.4	18.6	34.4	8.9	10.1	26.7	17.8	8.9	13.0	
業種別	建設業	54	2	5	12	2	0	17	9	3	5
	100.0	3.7	9.3	22.2	3.7	0.0	31.5	16.7	5.6	9.3	
	製造業	39	8	7	14	3	6	14	7	3	9
	100.0	20.5	17.9	35.9	7.7	15.4	35.9	17.9	7.7	23.1	
	小売業・卸売業	72	10	13	27	11	8	19	9	1	10
100.0	13.9	18.1	37.5	15.3	11.1	26.4	12.5	1.4	13.9		
その他第3次産業	80	12	21	32	5	11	16	19	14	8	
100.0	15.0	26.2	40.0	6.3	13.8	20.0	23.8	17.5	10.0		

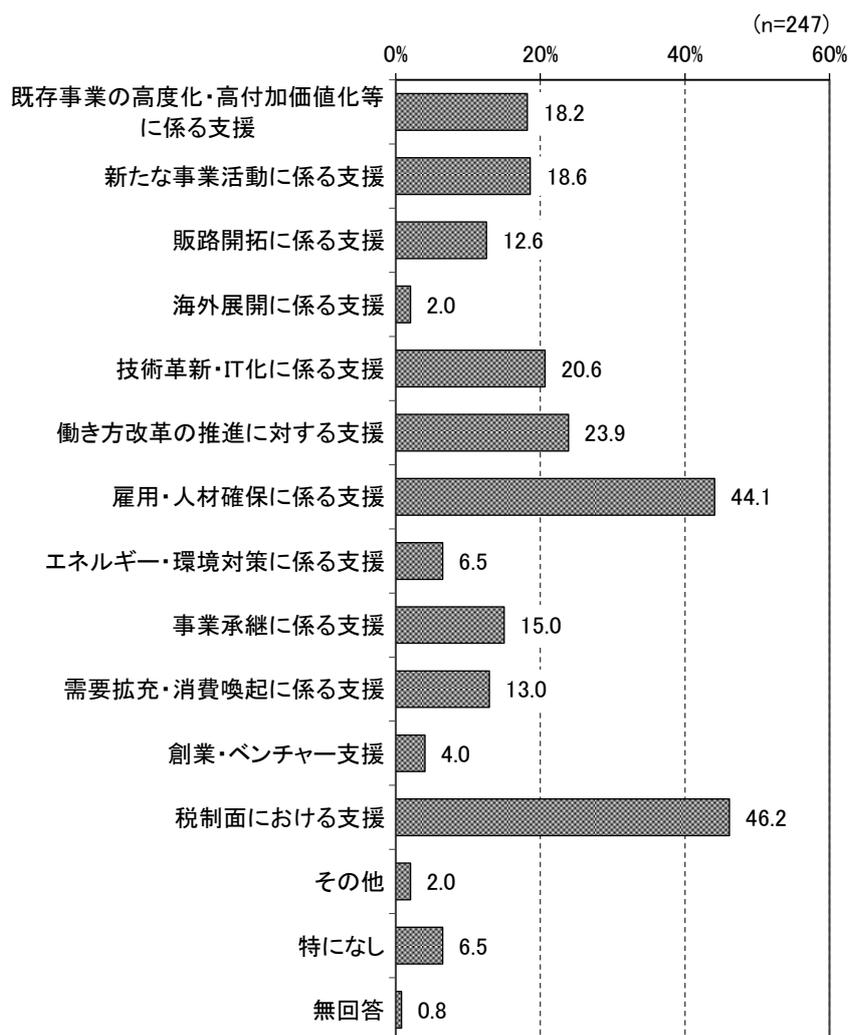
(上段:実数、下段:%)

	採用計画の見直し	オフィス・事業所の再編	生産方法等の改善に つながる設備投資	その他	該当する取組はない	無回答	
							採用計画の見直し
全体	28	33	39	2	68	14	
	11.3	13.4	15.8	0.8	27.5	5.7	
業種別	建設業	9	5	4	0	19	3
	16.7	9.3	7.4	0.0	35.2	5.6	
	製造業	6	5	13	0	6	2
	15.4	12.8	33.3	0.0	15.4	5.1	
	小売業・卸売業	7	11	9	0	22	3
9.7	15.3	12.5	0.0	30.6	4.2		
その他第3次産業	6	12	13	2	20	6	
7.5	15.0	16.3	2.5	25.0	7.5		

## 7. 行政に期待する支援について

行政に期待する支援については、「税制面における支援」(46.2%)の割合が最も高く、次に「雇用・人材確保に係る支援」(44.1%)、「働き方改革の推進に対する支援」(23.9%)が続く。従業員規模別に見ると、「税制面における支援」「雇用・人材確保に係る支援」は概ねどの従業員規模でもニーズが高い。産業別に見ても、概ねどの産業でも「税制面における支援」「雇用・人材確保に係る支援」のニーズが高い。

図表 III-26 行政に期待する支援(複数回答)



図表 III-27 行政に期待する支援(複数回答)(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

	調査数	援付既	支新	販路	海外	る技	す働	支雇	にエ	
		加存事	援新	路開	外展	支術	る方	援用	係ネ	
		価業の	な事	拓に	開に	革新	改	・人	ルギ	
		等高度	業活	係る	係る	・I	革の	材確	ー・	
		化に	動に	支	支	T	推	保に	環	
		係る	係る	援	援	化に	進に	係る	境	
		支高				係	対		対	
									策	
全体	247	45	46	31	5	51	59	109	16	
	100.0	18.2	18.6	12.6	2.0	20.6	23.9	44.1	6.5	
従業員数別	10人未満	68	11	13	7	0	11	12	19	2
		100.0	16.2	19.1	10.3	0.0	16.2	17.6	27.9	2.9
	10人以上 30人未満	99	13	21	17	3	18	29	46	8
		100.0	13.1	21.2	17.2	3.0	18.2	29.3	46.5	8.1
	30人以上 50人未満	28	6	5	4	0	6	6	15	2
		100.0	21.4	17.9	14.3	0.0	21.4	21.4	53.6	7.1
	50人以上 100人未満	25	9	3	2	1	7	4	13	1
		100.0	36.0	12.0	8.0	4.0	28.0	16.0	52.0	4.0
100人以上	26	6	4	1	1	9	8	16	3	
	100.0	23.1	15.4	3.8	3.8	34.6	30.8	61.5	11.5	

	事業承継に係る支援	係需	創	税	そ	特	無	
		要支	業	制	の	に	回	
		援充	・	面	他	な	答	
		・消	ベン	にお		し		
		費喚	チャー	ける				
		起に	ヤー	支				
			支	援				
全体	37	32	10	114	5	16	2	
	15.0	13.0	4.0	46.2	2.0	6.5	0.8	
従業員数別	10人未満	9	12	2	29	1	9	1
		13.2	17.6	2.9	42.6	1.5	13.2	1.5
	10人以上 30人未満	19	8	6	47	2	5	1
		19.2	8.1	6.1	47.5	2.0	5.1	1.0
	30人以上 50人未満	6	7	0	16	0	0	0
		21.4	25.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
	50人以上 100人未満	0	1	2	9	2	0	0
		0.0	4.0	8.0	36.0	8.0	0.0	0.0
100人以上	3	4	0	12	0	2	0	
	11.5	15.4	0.0	46.2	0.0	7.7	0.0	

(注)この表では、30%以上 40%未満を斜体、40%以上 50%未満を灰色網掛け、50%以上を白抜きとしている。

図表 III-28 行政に期待する支援(複数回答)(業種別)

(上段:実数、下段:%)

		調査数	援付既 加存事 価事業 値化の 等に 係る・ 支高	支新 援た な 事 業 活 動 に 係 る	販路 開拓 に 係 る 支 援	海 外 展 開 に 係 る 支 援	支 援 る 技 術 革 新 ・ I T 化 に 係 る	す 働 き 方 改 革 の 推 進 に 対 する	支 援 雇 用 ・ 人 材 確 保 に 係 る	に エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 対 策 に 係 る 支 援
全体		247	45	46	31	5	51	59	109	16
		100.0	18.2	18.6	12.6	2.0	20.6	23.9	44.1	6.5
業 種 別	建設業	54	10	2	4	0	12	15	29	6
		100.0	18.5	3.7	7.4	0.0	22.2	27.8	53.7	11.1
	製造業	39	6	8	5	1	10	11	20	3
		100.0	15.4	20.5	12.8	2.6	25.6	28.2	51.3	7.7
	小売業・卸売業	72	8	14	10	1	13	13	24	5
		100.0	11.1	19.4	13.9	1.4	18.1	18.1	33.3	6.9
	その他 第3次産業	80	21	22	11	3	16	20	36	2
		100.0	26.2	27.5	13.8	3.8	20.0	25.0	45.0	2.5

		事業 承継 に 係 る 支 援	係 需 要 支 援 の 充 足 に 係 る 支 援	創 業 ・ ベン チャー 支 援	税 制 面 に お け る 支 援	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体		37	32	10	114	5	16	2
		15.0	13.0	4.0	46.2	2.0	6.5	0.8
業 種 別	建設業	10	4	3	25	2	4	0
		18.5	7.4	5.6	46.3	3.7	7.4	0.0
	製造業	6	5	2	19	0	1	0
		15.4	12.8	5.1	48.7	0.0	2.6	0.0
	小売業・卸売業	8	12	1	29	2	9	1
		11.1	16.7	1.4	40.3	2.8	12.5	1.4
	その他 第3次産業	13	11	4	39	1	2	1
		16.3	13.8	5.0	48.8	1.3	2.5	1.3

(注)この表では、30%以上40%未満を斜体、40%以上50%未満を灰色網掛け、50%以上を白抜きとしている。

## 8. 高松市のまちづくりに関する意見

高松市のまちづくりに関する意見（自由記述）への具体的な回答の記入は、28 件であり、そのうち、観光を含めた産業振興に関する意見は 12 件であった。

産業振興に関する意見には、工業用地やオフィス確保、土地開発、建築許可に関する課題のほか、地元企業への優遇措置や人材育成への支援に関する要望、市の入札制度に関する意見がみられた。また、観光については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた観光事業者に対する支援やアフターコロナを見据えたプロモーションの強化、VR（仮想現実）を活用した新たな観光のアイデアのほか、観光関連施設の整備に関する意見があった。

産業振興以外の意見では、インフラの整備を含めたまちづくりや、まちづくりにおける官民連携の推進への期待に関する意見がみられた。

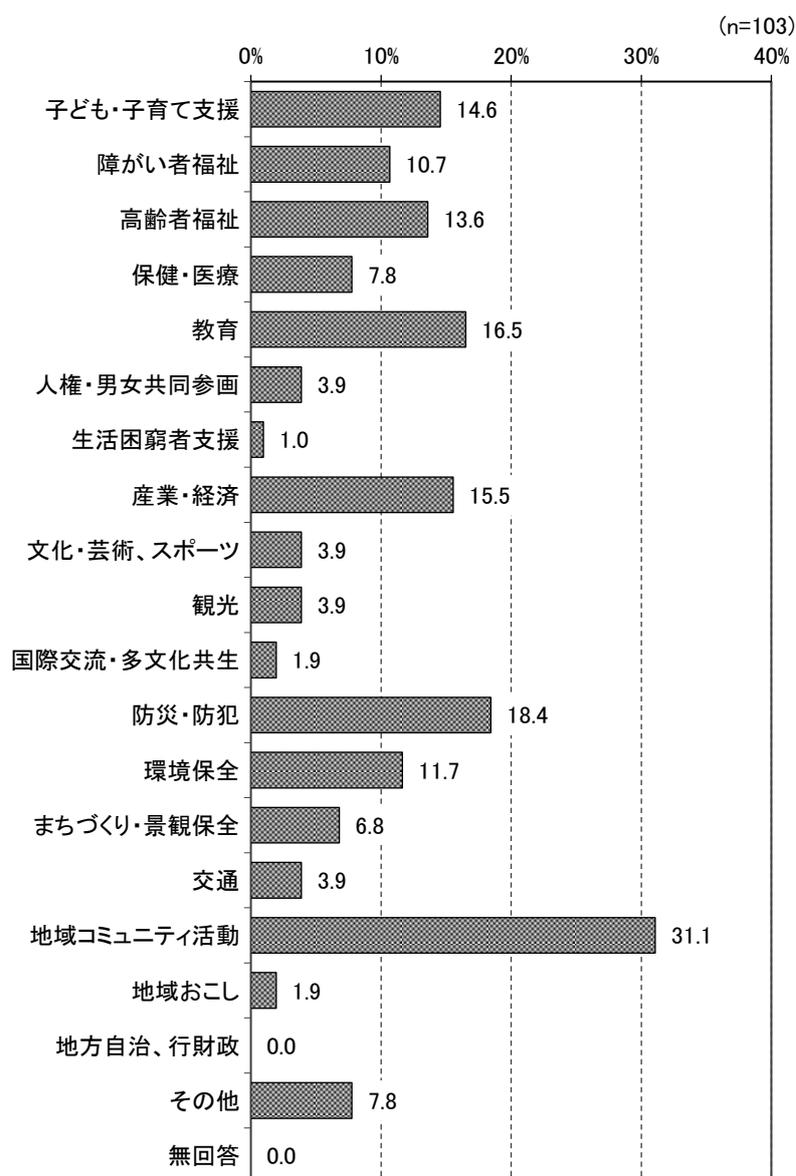
## IV. 有識者意向調査の結果

### 1. 専門分野・活動分野について

#### (1) 専門分野・活動分野

回答者の専門分野（または回答者の所属団体等の活動分野）については、「地域コミュニティ活動」（31.1%）の割合が最も高く、次に「防災・防犯」（18.4%）、「教育」（16.5%）が続く。

図表 IV-1 専門分野・活動分野（複数回答）



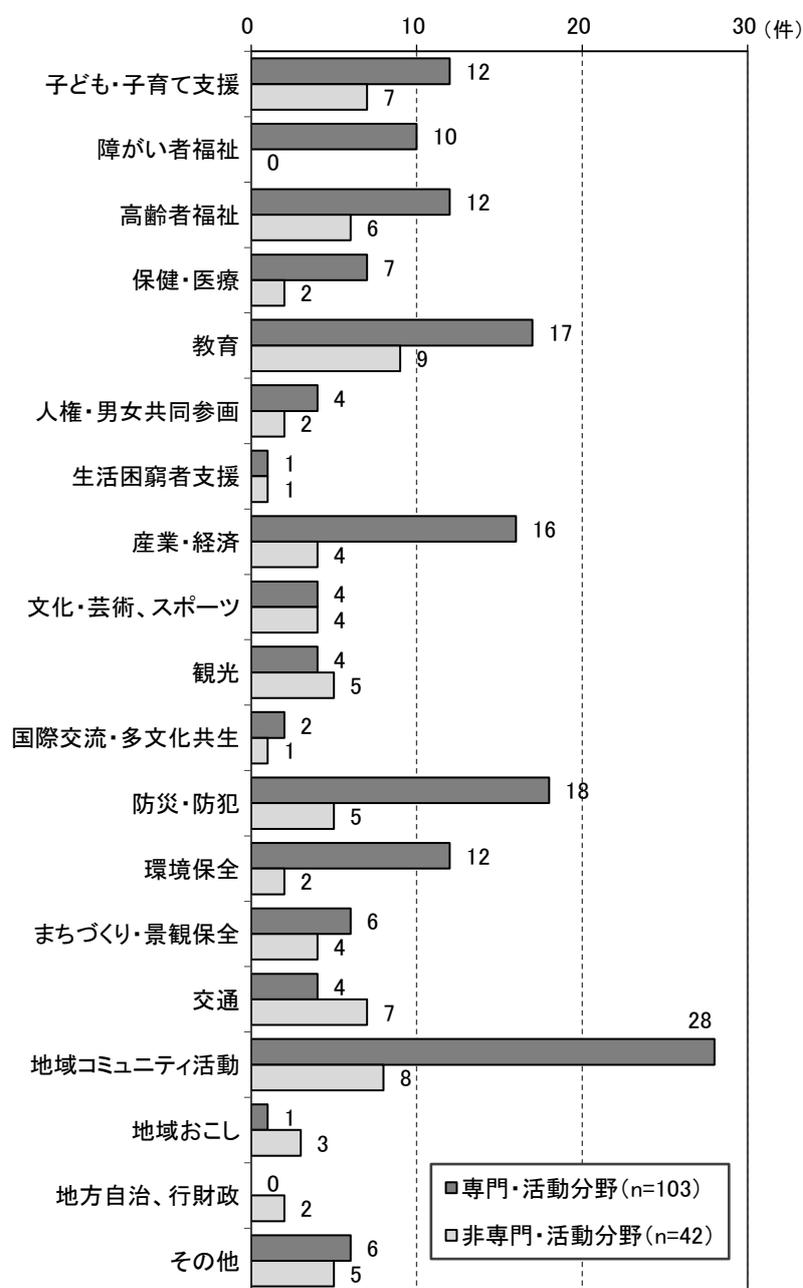
## 2. 専門分野・活動分野における高松市の課題・取組の方向性等

### (1) 高松市の課題・取組の方向性等に関する分野別回答の状況

専門分野・活動分野の課題・取組の方向性等については、「地域コミュニティ活動」(28件)の件数が最も多く、次に「防災・防犯」(18件)、「教育」(17件)と「産業・経済」(16件)が続く。

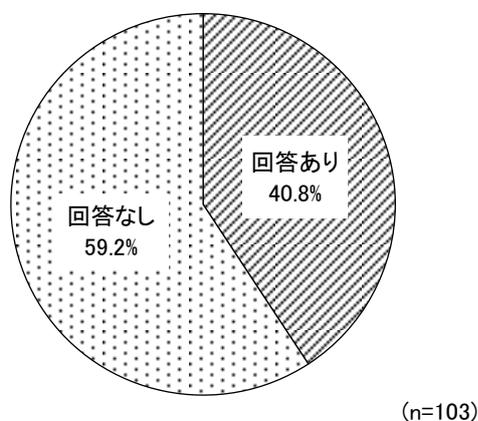
また、専門分野・活動分野以外の分野の意見については、「教育」(9件)の件数が最も多く、次に「地域コミュニティ活動」(8件)、「子ども・子育て支援」と「交通」(いずれも7件)が続く。

図表 IV-2 専門分野・活動分野の課題・取組の方向性等への回答件数(複数回答)



なお、専門分野・活動分野以外の分野についての意見は、「回答あり」が約4割である。

図表 IV-3 専門分野・活動分野以外の分野についての回答割合



## (2) 回答の概要

分野ごとの回答の概要は、以下のとおりである。

### ① 子ども・子育て支援

保育に関する意見が比較的多く、待機児童の解消等の量的側面の向上に加えて、高松市独自の奨励基準の設置や、運営実態の把握や指導・監督の強化による、保育の質的側面の向上の必要性、保育士不足の解消にもつながる小規模保育所の安定的運営への支援についての意見があった。また、放課後児童クラブを含めた学校以外の子どもの居場所づくりや、それらの場所どうしのネットワークづくりに関する意見もみられた。

一方、保育所に通所する子どもがいる世帯と比較すると、在宅の子育て世帯への支援が薄いとの指摘、それを踏まえた在宅子育て世帯への支援の拡充に関する意見もあった。

また、産後うつや虐待等の課題を抱えた親子を相談、保護、ケア等により支援するための受け皿や、虐待への対応におけるスクールソーシャルワーカーのさらなる活用及び組織間の風通しのよい関係の構築の必要性についての意見もみられた。

その他では、低所得世帯、生活困窮世帯の子どもや多子世帯、就学関係費用など、子育て全般に対する経済的支援や、発達に課題がある子どもの支援、子育て世代の仕事と子育ての両立に関する支援の必要性に関する意見があった。

### ② 障がい者福祉

障がい福祉サービス事業所が提供するサービスの質的格差に関する指摘と、それを踏まえた適切な実態把握や監督・指導、事業所新設時の申請要件の厳格化等を通じた、サービスの質的向上に関する意見のほか、若年性認知症に対する障がい福祉サービスの充実や、文字通訳など、聴覚障がい者の意思疎通支援手段の県内他自治体への横展開などに関する意見がみられた。

また、障がい者に対する理解や社会参加の促進、障がい者が集える場の定期的な設置等に関する意見もみられた。

### ③ 高齢者福祉

高齢者の社会的なつながりの希薄化や孤立を防止するための取組や、運転免許証返納に伴う高齢者家庭での買い物難民発生への対応としての地域交通の整備の必要性に関する意見がみられた。

また、地域包括支援センターや在宅医療支援センターの機能強化の重要性に関する意見のほか、健康な高齢者の活躍促進や、比較的経済的に恵まれた高齢者の介護保険負担の見直しなど、高齢者福祉施策の転換に関する意見もあった。

上記のほか、災害時を含めた広報手段としての高齢者のスマートフォン活用促進に向けた、デジタル活用推進員の全市的な育成の必要性についての意見もみられた。

### ④ 保健・医療

新型コロナウイルス感染症をはじめとする大規模な感染症への対応として、マニュアル整備や機材、スペースの確保、保健所の体制強化を求める意見のほか、医療関連の組織との連携強化や、市内の中核病院と中小医療機関との連携強化並びにバックアップ体制の構築の重要性に関する意見がみられた。

また、健康寿命延伸に向けた運動習慣の定着支援や、特に若年層を対象とした健康づくりの啓発、産後ケアに関する情報発信の強化や支援の充実に関する意見もあった。

### ⑤ 教育

社会を生き抜く力を育むことを目的とした初等・中等教育機関と高等教育機関との連携強化や、産業界や教育機関との連携による独自のキャリア教育及びイノベーションを牽引する若者育成の推進等の必要性に関する意見のほか、ICTを活用した教育の推進を目的としたICT人材の活用や教員への研修、体育の指導等における専門家の登用等に関する意見がみられた。

また、教員の質の向上を目的とした研修制度や派遣・留学制度の充実に関する意見や、学校でのハートアドバイザーやスクールサポートスタッフ、特別支援教育における特別支援教育支援員やサポーターの継続配置に関する要望もみられた。

上記以外には、30～40歳代の学び直しに対する支援の必要性についての意見もあった。

### ⑥ 人権・男女共同参画

小学生へのジェンダー平等及び男女共同参画に関する教育や、中学生への男女共同参画を踏まえたキャリア教育の拡充についての意見のほか、女性が活躍する企業の情報発信強化により、企業の知名度向上や、様々なロールモデルの紹介による市民のエンパワメント促進を求める意見があった。また、市の取組として、政策方針決定への女性の参画や、男性職員の育児休暇取得促進の必要性が挙げられている。

その他、ひとり親世帯や生活困窮世帯の子どもへの学習支援を実施する主体への公共施設の場所貸しや、平和教育資料のオンライン提供等に関する意見もみられた。

## ⑦ 生活困窮者支援

特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活が困窮した世帯への相談支援や、家計の改善に関する支援を求める意見があった。

## ⑧ 産業・経済

中小企業の支援への言及が比較的多く、助成金等による支援のほか、海外販路開拓や事業承継、起業、第二創業、民間資金の確保に関する情報提供等、さまざまな支援のアイデアが出された。関連して、若者が魅力を感じる雇用の場の創出や、企業における多様な働き方、新しい働き方の導入に対する支援の必要性に関する意見もみられた。農業の魅力発信や新規就農者を支援する制度の必要性に関する意見もあった。

また、行政を含めたデジタル化の推進及び企業のデジタル化への支援、デジタル化を支える IT 人材の育成や IT 分野での起業支援の必要性に関する意見もみられた。

上記以外では、高松市中小企業振興審議会をはじめとする行政と企業の意見交換の機会のさらなる確保や、市内中小企業のニーズ把握のための実態調査の必要性に関する意見もあった。

## ⑨ 芸術・文化、スポーツ

活動団体が協力・交流できる文化イベントの実施や、瀬戸内国際芸術祭に市民が参加する仕掛けづくり、市民に密着したスポーツイベントへの予算措置、新型コロナウイルス感染拡大を背景に市民に広がったウォーキングの推進などについての意見があった。

また、公共のスポーツ施設の維持管理や、特に青少年を対象にした学校施設の開放などに関する意見もみられた。

## ⑩ 観光

大都市圏の観光案内所やメディア等を活用した観光プロモーションの推進や、次世代の観光メニュー開発に向けた地域 DMO の設立を見据えた勉強会の開催、スーツケースを持っていても移動しやすい公共交通の整備などに関する意見がみられた。

また、インバウンドの回復を含めたウィズコロナ・アフターコロナの観光戦略再考についての意見もあった。

## ⑪ 国際交流・多文化共生

外国人住民の権利を守るための取組や、県内企業の採用活動における県内留学生とのマッチング機会の提供に関する意見があった。

## ⑫ 防災・防犯

地域における避難所運営マニュアル作成時の指導や、避難行動要支援者に関連する施策の充実及び名簿登録の促進、特に高齢者が速やかに避難できる場所の確保、屋外避難を想定した備品の確保、行政も交えた地域の防災対策に関する協議等の必要性等のほか、防災・防犯に関する市民への啓発の強化に関する意見がみられる。また、関係各所との連携による各種大規模災害を想定した対応マニュアルの作成やシミュレーションの実施の重要性に関する意見もあった。

その他、倒壊や衛生環境の悪化等が懸念される空き家対策や、警察との協力による防犯カメラの設置の必要性についての意見もみられた。

## ⑬ 環境保全

環境負荷が小さい消費活動の啓発や、再生可能エネルギー導入に対する支援、公用車としての電気自動車の導入、中山間地における人工林整備の必要性に関する意識啓発などの必要性に関する意見がみられたほか、環境学習や里海・里山保全に関する担い手の育成やネットワーク構築、環境教育の機会に関する情報発信、市担当部署との協働の必要性に関する意見もあった。

また、地域住民のごみ出しマナーの徹底に関する啓発・対応の必要性に関する意見もみられた。

## ⑭ まちづくり・景観保全

歴史遺産を踏まえた個性ある都市景観や街並みづくり、開発と景観保全のバランスの重要性、コンパクトシティの推進における居住誘導地区以外の地域の特性への配慮の必要性のほか、新型コロナウイルス感染拡大以降の生活様式の変化や移住者の動向を踏まえたまちづくりの重要性に関する意見がみられた。

## ⑮ 交通

小学生以下の子どもを対象とした交通安全教室や自転車教室による交通ルール遵守意識の啓発、加齢に伴う身体能力の変化が及ぼす影響等を含む高齢者向けの交通安全教室の実施、交通安全施設・設備のさらなる整備に関する意見のほか、公共交通機関の利便性向上や公共交通空白地帯における高齢者等の移動手手段の確保の必要性に関する意見がみられた。

## ⑯ 地域コミュニティ活動

加入によるメリットの啓発や市の転入窓口での案内を含めて、自治会加入促進の必要性に言及する意見が多くみられたほか、地域コミュニティ活動のリーダーの高齢化、定年延長による退職後人材の地域活動への移行の遅れ、次世代の担い手育成の必要性についての意見がみられた。

また、教育を通じた若い世代の地域活動に対する意識の醸成や、地域コミュニティと行

政の対話の機会の充実を求める意見もあった。

#### ⑰ 地域おこし

瀬戸内国際芸術祭等、全国や海外からも集客可能なイベントの開催のほか、市民を対象にした高松市の魅力を紹介するバスツアーなどのアイデアが出された。

#### ⑱ 地方自治、行財政

職員がスキルアップできる雇用形態での採用の推進や、人口減少を見据えた既存事業の見直し、官民連携による各種実証事業実施などの意見がみられた。

#### ⑲ その他

人口減少を見据えた企業誘致による働く場の確保や、市外に進学した学生の U ターン促進、子育て支援の充実による暮らしやすいまちづくりの推進のほか、市民活動センターによる NPO 同士の交流促進・連携強化や、NPO 活動に関心を持つ市民への情報提供や NPO と市民の交流会の開催などの積極的な実施を求める意見がみられた。

また、総合計画の進行管理や、データに基づいて政策を立案するデータサイエンティストの育成の必要性に関する意見もあった。

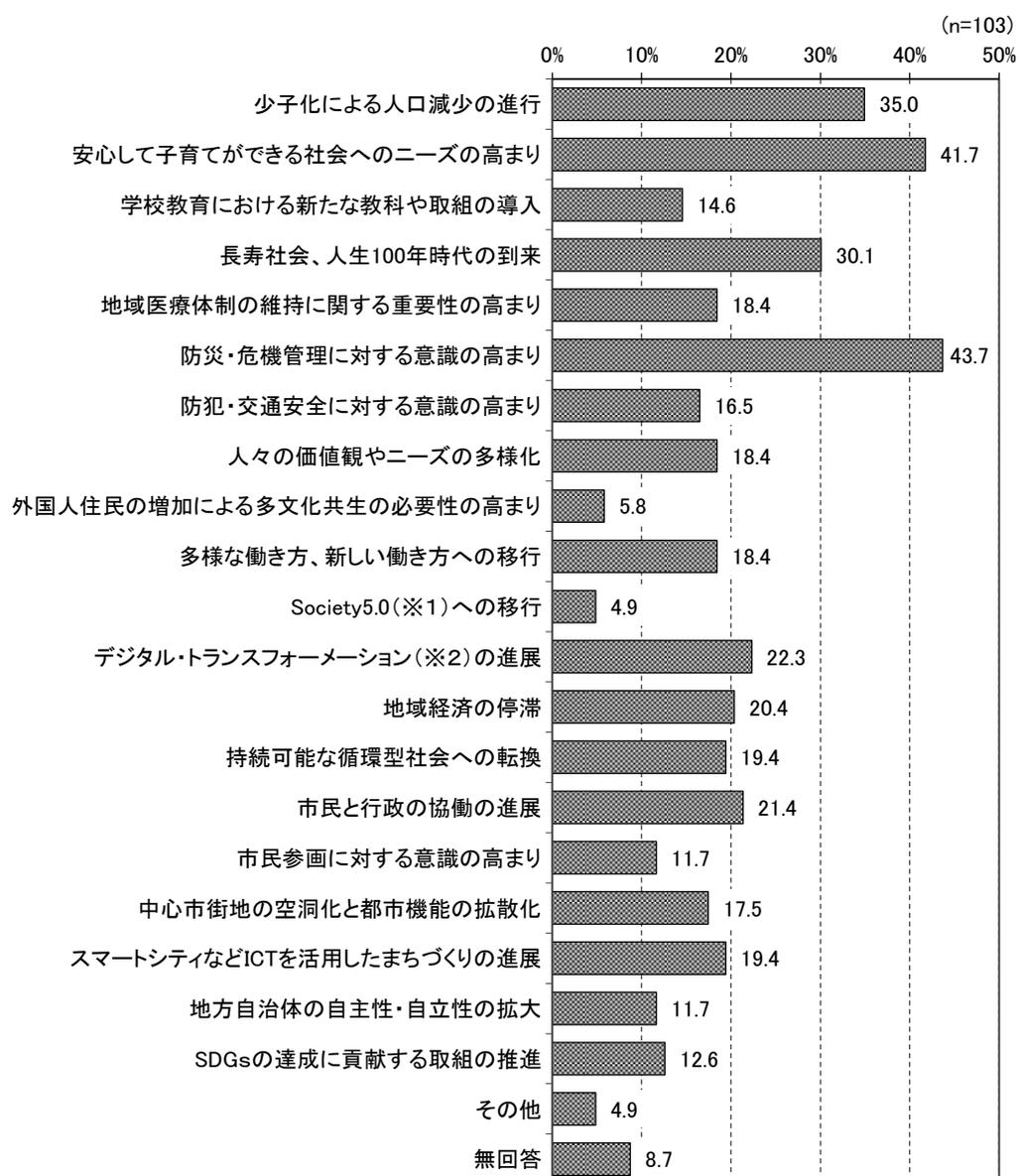
### 3. 高松市の今後の取組の方向性について

#### (1) まちづくり推進にあたって重視すべき社会経済環境や市民意識の傾向

高松市の今後の取組の方向性については、「防災・危機管理に対する意識の高まり」(43.7%)の割合が最も高く、次に「安心して子育てができる社会へのニーズの高まり」(41.7%)、「少子化による人口減少の進行」(35.0%)が続く。

また、その次に割合が高い「デジタル・トランスフォーメーションの進展」(22.3%)、関連する「スマートシティなどICTを活用したまちづくりの進展」(19.4%)の割合も約2割であり、新たな日常に対応した体制の構築への関心も比較的高いことがうかがえる。

図表 IV-4 高松市の今後の取組の方向性について(複数回答)



(※1) Society5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)とを融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会を意味する。

(※2) デジタル・トランスフォーメーションとは、従来の単なる「デジタル化」を超えて、ICTの活用の進展が、社会・経済システムやビジネスモデル、組織体制の変革を引き起こし、最終的に人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味する。

#### 4. 高松市のまちづくりに関するアイデア

まちづくりに関するアイデア（自由記述）への回答は 30 件（複数の分野に関する記述があるものを含む）であり、コンパクトシティの推進や人が集まるエリアの形成、都市計画や開発のあり方、島の活用などのまちづくりに関する意見が最も多く見られた。

上記以外では、まちづくりにおける市民の経験や知識の活用、行政と民間のネットワーク構築の積極的な推進、まちづくりのアイデア出しなど市民と行政のコミュニケーションの機会創出などの協働・市民参画や、地域コミュニティにおける担い手育成や行政との連携強化に関する意見があった。また、まちづくりや市民参画への ICT の活用、公共交通や交通事故対策、アフターコロナを見据えた観光、義務教育における体験学習の充実や世代を問わない学びの場の創出、適切な行財政運営や政策立案におけるデータの活用などの意見もみられた。

## V. 有識者ヒアリング調査

### 1. 実施概要

#### (1) 調査の目的

地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中で、次期総合計画期間に本市が取り組むべき施策や、中長期的な見通しを踏まえた将来のまちの姿を検討するにあたり、着目すべき視点等についての示唆を得ることを目的とした。

#### (2) 調査の概要

##### ① 調査対象

本市が持続可能なまちづくりを進めるにあたり、特に重点的な対応が必要と思われる3つの分野において活動を行う有識者3名（各分野1名）を対象とした。

それぞれの有識者の概要は以下のとおりである。

図表 V-1 調査対象とした有識者(ヒアリング実施順)

分野	概要
防災	社会システム工学、防災工学等を専門とする学識経験者
子育て支援	子育て広場の運営、たかまつ地域子育て支援コーディネーター事業等を実施する NPO 法人の代表者
起業・ベンチャー 企業支援	産業振興、起業支援等を専門とする学識経験者

##### ② 実施時期

2022年1月26日～1月28日。

##### ③ 実施方法

Web会議システムによるヒアリング。

### 2. ヒアリング結果（概要）

#### (1) 防災

##### ■当該分野における本市の特徴

- ・本市の最大の特徴は、スマートシティへの取組であり、ICT や情報に強い都市である。また、水位・潮位を測定するシステムを保有しており、測定データを避難時に活用可能である。そのような意味では、防災分野でも ICT を活用することが、本市の特徴を生かすうえでの重要な観点と言える。
- ・南海トラフ地震の発生時には、四国地域の緊急災害現地対策本部が本市に設置されることになっており、被災自治体を応援する中心的な役割を担うことになる。
- ・市内に立地する香川大学が保有する、学校教員向けの「災害状況再現・対応能力訓練

システム」は、被災時に教員が直面する課題とその行動の結果（判断によって結果が変わる）をシナリオとして用意し、VRを活用して実際に体を動かしながら体験できる、全国的にも珍しいシステムである。このような ICT を活用した教員対象の訓練ができる地域は限られている。

#### ■当該分野で今後本市が注力すべき取組

- ・ 防災は様々な分野に関連するため、防災と他分野とを組み合わせた取組を実施することが考えられる。
- ・ ICT と防災という観点では、スマートシティは本市独自の取組だが、アプリやデータがうまく活用しきれていないと思われる。補助金を活用した取組は、補助金がなくなるとそこで終わってしまう可能性があるため、補助金がなくても中長期的に継続利用できる仕組みを構築し、市民生活のために活用することを意識して、システム更新や体制構築を行うことが重要である。
- ・ 上記以外では、介護と防災、子育てと防災、移住者と防災の組合せが考えられるのではないかと。子育てに関しては、小学生ぐらいまでの子どもを対象に防災教育をするほうが、大人を対象にするよりも効果がある。子どもの防災意識を高めることで、大人の防災に関する知識もアップデートされ、意識が変化する可能性がある。移住者の場合は、必ず市役所で転入手続きをするので、その際に防災関連の資料を渡すなどが考えられる。

#### ■将来の高松市について

- ・ 既存の交通インフラや、スマートシティの枠組みの中で取組が行われている MaaS を活用したコンパクトシティ化が進むのではないかと。防災の観点からも、市内でも災害が少ない地域を中心として居住地が移っていく可能性がある。

## (2) 子育て支援

#### ■当該分野における本市の特徴

- ・ 全国的にみても、特に本市には元気な団体が多く、また、それぞれの団体が顔の見える関係を構築しており、連携しやすいことが、本市の子育て支援団体の特徴である。
- ・ 香川県では、10年以上前に、子育て広場実施団体が独自に連絡会を設立し、社会の変化と子育て家庭のニーズに対応した子育て支援の質の担保を目指して連携している。団体の代表のみならず、スタッフ同士も普段から交流があり、相談ができる関係を構築しているほか、子育て支援団体同士が課題を共有し、一緒に活動する中で、人材育成も進んでいる。

#### ■当該分野における本市の課題

- ・ 高齢者福祉と比較すると、子育て支援に対する予算配分が圧倒的に少ない。予算の制約があるなら、子育て支援関連の事業にも、選択と集中の視点が求められるのではな

いか。特に、課題意識を持って多機能型支援を実施している主体や、縦割りでは解決できない課題に対する支援を行う主体に十分な予算措置がない。多機能型支援実施主体や利用者の多い施設への傾斜配分的な予算措置などの工夫も必要である。

#### ■当該分野で今後本市が注力すべき取組

- ・ 子育てのイメージが形成されないまま、学校卒業後に比較的長い期間仕事をしてキャリアを積んだ人には、地域とのつながりの構築機会が少ない、子育てを自己完結しようとするなどの傾向がみられ、一人で課題を抱えてしまうことがある。そのため、中学生・高校生などの早い年代から、子育てのイメージや、安心して子どもを産み育てられる知識を持つためのサポートが必要である。
- ・ 地域の様々な人と交流する機会を通じて、多様なロールモデルと出会える場の創出が必要である。親以外との大人との関係がなければ、親の姿がそのまま子どもにとっての大人像になってしまうが、いろんな人がいて、いろんな生き方があると知ることが若者にとっては重要である。
- ・ 子どもの貧困に対する適切な支援が求められる。本市は他地域と比較して子ども食堂の数が多く、子ども食堂に来る機会を通じて、貧困に陥る一手手前の状態を把握し、いざという時に適切な支援につなぐことができる。また、そのような機会を通じて把握した課題には、公助・共助の役割分担で対応する必要があり、特に日々子どもと接している学校教員との連携を進め、地域のセーフティネットをより強化する必要がある。
- ・ 特にひとり親家庭支援の場面では、厚生労働省と文部科学省など、行政の縦割りでは解決できない課題を数多く見る。その隙間を埋めていくためには、枠組みを外すような視点を持つことが必要である。

#### ■当該分野以外で今後本市が注力すべき取組

- ・ 身近な困りごとを我が事と捉えて、地域のみinnで助け合う仕組みづくりが必要ではないか。義務や面倒な役割分担でやられるものではなく、組織の枠組みを取り払い、関心があることや好きなことを生かしながらやる、休日空いている時間に少しだけやるというレベルで進めていくことが重要である。

#### ■将来の高松市について

- ・ 本市は小さなまちであり、向こう三軒両隣の緩やかなつながりや、顔の見える小さな関係の構築など、原点に戻るようなことが、今後ますます大事になるのではないかと。既存の組織の枠組みにとらわれず、緩やかなつながりを持てる機会が必要である。
- ・ 義務や強制力ではなく、様々な興味から、緩やかに、ワクワクするようなつながりができる機会が多いまちになるとよい。

### (3) 起業・ベンチャー企業支援

#### ■当該分野における本市の課題と今後注力すべき取組

- ・ 起業する場合は、マーケットに限られる「地産地消」よりも、「地産外商」を目指すべきだが、現状は、世界に打って出られるような尖ったものを育てるところにまで手が回っていない。開廃業を繰り返すのではなく、起業後も継続的に育てていく必要がある。
- ・ また、起業時の優遇策、発展期の優遇策をそれぞれ設けて、厳格な審査により真に優遇に値する企業を選別するという考え方も必要である。
- ・ 本市に限らず香川県全体の傾向として、中央（東京）志向があり、起業をするような気概を持った若者は大学進学時に流出してしまう。一方、近年は、地域おこし協力隊などに応募する若者の中にも、そのまま定着する人がいるため、そのような人材を多く集めることも考えられる。
- ・ また、他県に事例があるが、地域外の人材が移住して起業する際には、本市独自の助成金を上乘せして厚遇することも考えられる。
- ・ 大学卒業後の就職先のキャパシティは小さく、特に理工系では、営業職以外は少ない。情報系や研究施設の立地に対する優遇施策は、予算が許す限り継続的に推進することが望ましい。

#### ■当該分野以外で今後本市が注力すべき取組

- ・ 地方都市としては生活利便性が比較的高いが、それは自動車の所有・運転を前提としたものであり、高齢化が進む中では、公共交通網の整備が必要である。松山市と比較すると、都市の規模はほぼ同等であるにもかかわらず、公共交通網の充実度に圧倒的な差がある。
- ・ レンタサイクル事業は非常に素晴らしく、規制の方向性ではなく、自転車イベント等を通じて、自転車をもっと楽しく利用するような方向性で、自転車の利用促進が挙げられるのではないか。

#### ■将来の高松市について

- ・ 移住者の半分は過去にその場所に居住していたことがあるなど、ゆかりのある人が多く、縁もゆかりもない人で移住する人は実際にはそれほど多くない。香川県内の中山間地域が担う重要な役割を生かすためにも、本市と県内の中山間地域等での二拠点居住を促進する「県内移住」の促進が現実的ではないか。人手が足りない過疎地域の手伝いをしてもらうことも期待でき、そのような人にインセンティブを付与する「パートタイム住民」を提案し、人口減少を補うような方策も考えられる。

# 資料編



# 次期高松市総合計画に関する市民意識調査

## 意識調査についてのお願い

市民の皆様方には、日頃から、市政各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。

高松市では、平成28（2016）年度を初年度とする「第6次高松市総合計画」を策定し、令和5（2023）年度を目標年次として、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進しています。

このような中、我が国や地方自治体を取り巻く環境は大きく変化を続けており、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、人々の働き方や暮らし方に対する考え方も変化してきています。

このため、次期高松市総合計画の策定に当たり、これら本市を取り巻く諸情勢や市の施策展開の現状等を適切に把握し、長期的・広域的な視野から、本市の望ましい将来の方向性について検討する必要があります。

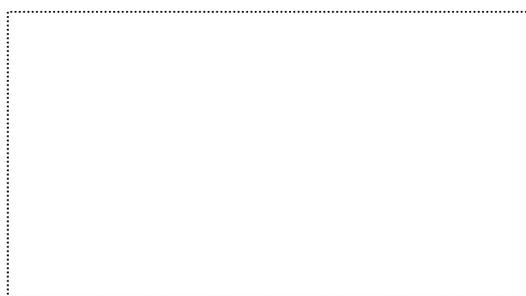
つきましては、まちづくりの主役である市民の皆様方が、日頃感じていることや、市政に対する御意見・御要望について聞かせていただき、次期高松市総合計画や今後の市政運営に反映してまいりたいと存じますので、お忙しいところ、大変お手数をおかけしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、本市から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、実施しておりますので、御理解を賜りたいと存じます。

令和3年8月

高松市長 大西 秀人

## 調査票 I D（重複回答防止用）



※この I D は、インターネットと紙との重複回答を防止するために記載しているものであり、個人を特定するものではありません。

**裏面の留意事項をお読みいただき、回答をお願いします。**

## 御記入にあたってのお願い

- 1 本調査は、高松市の委託により、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施しています。
- 2 本調査は、令和3年7月1日時点の住民基本台帳を基に、無作為に抽出した18歳以上の市民3,600人を対象としています。
- 3 この調査票は、無記名式です。御回答いただいた内容を集計した結果は報告書にまとめて公表しますが、個別の回答が公表されることはありません。また、学術研究に使用する場合を除き、御回答内容を本調査以外の目的で使用することはありません。
- 4 本調査は、必ず、封筒のあて名の方御本人のお考えに基づいて御記入ください。
- 5 紙の調査票に御回答いただく場合は、同封の返信用封筒（切手不要）にて御返送ください。インターネットで御回答いただく場合は、別紙の「インターネット回答利用ガイド」を御参照ください。この場合、紙の調査票の郵送は必要ありません。
- 6 御回答は、**8月31日（火）**までをお願いいたします。
- 7 回答用紙や封筒に、氏名や住所は記入しないでください。
- 8 本調査の内容等について御不明な点などございましたら、お手数ですが、下記まで御連絡ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
(高松市 市民意識調査 担当)

TEL : 06-7637-1429

FAX : 06-7637-1479

- ※1 : 受付時間は、平日 9:30~16:30 (12:30~13:30 を除く) となります。  
※2 : FAX を御利用の場合は、「**高松市市民意識調査担当宛**」と明記してください。

# 1. あなたご自身について

問1 あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

- |      |      |       |          |
|------|------|-------|----------|
| 1 男性 | 2 女性 | 3 その他 | 4 答えたくない |
|------|------|-------|----------|

問2 あなたの年齢をお答えください。(数字で御記入ください)

<input type="text"/>	歳
----------------------	---

問3 現在のあなたの世帯に以下に当てはまる方がいますか。当てはまる方をお答えください。  
(○はいくつでも)

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 1 配偶者(事実婚を含む) | 7 自分または配偶者の親・祖父母(64歳以下)     |
| 2 子(未就学)      | 8 自分または配偶者の親・祖父母(65歳以上の高齢者) |
| 3 子(小学生)      | 9 兄弟姉妹                      |
| 4 子(中学生)      | 10 その他(具体的に: _____)         |
| 5 子(高校生)      | 11 同居家族はいない(一人暮らし)          |
| 6 子(高校卒業後)    |                             |

問4 あなたの高松市での居住年数をお答えください。(○は1つ)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1 3年未満       | 2 3年以上10年未満 |
| 3 10年以上20年未満 | 4 20年以上     |

問5 あなたの職業をお答えください。(○は1つ)  
(2つ以上に当てはまるときは、主なものを一つだけ選んでください)

- |                       |
|-----------------------|
| 1 企業・団体・役所などの正社員・正規職員 |
| 2 自営業(家族従業を含む)        |
| 3 農林水産業               |
| 4 自由業                 |
| 5 パート、アルバイト、派遣社員      |
| 6 学生                  |
| 7 専業主婦・主夫             |
| 8 無職                  |
| 9 その他(具体的に: _____)    |

問6 あなたのお住いの地区をお答えください。(○は1つ)

あなたのお住いの地区番号に○をつけてください。

地区番号	小学校区	町名
1	新番丁	瀬戸内町、扇町一丁目、扇町二丁目、扇町三丁目、新北町、浜ノ町、昭和町一丁目（亀阜小学校区を除く）、昭和町二丁目（亀阜小学校区を除く）、幸町（2番1号を除く）、錦町一丁目、錦町二丁目、番町一丁目、番町二丁目、番町三丁目、番町四丁目1番3号、2番～8番、サンポート、南新町、亀井町、田町、玉藻町、丸の内1番～11番、内町1番～3番、6番、7番、寿町一丁目・二丁目、西の丸町、西内町、丸亀町、兵庫町、古新町、磨屋町、紺屋町、鍛冶屋町
2	亀阜	天神前、宮脇町一丁目・二丁目、西宝町一丁目～三丁目、亀岡町、中央町、中新町、旅籠町、藤塚町一丁目1番、中野町、茜町、西町、峰山町、鶴市町1701番～1768番、番町四丁目1番10号、9番～15番、番町五丁目、昭和町一丁目12番4～15号、13番4～19号、14番3～17号、昭和町二丁目13番1、3～5号、16番、幸町2番1号、紫雲町
3	栗林	藤塚町一丁目（1番除く）、藤塚町二丁目、栗林町一丁目～三丁目、桜町一丁目・二丁目、楠上町一丁目・二丁目、花ノ宮町一丁目～三丁目、室町、室新町、上之町一丁目～三丁目、今里町一丁目（1～7、436、437、439～442、480、482、485、488～494、496～500、502、521、523～534、538～540番地）、藤塚町
4	花園	常磐町二丁目、観光通一丁目・二丁目、塩上町、塩上町一丁目8番、多賀町一丁目・二丁目、多賀町三丁目（高松第一小学校区を除く）、観光町（高松第一小学校区を除く）、東田町、上福岡町、藤塚町三丁目、花園町一丁目～三丁目
5	高松第一	観光町503番地（13～16、18）、505番地（1、5～7、9）、509番地1、510番地～538番地、539番地（1、5）、松島町、福岡町一丁目～四丁目、松福町一丁目～二丁目、多賀町三丁目1番～6番、8番～12番、16番、松島町一丁目～三丁目、御坊町、福田町、古馬場町、塩屋町、築地町、瓦町一丁目・二丁目、常磐町一丁目、八坂町、塩上町一丁目1番～7番、塩上町二丁目・三丁目、北浜町、本町、丸の内12番、13番、内町4番、5番、片原町、百間町、大工町、今新町、鶴屋町、通町、東浜町一丁目、城東町一丁目・二丁目、井口町、未広町、朝日町一丁目～六丁目、朝日新町
6	鶴尾	東八ヶ町、西八ヶ町、紙町、上天神町、松並町、西春日町、田村町、勅使町（14番地を除く）
7	太田	今里町、今里町一丁目（栗林小学校区を除く）、伏石町987番地～1044番地、1296番地～1429番地、1499番地、1515番地～1620番地、2001番地～2054番地、三条町61番地～71番地、314番地～526番地、533番地～676番地、694番地3、伏石町707番地～743番地、838番地2・6、839番地2・4、842番地～985番地、1045番地～1088番地、2055番地～2077番地、2087番地～2090番地、2108番地～2112番地、2124番地～2127番地、三条町14番地～60番地、72番地～313番地、527番地1、528番地、531番地、532番地、太田下町（太田南小学校区を除く）
8	木太	木太町（中央・木太南・木太北部小学校区を除く）
9	古高松	高松町（古高松南小学校区を除く）
10	屋島	屋島中町、屋島東町（屋島東小学校区を除く）、屋島西町（屋島西小学校区を除く）
11	前田	前田西町（古高松南小学校区を除く）、前田東町、亀田町
12	川添	元山町、東山崎町、下田井町、六条町（156番地、157番地、201番地、202番地）
13	林	六条町（川添小学校区を除く）、林町、上林町（多肥小学校区を除く）
14	三溪	三谷町
15	仏生山	仏生山町、多肥上町（2137番地～2371番地）

地区 番号	小学校区	町名
16	香西	香西本町、香西東町（598 番地を除く）、香西西町、香西南町、香西北町（下笠居小学校区を除く）、鬼無町（是竹 292 番地～354 番地、357 番地）
17	一宮	一宮町、三名町、寺井町、鹿角町、成合町（檀紙小学校区を除く）
18	多肥	多肥下町、多肥上町（仏生山小学校区を除く）、出作町、上林町（776 番地～860 番地、953 番地～991 番地）
19	川岡	岡本町、川部町
20	円座	西山崎町、円座町、中間町（1 番地～90 番地）
21	檀紙	檀紙町、御厩町、中間町（円座小学校区を除く）、成合町（1 番地～444 番地 1、476 番地、480 番地 1、2）、勅使町 14 番地
22	弦打	郷東町、鶴市町（亀阜小学校区を除く）、飯田町、香西東町（598 番地）
23	鬼無	鬼無町（香西小学校区を除く）
24	下笠居	中山町、植松町、生島町、亀水町、神在川窪町、香西北町（661 番地 1、662 番地～724 番地）
25	女木	女木町
26	男木	男木町
27	川島	川島本町、川島東町、由良町、池田町（1 番地～663 番地、1192 番地～1201 番地、1271 番地～1363 番地）
28	十河	十川東町、十川西町、亀田南町、小村町
29	植田	西植田町、池田町（川島小学校区を除く）
30	東植田	東植田町、菅沢町（分校）
31	中央	今里町二丁目、松縄町、伏石町 2078 番地～2086 番地、2091 番地～2107 番地、2113 番地～2123 番地、2128 番地～2180 番地、木太町 5004 番地～5116 番地
32	太田南	太田上町、太田下町 1332 番地 1～1407 番地、1622 番地～2350 番地、2361 番地～2454 番地 3、2454 番地 7・8、2471 番地 2・3、2471 番地 5～2472 番地、2593 番地 1～2603 番地、2634 番地～2769 番地、3001 番地～3041 番地、三条町 1 番地～13 番地 2
33	木太南	木太町 357 番地 1、360 番地、361 番地 2、365 番地 2、9、410 番地 1、411 番地～416 番地 6、419 番地、420 番地 1、2、421 番地 1、424 番地～430 番地、435 番地～490 番地 1、492 番地 4、493 番地～496 番地、497 番地 5、10、498 番地 1、8～11、13、499 番地～501 番地 1、3、5、8、502 番地～882 番地、1001 番地～1002 番地、1003 番地 3、1011 番地～1013 番地、1014 番地 3、1047 番地 3～5、1048 番地～1097 番地、1107 番地～1539 番地 1、1539 番地 5～1608 番地 1、1609 番地 1、4、6、7、1609 番地 9～11、1610 番地 3、1612 番地～1618 番地 1、1627 番地 3、1628 番地 1、3、1629 番地 1、4、1632 番地 1、1633 番地 3、1634 番地 3、1671 番地 1、7、1683 番地 1、5～7、9、1684 番地 3、1685 番地、1686 番地～1688 番地 1、1688 番地 8、9、1689 番地 1、1690 番地 1、4、1696 番地 1、1697 番地 1、3、4、1699 番地～1769 番地、1770 番地 3、1772 番地、1774 番地 1、4～17、1775 番地 1、4、6～8、10～14、16～23、25、1776 番地～1809 番地 3、1810 番地 1、1811 番地 3、1814 番地 1、5、6、8、9、1815 番地 1、4～6、9～11、3916 番地 3、5、3918 番地 1、5、3919 番地～3920 番地 1、3921 番地、3922 番地 1～4、3923 番地 2、3、3924 番地 1～15、3925 番地 1、3926 番地 4、3927 番地～3929 番地 1、3930 番地 3、3931 番地 3、3932 番地、3933 番地 1、4～13、3935 番地 3、9～19、3936 番地 3、3939 番地 3～5、3940 番地 1、2、3941 番地～3969 番地 2、3970 番地、3971 番地、3981 番地～4498 番地、5001 番地～5003 番地
34	古高松南	春日町、新田町、高松町 861 番地、863 番地 2、870 番地、871 番地、873 番地、876 番地、877 番地、879 番地、880 番地、883 番地、884 番地（1～4 を除く）、前田西町 758 番地～760 番地、762 番地（762 番地 1 を除く）、763 番地 2
35	屋島東	屋島東町 1 番地～1464 番地、1780 番地、1832 番地

地区 番号	小学校区	町名
36	屋島西	屋島西町1番地～815番地、2121番地～2254番地、2263番地、2264番地、2267番地～2325番地、2420番地、2421番地、2444番地～2566番地
37	木太北部	木太町 2018番地～2839番地 1、2841番地、2846番地～2848番地、2849番地 1、6～8、13、2856番地 1、2858番地 2、3058番地 2～8、3058番地 10～3063番地 1、3063番地 3～3064番地 1、3～7、3064番地 10～3065番地 1、3078番地～3092番地 1、3～22、3092番地 29～3181番地、3186番地～3294番地、3302番地、3393番地～3400番地、3402番地～3404番地 21、4542番地～4588番地、4617番地 1、4617番地 3～4618番地 1、4618番地 3～4646番地
38	塩江	塩江町上西甲、塩江町上西乙、塩江町安原上、塩江町安原上東、塩江町安原下、塩江町安原下第1号、塩江町安原下第2号、塩江町安原下第3号
39	牟礼	牟礼町大町 668番地～670番地、678番地 2・3・5・6、814番地 1・2・6・7、1409番地～2295番地（1418番地 1・2、1703番地 1・76・82を除く）、2385番地 5・23、2386番地、2387番地 1・25・26・30・31・32・33、2409番地 3～2410番地、2445番地 4～2575番地（2462番地 1を除く）、2584番地～2592番地、2598番地、牟礼町牟礼 1番地～627番地、639番地～662番地、732番地 5～789番地、791番地、849番地 2・3・7・12～19、852番地 2、853番地 2～969番地、970番地 1、971番地 1、972番地～1020番地 1（1011番地 2・4～9、1013番地 1、1014番地 1・2・5・6を除く）、1020番地 4、1027番地～1030番地 6（1030番地 2を除く）、1032番地 1、1040番地 3、1041番地 3、1088番地 3・11・12、1094番地 3、1095番地～1225番地、1239番地～1259番地、1308番地 15、1309番地～1317番地、1356番地、1358番地 5、1359番地～1365番地 2（1360番地 2を除く）、1366番地 1・2、1402番地 2～1432番地 3、1448番地～1630番地 5、1630番地 8・39～42、1631番地、1632番地 3・6、1635番地～1648番地 1（1647番地 2を除く）、1662番地、1663番地、2078番地 3・7、2082番地 4・5、2083番地、2105番地～2115番地（2114番地 2、2115番地 2を除く）、3723番地～3731番地
40	牟礼北	牟礼町牟礼（牟礼小学校区を除く）
41	牟礼南	牟礼町大町（牟礼小学校区を除く）、牟礼町原
42	庵治	庵治町（庵治第二小学校区を除く）
43	庵治第二	庵治町 6034番地 1～6096番地
44	大野	香川町大野、香川町寺井
45	浅野	香川町浅野（川東小学校区を除く）
46	川東	香川町浅野 1293番地 6、49～78、83、84、88、90～101、1321番地 24～35、38、39、42～48、香川町川内原、香川町川東上、香川町川東下、香川町東谷、香川町安原下第1号、香川町安原下第3号
47	香南	香南町池内、香南町岡、香南町西庄、香南町由佐、香南町横井、香南町吉光
48	国分寺北部	国分寺町国分、国分寺町新居
49	国分寺南部	国分寺町柏原、国分寺町新名、国分寺町福家甲、国分寺町福家乙
50	わからない	

## 2. 高松市の住み良さ等について

問7 高松市の住み良さについて、どう感じておられますか。次の各項目について、1～4の中からお考えに近いものを1つ選んで、その番号に○印をつけてください。（○は項目ごとに1つ）

	そう 思う	普通	そう思 わない	わから ない
<b>記入例</b>				
自然環境が保たれている	①	2	3	4
<b>以下にご回答ください。</b>				
自然環境が保たれている	1	2	3	4
緑が多い	1	2	3	4
生活衛生環境がよい	1	2	3	4
住宅事情がよい	1	2	3	4
就業の場に恵まれている	1	2	3	4
余暇活動・レジャーが楽しめる	1	2	3	4
買物が便利である	1	2	3	4
まちににぎわいがある	1	2	3	4
公共交通機関が便利である	1	2	3	4
道路が整備されている	1	2	3	4
建物や街並みの景観が整っている	1	2	3	4
子育てが安心してできる	1	2	3	4
教育水準が高い	1	2	3	4
生涯学習の機会が豊富である	1	2	3	4
芸術文化活動がしやすい	1	2	3	4
スポーツ活動がしやすい	1	2	3	4
医療・保健が充実している	1	2	3	4
福祉が充実している	1	2	3	4
交通安全対策が充実している	1	2	3	4
災害に対して安全である	1	2	3	4
全体として公共サービスが行き届いている	1	2	3	4
近所づきあいがしやすい	1	2	3	4
地域の人々の交流が活発である	1	2	3	4

問8 あなたは、高松市の住み良さに満足していますか。（○は1つ）

1 満足している	2 普通	3 満足していない
4 わからない		

問9 あなたは、これからも高松市に住み続けたいと思いますか。（○は1つ）

1 ずっと住み続けたい	2 住み続けてもよい	3 どちらともいえない
4 あまり住み続けたくない	5 住み続けたくない	

問10 あなたは、高松市に愛着を感じますか。（○は1つ）

1 感じる	2 やや感じる	3 どちらともいえない
4 あまり感じない	5 感じない	



## 4. 高松市が取り組む施策に対する評価について

問13 高松市が第6次総合計画で平成28年度から取り組んできた施策に対する、あなたの評価をお答えください。

次の各施策の満足度・重要度それぞれについて、あなたのお考えに近いものを1～5の中から1つ選んで、その番号に○をつけてください。（○は満足度・重要度にそれぞれ1つ）

	満足度					重要度				
	満足	やや満足	どちらでもない いやな	やや不満	不満	重要	やや重要	どちらでもない いやな	あまりでない	重要でない
<b>記入例</b>										
子どもの成長への支援	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
<b>まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち</b>										
子どもの成長への支援	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
子育て家庭への支援	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
地域福祉の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
地域包括ケアシステムの構築	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
障がい者の自立支援と社会参加の促進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
生活困窮者等への自立支援	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
健康づくりの推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
医療体制の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
社会保障制度の適切な運営	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
<b>まちづくりの目標：心豊かで未来を築く人を育むまち</b>										
男女共同参画の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
学校教育の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
学校教育環境の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
子どもの安全確保	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
青少年の健全育成	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
家庭・地域の教育力の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
大学等高等教育の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
生涯学習の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
人権尊重意識の普及・高揚	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
平和意識の普及・高揚	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

	満足度					重要度				
	満足	やや満足	どちらでもない いやでもない	やや不満	不満	重要	やや重要	どちらでもない いやでもない	あまりでもない	重要でない
<b>まちづくりの目標：産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち</b>										
商工業の振興	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
農林水産業の振興	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
特産品の育成・振興とブランド力の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
就業環境の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
文化芸術の振興	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
文化財の保存・活用	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
スポーツの振興	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
観光客受入環境の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
観光客誘致の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
国際・国内交流の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
移住・交流の促進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
<b>まちづくりの目標：安全で安心して暮らし続けられるまち</b>										
消防・救急の充実強化	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
防災・減災対策の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
交通安全対策の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
防犯体制の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
生活衛生の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
消費者の権利保護と自立促進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
ごみの減量と再資源化の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
廃棄物の適正処理	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
不法投棄の防止	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
地球温暖化対策の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
環境保全活動の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
居住環境の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
身近な道路環境の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
河川・港湾の整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
みどりの保全・創造	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
水の安定供給	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
汚水・雨水対策の充実	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

	満足度					重要度				
	満足	やや満足	どちらでもない いえない	やや不満	不満	重要	やや重要	どちらでもない いえない	あまり重要でない	重要でない
<b>まちづくりの目標：環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち</b>										
多核連携型コンパクト・エコシティの推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
景観の保全・形成・創出	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
公共交通の利便性の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
自転車の利用環境の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
拠点性を高める交通網の整備と利用促進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
拠点性を高める道路ネットワークの整備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
中心市街地の活性化	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
<b>まちづくりの目標：市民と行政がともに力を発揮できるまち</b>										
地域コミュニティの自立・活性化	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
参画・協働の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
離島の振興	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
連携の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
職員力の向上	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
効率的で効果的な行財政運営の推進	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

## 5. 高松市の今後の取組の方向性について

問14 私たちを取り巻く社会経済環境や市民意識は、大きく変化しつつあります。あなたは、今後、高松市はどのような傾向を重視して、まちづくりを進めていけばよいとお考えですか。次の中から5つまで選んで、その番号に○印をつけてください。（○は5つまで）

- 1 少子化による人口減少の進行
- 2 安心して子育てができる社会へのニーズの高まり
- 3 学校教育における新たな教科や取組の導入
- 4 長寿社会、人生100年時代の到来
- 5 地域医療体制の維持に関する重要性の高まり
- 6 防災・危機管理に対する意識の高まり
- 7 防犯・交通安全に対する意識の高まり
- 8 人々の価値観やニーズの多様化
- 9 外国人住民の増加による多文化共生の必要性の高まり
- 10 多様な働き方、新しい働き方への移行
- 11 Society5.0（※1）への移行
- 12 デジタル・トランスフォーメーション（※2）の進展
- 13 地域経済の停滞
- 14 持続可能な循環型社会への転換
- 15 市民と行政の協働の進展
- 16 市民参画に対する意識の高まり
- 17 中心市街地の空洞化と都市機能の拡散化
- 18 スマートシティなどICTを活用したまちづくりの進展
- 19 地方自治体の自主性・自立性の拡大
- 20 SDGsの達成に貢献する取組の推進
- 21 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

※1 Society5.0とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）とを融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会を意味します。

※2 デジタル・トランスフォーメーションとは、従来の単なる「デジタル化」を超えて、ICTの活用の進展が、社会・経済システムやビジネスモデル、組織体制の変革を引き起こし、最終的に人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

## 6. 高松市の今後の取組について

### 【子どもに関する取組について】

問15 子どもが健やかに生まれ育つまちづくりを進める上で、どのようなことが重要だとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- |    |                                  |   |
|----|----------------------------------|---|
| 1  | 妊娠期から子育て期までを通じた切れ目のない相談支援        |   |
| 2  | 不妊治療への支援                         |   |
| 3  | 父親による育児を促進するための意識啓発              |   |
| 4  | 子どもの親同士が交流する場の提供・充実              |   |
| 5  | 保育所の待機児童解消                       |   |
| 6  | 放課後児童クラブの待機児童解消                  |   |
| 7  | 病児保育・一時保育など、多様なニーズに対応する保育サービスの充実 |   |
| 8  | 地域住民が子育てをサポートする仕組みの充実            |   |
| 9  | 子どもの貧困の解消                        |   |
| 10 | その他（具体的に：                        | ) |

### 【教育に関する取組について】

問16 次代を担う子どもたちの教育に取り組む上で、どのようなことが重要だとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- |    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| 1  | 一人一人に目が届きやすい少人数学級の推進                |   |
| 2  | 小・中学校の義務教育9年間を通した小中一貫教育の推進          |   |
| 3  | 英語教育の充実など、国際理解を促進する取組の推進            |   |
| 4  | ICTを活用した教育の推進                       |   |
| 5  | 校外学習や職場体験、自然体験などの体験学習の充実            |   |
| 6  | 学校図書館指導員の配置による読書意欲の向上               |   |
| 7  | 地元の食材を利用した地域の特色ある給食の推進              |   |
| 8  | 快適に授業ができる教室やトイレの改修など、施設整備の推進        |   |
| 9  | スクールカウンセラーや適応指導教室の配置など、いじめや不登校対策の充実 |   |
| 10 | 地域における学校以外の安全で安心な子どもの居場所づくり         |   |
| 11 | 学校、地域、警察等が連携・協力した安全対策の充実            |   |
| 12 | その他（具体的に：                           | ) |

【高齢者に関する取組について】

問17 今後、ますます高齢化が進むことが予想されるなかで、高齢になってもいきいきと暮らせるまちづくりを進めるためには、どのようなことが重要だとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- |    |                                 |   |
|----|---------------------------------|---|
| 1  | 若い年代からの継続的な健康づくりへの支援            |   |
| 2  | 介護予防に関する取組の充実                   |   |
| 3  | 介護保険制度による在宅サービスや施設介護サービスの充実     |   |
| 4  | 地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケアのための体制強化  |   |
| 5  | 認知症高齢者に対する理解促進や支援の推進            |   |
| 6  | 住宅のバリアフリー化などに対する支援の充実           |   |
| 7  | 公共施設、商店街、公共交通機関、道路などのバリアフリー化の推進 |   |
| 8  | 子どもから高齢者までの世代間交流の推進             |   |
| 9  | 就労をはじめとする高齢者の社会参加の場の拡大          |   |
| 10 | 趣味、レクリエーションやボランティアなどの生きがいづくりの支援 |   |
| 11 | その他（具体的に：                       | ） |

【環境問題に関する取組について】

問18 環境問題に関する取組には継続的に対応する必要がありますが、今後、どのようなことに重点的に取り組む必要があるとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- |    |                                  |   |
|----|----------------------------------|---|
| 1  | 家庭ごみ削減やリサイクル推進などのごみ対策            |   |
| 2  | 自然環境を保全する活動の促進                   |   |
| 3  | 貴重な動植物の保護などを通じた生物多様性の保全          |   |
| 4  | 再生可能エネルギーの導入促進                   |   |
| 5  | 市民・企業・行政が一体となった脱炭素社会の実現に向けた取組の推進 |   |
| 6  | 森林や緑地の整備による緑豊かなまちづくりの推進          |   |
| 7  | 清掃、植栽など住民が身近に参加できる環境美化の促進        |   |
| 8  | 下水道・合併処理浄化槽の整備や下水処理水の再利用の推進      |   |
| 9  | 節水や雨水利用などによる水を大切にするまちづくりの推進      |   |
| 10 | 産業廃棄物の不法投棄防止                     |   |
| 11 | 周辺市町と連携した環境問題への対応の推進             |   |
| 12 | その他（具体的に：                        | ） |

【都市と産業の活力に関する取組について】

問 19 高松市の地域経済活性化に向けて、今後、どのような取組に重点的に取り組む必要があるとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した業績回復への支援
- 2 業務のデジタル化への支援
- 3 中心商店街のにぎわいづくり
- 4 サポート高松の活用によるにぎわいと交流の創出
- 5 流通機能の強化
- 6 企業誘致の推進
- 7 新産業・新規事業の育成
- 8 地域社会の課題解決を目的としたビジネス（ソーシャルビジネス）の振興
- 9 起業支援
- 10 地域資源を活用した観光振興
- 11 地域産業を支える人材の確保・育成
- 12 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

【行財政に関する取組について】

問 20 高松市の今後の行財政運営において、どのような取組に重点的に取り組む必要があるとお考えですか。次の中から3つまで選んで、その番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- 1 市税の滞納整理の徹底などによる財源の積極的な確保
- 2 ふるさと納税やクラウドファンディングなど、新しい財源確保の方法の活用
- 3 特定の人が利便を受けるサービスに対する応分の負担
- 4 事業の優先順位付けによる財源の重点的・効果的配分
- 5 市民ニーズや社会情勢により必要性が低くなった事業の縮小・廃止
- 6 公共性の高いサービスに関する行政と地域住民、NPO、事業者等との役割分担
- 7 民間委託、指定管理制度、PFI 等の民間活力の積極的活用
- 8 ICT の活用による事務作業の効率化
- 9 行政手続のオンライン化
- 10 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

## 7. まちづくりへの関心・参画意向について

問 21 あなたは、高松市政に関心をお持ちですか。（○は1つ）

- |             |             |            |
|-------------|-------------|------------|
| 1 大変関心がある   | 2 いくらか関心がある | 3 あまり関心がない |
| 4 まったく関心がない | 5 わからない     |            |

問 22 あなたがまちづくりに関わるとしたら、どのような形で関わりたいですか。（○はいくつでも）

- 1 自治会などの地域活動を通じて関わりたい
- 2 地域活動以外の NPO 活動やボランティア活動などを通じて関わりたい
- 3 行政のパブリック・コメントなどを通じて意見を出したい
- 4 行政が主催するワークショップに参加したい
- 5 審議会や懇話会など、行政が主催する会議に参加したい
- 6 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
- 7 まちづくりに関わりたいとは思わない



# 次期高松市総合計画に関する事業所意識調査

## 意識調査についてのお願い

貴事業所におかれましては、日頃から、市政各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。

高松市では、平成28（2016）年度を初年度とする「第6次高松市総合計画」を策定し、令和5（2023）年度を目標年次として、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進しています。

このような中、我が国や地方自治体を取り巻く環境は大きく変化を続けており、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、人々の働き方や暮らし方に対する考え方も変化してきています。

このため、次期高松市総合計画の策定に当たり、これら本市を取り巻く諸情勢や市の施策展開の現状等を適切に把握し、長期的・広域的な視野から、本市の望ましい将来の方向性について検討する必要があります。

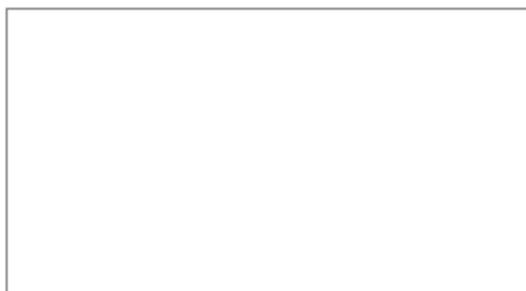
つきましては、事業者の皆様方が、日頃感じていることや、市政に対する御意見・御要望について聞かせていただき、次期高松市総合計画や今後の市政運営に反映してまいりたいと存じますので、お忙しいところ、大変お手数をおかけしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、本市から株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、実施しておりますので、御理解を賜りたいと存じます。

令和3年8月

高松市長 大西 秀人

## 調査票 I D（重複回答防止用）



※この I D は、インターネットと紙との重複回答を防止するため記載しているもので、個人を特定するものではありません。

**裏面の留意事項をお読みいただき、回答をお願いします。**

## 御記入にあたってのお願い

- 1 本調査は、高松市の委託により、株式会社三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社が実施しています。
- 2 本調査は、業種ごとに無作為に抽出した市内500事業所を対象としています。
- 3 この調査票は、無記名式です。御回答いただいた内容を集計した結果は報告書にまとめて公表しますが、個別の回答が公表されることはありません。また、学術研究に使用する場合を除き、御回答内容を本調査以外の目的で使用することはありません。
- 4 本調査は貴事業所を対象としているものですので、貴事業所のお考えに基づいて御記入ください。
- 5 紙の調査票に御回答いただく場合は、同封の返信用封筒（切手不要）にて御返送ください。  
インターネットで御回答いただく場合は、別紙の「インターネット回答利用ガイド」を御参照ください。この場合、紙の調査票の郵送は必要ありません。
- 6 御回答は、**8月31日（火）**までにお願ひいたします。
- 7 回答用紙や封筒に、事業所名や住所は記入しないでください。
- 8 本調査の内容等について御不明な点などございましたら、お手数ですが、下記まで御連絡ください。

三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社  
(高松市 事業所意識調査 担当)

TEL : 06-7637-1429

※受付時間は、平日 9:30~16:30 (12:30~13:30 を除く) となります。

## A. 貴事業所についてお尋ねします。

問1 貴事業所の従業員数（契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除く）をお答えください。（〇は1つ）

- |                |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 1. 10人未満       | 2. 10人以上30人未満 | 3. 30人以上50人未満 |
| 4. 50人以上100人未満 | 5. 100人以上     |               |

問2 貴事業所の業種をお答えください。（〇は1つ）

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. 建設業     | 2. 製造業・鉱業 | 3. 電気・ガス・水道業 |
| 4. 情報通信業   | 5. 運輸業    | 6. 卸売業       |
| 7. 小売業     | 8. 金融・保険業 | 9. 不動産業      |
| 10. 飲食・宿泊業 | 11. 医療・福祉 | 12. 教育・学習支援  |
| 13. サービス業  |           |              |

問3 貴事業所の設立年をお答えください。（〇は1つ）

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 昭和20（1945）年以前          | 2. 昭和21（1946）～昭和39（1964）年 |
| 3. 昭和40（1965）～昭和49（1974）年 | 4. 昭和50（1975）～昭和59（1984）年 |
| 5. 昭和60（1985）～平成6（1994）年  | 6. 平成7（1995）～平成16（2004）年  |
| 7. 平成17（2005）～平成26（2014）年 | 8. 平成27（2015）年以降          |

## B. 貴事業所の売上高・従業員数についてお尋ねします。

問4 貴事業所の売上について変化の程度をお答えください。

(1) 5年前（2015年(度)）と比べた2020年(度)の売上について、変化の程度をお答えください。（〇は1つ）

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 50%以上の増加      | 2. 30%以上50%未満の増加 |
| 3. 15%以上30%未満の増加 | 4. 15%未満の増加      |
| 5. 横ばい           |                  |
| 6. 15%未満の減少      | 7. 15%以上30%未満の減少 |
| 8. 30%以上50%未満の減少 | 9. 50%以上の減少      |

(2) 2019年(度)と比べた2020年(度)の売上について、変化の程度をお答えください。（〇は1つ）

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 50%以上の増加      | 2. 30%以上50%未満の増加 |
| 3. 15%以上30%未満の増加 | 4. 15%未満の増加      |
| 5. 横ばい           |                  |
| 6. 15%未満の減少      | 7. 15%以上30%未満の減少 |
| 8. 30%以上50%未満の減少 | 9. 50%以上の減少      |

問5 貴事業所の従業員数について変化の程度をお答えください。

(1) 5年前(2015年(度))と比べた2020年(度)の従業員数について、変化の程度をお答えください。

(○は1つ)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. 50%以上の増加       | 2. 30%以上 50%未満の増加 |
| 3. 15%以上 30%未満の増加 | 4. 15%未満の増加       |
| 5. 横ばい            |                   |
| 6. 15%未満の減少       | 7. 15%以上 30%未満の減少 |
| 8. 30%以上 50%未満の減少 | 9. 50%以上の減少       |

(2) 2019年(度)と比べた2020年(度)の従業員数について、変化の程度をお答えください。(○は1つ)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. 50%以上の増加       | 2. 30%以上 50%未満の増加 |
| 3. 15%以上 30%未満の増加 | 4. 15%未満の増加       |
| 5. 横ばい            |                   |
| 6. 15%未満の減少       | 7. 15%以上 30%未満の減少 |
| 8. 30%以上 50%未満の減少 | 9. 50%以上の減少       |

**C. 貴事業所の立地理由についてお尋ねします。**

問6 貴事業所が高松市に立地した理由についてお答えください。(○は5つまで)

- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| ◆事業用地 | 1. 広い土地が確保しやすい        |
|       | 2. 地価・賃料が比較的安価である     |
|       | 3. 必要な都市基盤が整備された用地がある |
| ◆交通条件 | 4. 広域道路網が整備されている      |
|       | 5. 空港が近い              |
|       | 6. 鉄道駅が近い             |
|       | 7. 港湾が近い              |
| ◆事業環境 | 8. 公的機関・金融機関が集積している   |
|       | 9. 主要取引先が多い           |
|       | 10. 消費地(マーケット)が近い     |
|       | 11. 情報インフラが整備されている    |
|       | 12. 人材確保が容易である        |
| ◆その他  | 13. 地元資本である(創業が地元)    |
|       | 14. 助成や優遇措置がある        |
|       | 15. 県庁所在地である          |
|       | 16. 生活・居住環境が良好である     |
|       | 17. 災害が少ない            |
|       | 18. その他(具体的に          |

)

**D. 高松市の事業環境・都市機能整備についてお尋ねします。**

問7 高松市の事業環境・都市機能整備の評価、特に重要と思う項目についてお答えください。

項目	評価（1～17の項目ごとに○を1つ）				
	1. 満足	2. どちらかとい えば満足	3. 普通	4. どちらかとい えば不満	5. 不満
1. 用地確保の容易性	1	2	3	4	5
2. 地価	1	2	3	4	5
3. 事業用地の都市基盤の充実度	1	2	3	4	5
4. 広域道路網（高速道路等）	1	2	3	4	5
5. 空港	1	2	3	4	5
6. 鉄道駅	1	2	3	4	5
7. 港湾	1	2	3	4	5
8. 公的機関・金融機関の集積	1	2	3	4	5
9. 地元資本や関連企業の集積	1	2	3	4	5
10. 情報インフラの整備	1	2	3	4	5
11. 市場情報の収集・提供の容易性	1	2	3	4	5
12. 人材確保の容易性	1	2	3	4	5
13. 産業振興のための支援措置等	1	2	3	4	5
14. 高松市の拠点性の高さ	1	2	3	4	5
15. 従業者の生活・居住環境	1	2	3	4	5
16. 業種間・異業種間交流	1	2	3	4	5
17. 防災・防犯対策	1	2	3	4	5



特に重要と思う項目	1～17までの項目のうち、 <b>5つまで</b> 番号を記入
	(     ) (     ) (     ) (     ) (     )

## E. 貴事業所のまちづくりへの参加状況についてお尋ねします。

問8 市民や行政と連携したまちづくり活動について、どのような分野で取り組んでおられますか。  
(該当するものに全て○)

1. 地場産業の活性化
2. 特産品や農水産物など地域資源の活用
3. 祭りや伝統行事の開催、維持
4. 地域における文化やスポーツの振興
5. 地域の美化や緑化
6. 地域の環境保全
7. 職場体験・インターンシップの受け入れ
8. 治安・安全・防災に関する活動
9. 高齢者や障がい者の就業機会・場の提供
10. 外国人労働者の雇用・就業支援
11. 地域のボランティア団体や NPO 団体等への寄付
12. その他 (具体的に )
13. 特に取り組んでいない

## F. 新型コロナウイルス感染症の影響についてお尋ねします。

問9 貴事業所の 2020 年度の事業活動に起きた具体的な影響についてお答えください。(該当するものに全て○)

1. 一部業務の停止、事業規模等の縮小
2. 受注・売上の減少
3. 外出・出張自粛等による営業機会の減少
4. 部品・原材料・商品の仕入れ、調達の遅延
5. 仕入れ、調達のコストの上昇
6. 仕入先・外注先の倒産、業務縮小、対応力低下
7. 顧客への納品、サービス提供の遅延
8. 資金繰りの悪化
9. 採用活動の延期・中止
10. 雇用調整の実施
11. 社内の士気の低下
12. 人員の不足
13. コロナ休校に伴う社員（親）の休暇取得による就業率の低下
14. その他 (具体的に )
15. 上記に該当するような影響はない

**問 10 新型コロナウイルス感染症の拡大後、現在までの間に、下記のような取組を実施されましたか。**  
(該当するものに全て○)

1. テレワーク・在宅勤務の導入
2. 時差出勤、公共交通機関を利用しない通勤の推進
3. サテライトオフィス・シェアオフィスの利用
4. 社内業務のデジタル化の推進（ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続等）
5. 業務効率化（押印省略・権限移譲等）
6. 従業員間のコミュニケーション機会の創出（オンライン懇親会等）
7. 従業員への特別手当の支給
8. 従業員へのマスク・消毒液配布
9. その他（具体的に）
10. 特に実施した取組はない

**問 11 ウイズコロナからポストコロナを見据えて、下記のような取組を実施されていますか。**（該当するものに全て○）

1. 新商品の開発・販売
2. 新規事業分野への進出
3. 既存事業の再編・見直し
4. 調達ルート・販路の変更
5. オンライン販売・テイクアウト等の販売方法の工夫
6. 事務作業の電子化
7. 勤務形態の見直し
8. 雇用形態の見直し（兼業・副業の導入など）
9. BCP（事業継続計画）の見直し
10. 採用計画の見直し
11. オフィス・事業所等の再編
12. 生産方法等の改善につながる設備投資
13. その他（具体的に）
14. 該当する取組はない

## G. 行政への期待についてお尋ねします。

問 12 行政に期待する支援はありますか。(該当するものに3つまで○)

1. 既存事業の高度化・高付加価値化等に係る支援
2. 新たな事業活動に係る支援
3. 販路開拓に係る支援
4. 海外展開に係る支援
5. 技術革新・IT化に係る支援
6. 働き方改革の推進に対する支援
7. 雇用・人材確保に係る支援
8. エネルギー・環境対策に係る支援
9. 事業承継に係る支援
10. 需要拡充・消費喚起に係る支援
11. 創業・ベンチャー支援
12. 税制面における支援
13. その他 (具体的に )
14. 特になし

## H. 自由回答欄。

問 13 高松市のまちづくりなどについて御意見等ございましたら、御自由に御記入ください。

御協力ありがとうございました。

# 次期高松市総合計画に関する有識者意向調査

## 意向調査についてのお願い

皆様方には、日頃から、市政各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。

高松市では、平成28（2016）年度を初年度とする「第6次高松市総合計画」を策定し、令和5（2023）年度を目標年次として、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進しています。

このような中、我が国や地方自治体を取り巻く環境は大きく変化を続けており、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、人々の働き方や暮らし方に対する考え方も変化してきています。

このため、次期高松市総合計画の策定に当たり、これら本市を取り巻く諸情勢や市の施策展開の現状等を適切に把握し、長期的・広域的な視野から、本市の望ましい将来の方向性について検討する必要があります。

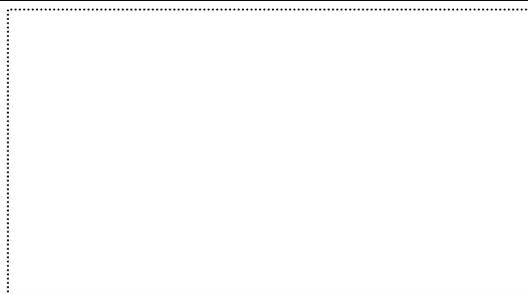
つきましては、まちづくりの主役である市民、とりわけ、そのオピニオンリーダーである有識者の皆様方が、日頃感じていることや、市政に対する御意見・御要望について聞かせていただき、次期高松市総合計画や今後の市政運営に反映してまいりたいと存じますので、お忙しいところ、大変お手数をおかけしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、本市から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、実施しておりますので、御理解を賜りたいと存じます。

令和3年8月

高松市長 大西 秀人

## 調査票ID（重複回答防止用）



※このIDは、インターネットと紙との重複回答を防止するために記載しているものであり、個人を特定するものではありません。

**裏面の留意事項をお読みいただき、回答をお願いします。**

## 御記入にあたってのお願い

- 1 本調査は、高松市の委託により、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の実施しています。
- 2 本調査は、高松市政に関わる審議会、委員会、各種団体等の代表者の方（もしくはその代わりとなる方）で、日頃から御指導・御提言をいただいている有識者の皆様、200人を対象としています。
- 3 この調査票は、無記名式です。御回答内容を本調査（取りまとめ結果の公表を含む）以外の目的で使用することはありません。
- 4 紙の調査票に御回答いただく場合は、同封の返信用封筒（切手不要）にて御返送ください。インターネットで御回答いただく場合は、別紙の「インターネット回答利用ガイド」を御参照ください。この場合、紙の調査票の郵送は必要ありません。
- 5 御回答は、**8月31日（火）**までをお願いいたします。
- 6 回答用紙や封筒に、氏名や住所は記入しないでください。
- 7 本調査の内容等について御不明な点などございましたら、お手数ですが、下記まで御連絡ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
(高松市 有識者意向調査 担当)

TEL : 06 - 7637 - 1429

※受付時間は、平日 9:30~16:30 (12:30~13:30 を除く) となります。



## 2. 専門分野・活動分野における高松市の課題・取組の方向性等

問2 問1でお答えいただいた専門分野・活動分野における高松市の課題、課題に対する取組の方向性や具体的な取組内容、行政に求められる取組について、お考えをお聞かせください。

(専門分野・活動分野を複数選択された場合は、5ページ、6ページにも御記入ください。)

### ■ 専門分野・活動分野 (1つめ)

#### (1) 専門分野・活動分野

(問1でお答えいただいた分野の番号を御記入ください。)

#### (2) 上記(1)の分野における高松市の課題 (自由記述)

#### (3) 上記(2)の課題に対応するために必要な取組の方向性 (自由記述)

(団体等で、具体的な取組を実施・検討されている場合は、差し支えない範囲で、その内容も御記入ください。)

#### (4) 上記(2)の課題に関して行政に求められる取組 (自由記述)

■ **専門分野・活動分野（2つめ）**

※専門分野・活動分野を1つしか選んでいない方は、回答不要です。

**(1) 専門分野・活動分野**

(問1でお答えいただいた分野の番号を御記入ください。)

**(2) 上記(1)の分野における高松市の課題（自由記述）**

**(3) 上記(2)の課題に対応するために必要な取組の方向性（自由記述）**

(団体等で、具体的な取組を実施・検討されている場合は、差し支えない範囲で、その内容も御記入ください。)

**(4) 上記(2)の課題に関して行政に求められる取組（自由記述）**

■ **専門分野・活動分野（3つめ）**

※専門分野・活動分野を2つまでしか選んでいない方は、回答不要です。

**(1) 専門分野・活動分野**

(問1でお答えいただいた分野の番号を御記入ください。)

**(2) 上記(1)の分野における高松市の課題(自由記述)**

**(3) 上記(2)の課題に対応するために必要な取組の方向性(自由記述)**

(団体等で、具体的な取組を実施・検討されている場合は、差し支えない範囲で、その内容も御記入ください。)

**(4) 上記(2)の課題に関して行政に求められる取組(自由記述)**

### 3. 専門分野・活動分野以外の分野についてのご意見

問3 問1で回答した専門分野・活動分野以外の分野について、高松市の課題や行政に求められる取組に関する御意見がありましたら、御記入ください。（最大3分野まで）

#### ■ご意見（1つめ）

(1) 分野（問1の選択肢の中から、当てはまる分野の番号を御記入ください。）

(2) 上記(1)の分野における高松市の課題・行政に求められる取組（自由記述）

高松市の 課題	
行政に 求められる 取組	

#### ■ご意見（2つめ）

(1) 分野（問1の選択肢の中から、当てはまる分野の番号を御記入ください。）

(2) 上記(1)の分野における高松市の課題・行政に求められる取組（自由記述）

高松市の 課題	
行政に 求められる 取組	

#### ■ご意見（3つめ）

(1) 分野（問1の選択肢の中から、当てはまる分野の番号を御記入ください。）

(2) 上記(1)の分野における高松市の課題・行政に求められる取組（自由記述）

高松市の 課題	
行政に 求められる 取組	

## 4. 高松市の今後の取組の方向性について

問4 私たちを取り巻く社会経済環境や市民意識は、大きく変化しつつあります。今後、高松市はどのような傾向を重視して、まちづくりを進めていけばよいとお考えですか。次の中から5つまで選んで、その番号に○印をつけてください。(○は5つまで)

- 1 少子化による人口減少の進行
- 2 安心して子育てができる社会へのニーズの高まり
- 3 学校教育における新たな教科や取組の導入
- 4 長寿社会、人生100年時代の到来
- 5 地域医療体制の維持に関する重要性の高まり
- 6 防災・危機管理に対する意識の高まり
- 7 防犯・交通安全に対する意識の高まり
- 8 人々の価値観やニーズの多様化
- 9 外国人住民の増加による多文化共生の必要性の高まり
- 10 多様な働き方、新しい働き方への移行
- 11 Society5.0(※1)への移行
- 12 デジタル・トランスフォーメーション(※2)の進展
- 13 地域経済の停滞
- 14 持続可能な循環型社会への転換
- 15 市民と行政の協働の進展
- 16 市民参画に対する意識の高まり
- 17 中心市街地の空洞化と都市機能の拡散化
- 18 スマートシティなどICTを活用したまちづくりの進展
- 19 地方自治体の自主性・自立性の拡大
- 20 SDGsの達成に貢献する取組の推進
- 21 その他(具体的に: \_\_\_\_\_ )

※1 Society5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)とを融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会を意味します。

※2 デジタル・トランスフォーメーションとは、従来の単なる「デジタル化」を超えて、ICTの活用の進展が、社会・経済システムやビジネスモデル、組織体制の変革を引き起こし、最終的に人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

## 5. まちづくりのアイデアについて

問5 高松市のまちづくりに関するアイデアがあれば、御自由に御記入ください。

御協力ありがとうございました。  
調査票は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、  
8月31日(火)までにポストに投函してください。